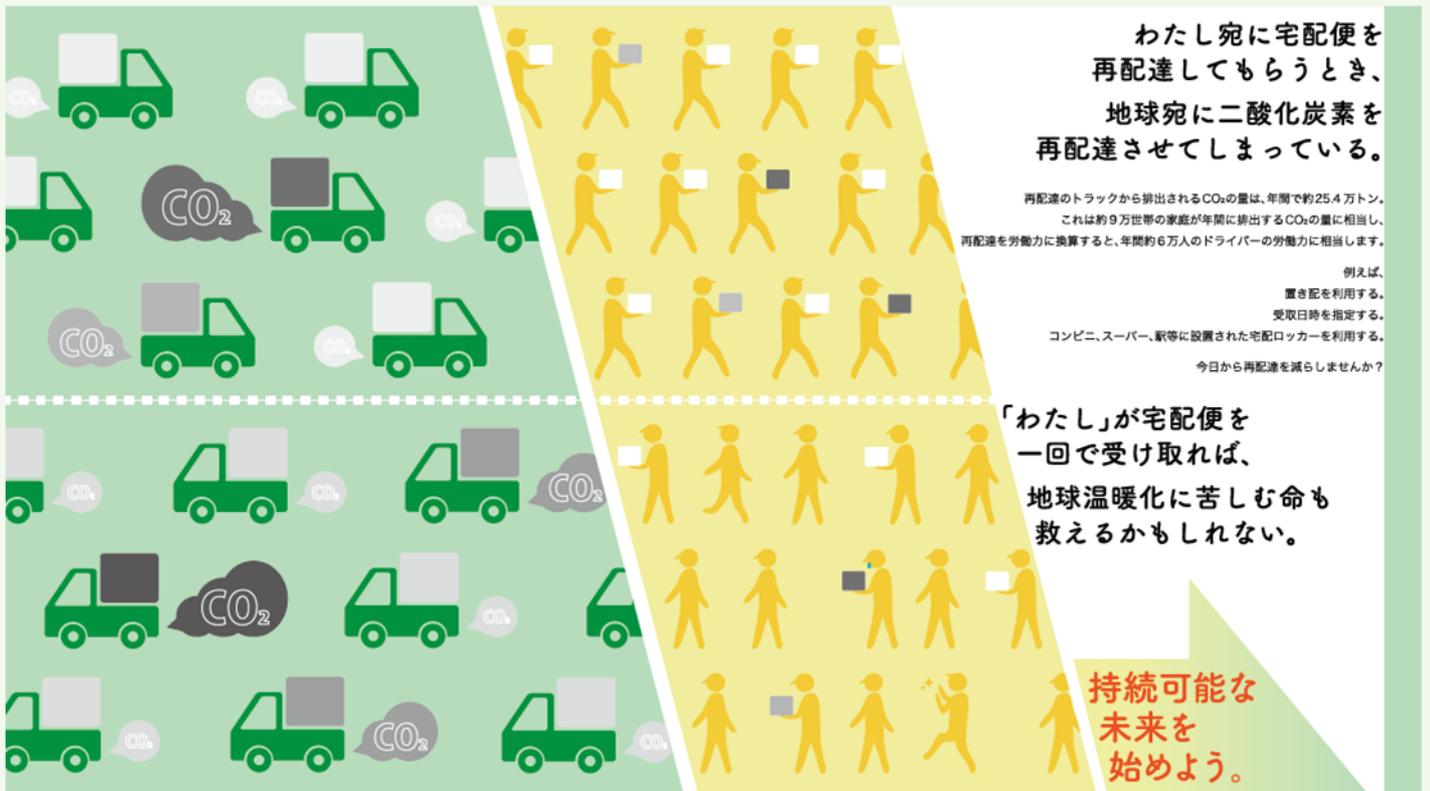


# 大阪府 環境白書

# 2025



わたし宛に宅配便を再配達してもらうとき、地球宛に二酸化炭素を再配達させてしまっている。

再配達のトラックから排出されるCO<sub>2</sub>の量は、年間で約25.4万トン。これは約9万世帯の家庭が年間に排出するCO<sub>2</sub>の量に相当し、再配達を労働力に換算すると、年間約6万人のドライバーの労働力に相当します。

例えば、置き配を利用する、受取日時を指定する、コンビニ、スーパー、駅等に設置された宅配ロッカーを利用する、今日から再配達を減らしませんか？

「わたし」が宅配便を一回で受け取れば、地球温暖化に苦しむ命も救えるかもしれない。

持続可能な未来を始めよう。

# はじめに

大阪府では、2024年度(令和6年度)の環境の状況や取り組んでいる施策について府民の皆様に分かりやすくお伝えするため「大阪府環境白書2025年版」を作成しました。

2025年4月13日から10月13日の184日間、大阪・関西万博が開催され、国内外から約2,900万人が参加しました。万博会場では、グリーン万博としてペロブスカイト太陽電池をはじめとした最先端技術が披露され、他にもマイボトル給水機やリユース容器の利用など、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに向けた行動変容を促す取組も行われました。

巻頭特集では、私たちを取り巻く環境問題やその解決に向けての動向を知っていただくため、「2024年度以降における環境・エネルギー分野の主要なできごと」として世界、日本、大阪府の状況及び取組のほか、大阪・関西万博における取組を掲載しています。

本編では、2025年度の府の施策・事業についても紹介していますので、府民や事業者のみなさまの環境活動などにご活用ください。

## 目次

### 巻頭特集

2024年度以降の環境・エネルギー分野の情勢 ..... 1

### 序章 おおさかの環境の状況

おおさかの環境の状況 ..... 11

### 第1章 計画的な環境政策の推進

1 環境基本条例等の施行 ..... 23

2 環境総合計画に基づく施策の推進及び進行管理 ..... 24

### 第2章 各分野において講じた施策

1 脱炭素・省エネルギー社会の構築 ..... 26

2 資源循環型社会の構築 ..... 44

3 全てのいのちが共生する社会の構築 ..... 52

4 健康で安心して暮らせる社会の構築 ..... 58

5 魅力と活力ある快適な地域づくりの推進 ..... 77

### 第3章 環境データ

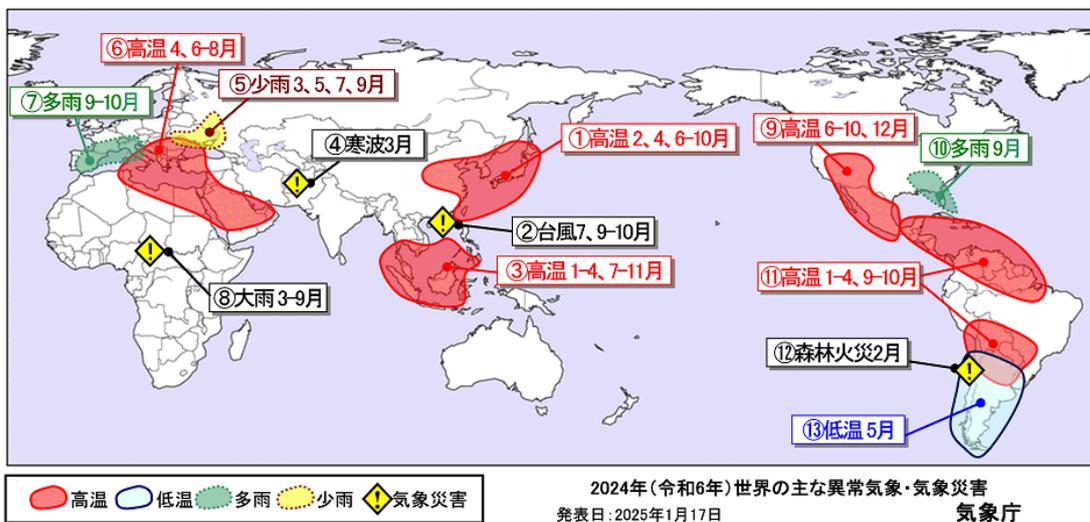
### 巻末資料

# 1章 世界・我が国の動き

## 世界・我が国における気候変動の状況

### 異常気象・気象災害の状況

世界気象機関(WMO)は、2024 年が観測史上最も暑い年となり、世界の平均気温が工業化前と比べて約 1.55℃上昇と、単年ではありますが初めて 1.5℃を超えたことを発表しました(2025 年1月)。我が国においても、2024 年は史上最高の年平均気温を観測し、夏(6~8 月)の平均気温平年差は東日本で+1.7℃、西日本で+1.4℃、沖縄・奄美で+0.9℃となり、1946 年の統計開始以降、夏として西日本と沖縄・奄美では 1 位、東日本では 1 位タイの高温となりました。平均気温の上昇は、我が国も含め、極端な高温、海洋熱波、大雨の頻度と強度の増加を更に拡大させ、それに伴う洪水、干ばつ、暴風雨による被害が更に深刻化することが懸念されています。

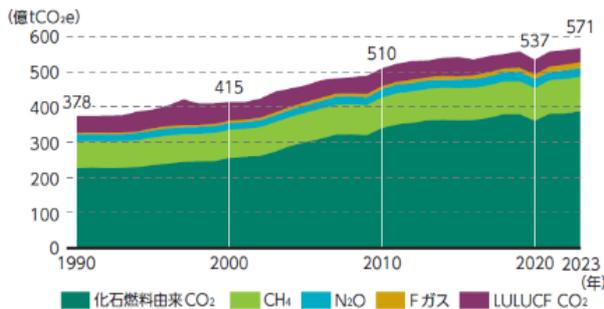


2024 年世界の主な異常気象・気象災害 (出典:気象庁 HP「世界の年ごとの異常気象」)

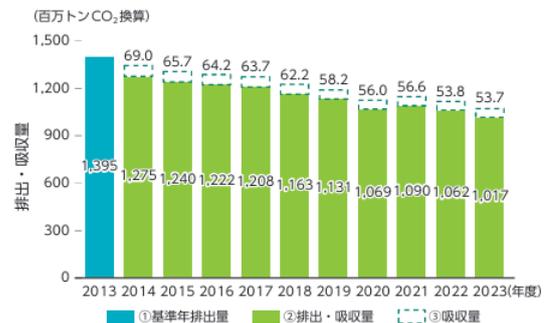
### 温室効果ガスの排出状況

国連環境計画(UNEP)の報告書によれば、2023 年の世界の温室効果ガス総排出量は、前年から 1.3%増加し、全体でおよそ 571 億トン CO<sub>2</sub>となり、過去最高に達しました。我が国においては、2023 年度の温室効果ガス排出・吸収量(温室効果ガス排出量から吸収量を引いた値)は、10 億 1,700 万トン CO<sub>2</sub>であり、2022 年度から 4.2%(4,490 万トン CO<sub>2</sub>)減少しています。その要因としては、電源の脱炭素化(電源構成に占める再生可能エネルギーと原子力の合計割合が 3 割超え)や製造業の国内生産活動の減少によるエネルギー消費量の減少等が挙げられます。また、2013 年度からは 27.1%(3 億 7,810 万トン CO<sub>2</sub>)減少し、2050 年ネット・ゼロに向けた減少傾向となっています。

※ネットゼロ:温室効果ガスが排出される量と吸収・固定される量の差し引きがゼロになること



世界の人為起源の温室効果ガス排出量(1990-2023 年)

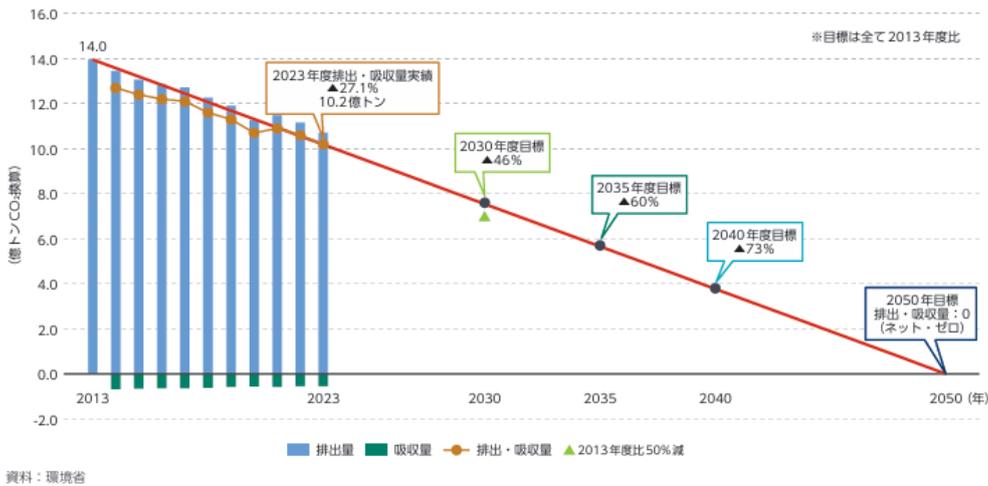


我が国の温室効果ガスの排出・吸収量

(出典:環境省 HP「令和7年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」)

## 地球温暖化対策計画の改定

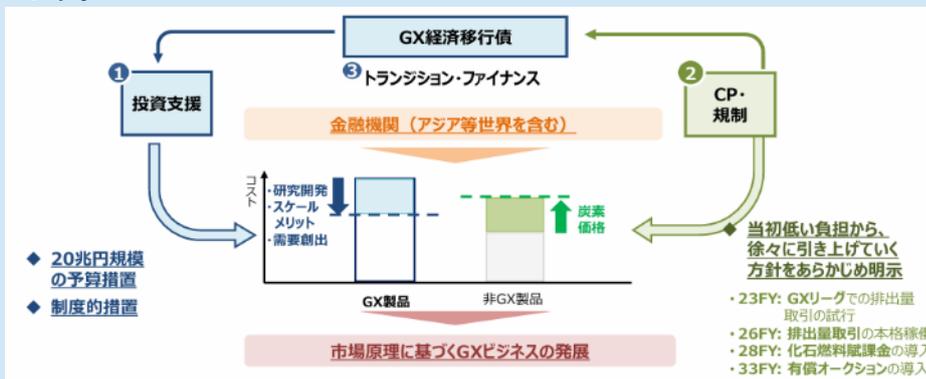
2025年2月に、2030年から先の温室効果ガス削減目標及びその目標実現に向けた対策・施策を含む新たな地球温暖化対策計画が閣議決定されました。この計画の策定に当たっては、エネルギー政策についての今後の方向性を示す「エネルギー基本計画」及び、脱炭素投資を促すため2040年頃の目指すべきGX産業構造、GX産業立地政策等の方向性を提示する「GX2040ビジョン」と一体的に検討が進められました。この計画においては、世界全体での1.5℃目標と総合的で、2050年ネット・ゼロの実現に向けた直線的な経路にある野心的な目標として、**2035年度、2040年度に、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ60%、73%削減することを目指す**とされています。これにより、中長期的な予見可能性を高め、脱炭素と経済成長の同時実現に向け、GX投資等を加速していくことされています。



我が国の新たな削減目標(NDC) (出典：環境省 HP「令和7年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」)

## コラム～我が国のGXの実現に向けて～

我が国は産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体を変革すべく、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す「GX(グリーン・トランスフォーメーション)」を推進しています。GX実現に向けて、10年間で150兆円超の官民GX投資を実現すべく、2023年度に成立した「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」及びGXを推進するための今後の見通しや方向性などが示された「GX2040ビジョン」(2025年2月閣議決定)に基づき、「成長志向型カーボンプライシング構想」の具体化等が進められています。



GX経済移行債(クライメート・トランジション・ボンド)等を活用した大胆な先行投資と排出量取引制度を含むカーボンプライシングを組み合わせることにより、企業のGX投資を促進し、カーボンニュートラルに向けて脱炭素製品や技術が国内外で高く評価される市場においても、我が国の企業が国際的に高い競争力を確保できる環境整備を行うことが目指されています。

成長志向型カーボンプライシング構想  
(出典：経済産業省・環境省「GX実現に向けた排出量取引制度の検討に資する法的課題研究会資料」)

## 循環型社会の形成

### 第五次循環型社会形成推進基本計画

循環型社会形成推進基本計画は、循環型社会形成推進基本法に基づき、循環型社会の形成に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めるものです。同法の中で、本計画は概ね5年ごとに見直しを行うものとされており、2024年8月2日に**第五次循環型社会形成推進基本計画**が閣議決定されました。

本計画では、循環経済への移行は、気候変動、生物多様性の保全、環境汚染の防止等の環境面の課題と合わせて、地方創生や質の高い暮らしの実現、産業競争力の強化や経済安全保障といった社会課題の同時解決にもつながるものであり、国家戦略として取り組むべき重要な政策課題とされています。こうした観点から、本計画では、**循環経済への移行**を国家戦略として位置付けた上で、5つの重要な方向性が掲げられ、その実現に向けて国が講ずべき施策を示すとともに、2030年度を目標年次として数値目標が設定されました。

#### 5つの柱（重点分野）

1. 循環型社会形成に向けた循環経済への移行による持続可能な地域と社会づくり

2. 資源循環のための事業者間連携によるライフサイクル全体での徹底的な資源循環

3. 多種多様な地域の循環システムの構築と地方創生の実現

4. 資源循環・廃棄物管理基盤の強靱化と着実な適正処理・環境再生の実行

5. 適正な国際資源循環体制の構築と循環産業の海外展開の推進

第五次循環型社会形成推進基本計画の5つの柱

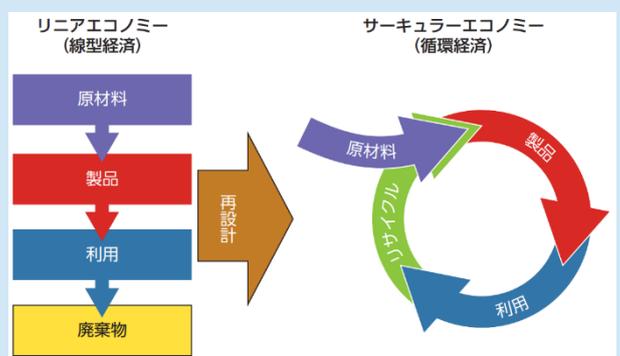
(出典:環境省資料「第五次循環型社会形成推進基本計画 ～循環経済を国家戦略に～概要」)

また、本計画等の下、政府全体として当該施策を戦略的・統合的に進めるため、2024年7月に新たに「循環経済に関する関係閣僚会議」が設置されました。2024年12月に開催された第2回関係閣僚会議では、「**循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行加速化パッケージ**」が取りまとめられるとともに、政策パッケージの速やかな実行が指示され、循環経済への移行を国家戦略として推し進めていくことが改めて述べられました。

#### コラム～循環経済(サーキュラーエコノミー)～

循環経済(サーキュラーエコノミー)は、製品やサービスの設計段階から再利用やリサイクルを前提とし、新たな資源の使用や消費を最小限に抑え、既に使われている製品や部品等の資源の価値を高める経済システムです。これまでは、大量生産・大量消費・大量廃棄といった、資源や環境への負荷が大きく、一方通行の線形経済(リニアエコノミー)が主流となっていました。製品と原材料を循環させることを原則とする循環経済への移行が求められています。

循環型社会形成のドライビングフォースとなる循環経済への移行は、資源循環の観点から気候変動、生物多様性の損失、環境汚染等の社会的課題を解決し、産業競争力の強化、経済安全保障、地方創生、そして質の高い暮らしの実現によるウェルビーイングの向上にも資するものです。



資料: オランダ政府「A Circular Economy in the Netherlands by 2050」より環境省作成

(出典:環境省「HP 令和7年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」)

## 生物多様性

### 生物多様性の状況

IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム)が2019年に公表した「生物多様性と生態系サービスに関する地球規模評価報告書」では全陸地面積のうち、人間活動による影響が最小限であり生態的及び進化的プロセスが機能している面積は25%程度に過ぎず、全世界の海洋のうち、人間活動の影響を全く受けていない面積はわずか3%であるとされています。また、過去50年間の地球上の種の絶滅は、過去1,000万年の平均の少なくとも数十倍、あるいは数百倍の速度で進んでいるとしており、地球全体の自然は人類史上かつてない速度で変化していると指摘しています。IUCN(国際自然保護連合)が2024年に公表した絶滅のおそれのある世界の野生生物のリスト、いわゆる「レッドリスト」の最新版では、絶滅危惧種の数は一昨年と比較して約2,300種増え、合計で4万6,337種に上っています。

### 自然再興(ネイチャーポジティブ)

「自然再興:ネイチャーポジティブ」とは、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させる」ことで、自然保護だけを行うものではなく、社会・経済全体を生物多様性の保全等に貢献するよう変革させていく考え方です。その実現に向けた取組として、**30by30目標**(2030年までに、陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標)の達成に向けた取組や、**特定外来生物対策**など地域における取組を推進しています。2023年3月に閣議決定した「生物多様性国家戦略2023-2030」において2030年までにネイチャーポジティブを目指し、5つの基本戦略を定めています。



ネイチャーポジティブの実現に向けた5つの基本戦略

(出典:環境省 HP「ネイチャーポジティブポータルサイト 国の取組み」)

## 食品ロスによる環境影響

**食品ロス**とは本来食べられるにもかかわらず廃棄されている食品のことです。我が国では2023年度に、約464万トン(うち家庭系約233万トン、事業系約231万トン)の食品ロスが発生したと推計されています。食品ロスは、その食品の生産・流通の過程だけでなく、ロスになる食品を廃棄処理する過程でも資源・エネルギーを消費し温室効果ガスを排出しており、国が発表した全国の食品ロスによる温室効果ガス排出量の合計は2023年度で1,050万トンCO<sub>2</sub>に相当すると推計されています。

国においては、2019年度に「食品ロスの削減の推進に関する法律」及び「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」を定め、2000年度比で2030年度までに事業系及び家庭系の食品ロス量を半減することを目標としていましたが、事業系の食品ロスについては2022年度で目標を達成したため、2025年3月に基本方針を改定し、目標を6割削減に引き上げました。

(出典:消費者庁 HP 食品ロスによる経済損失及び温室効果ガス排出量に関する調査業務)

## 第2章 大阪府の動き

大阪府では、現在及び将来にわたり府民の健康で文化的な生活を確保することを目的として、豊かな環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために「2030 大阪府環境総合計画」を策定し、同計画に基づき環境分野の様々な施策を実施しています。

### 脱炭素・省エネルギーに向けた取組

#### おおさかカーボンフットプリントプロジェクト

商品やサービスの原材料調達から廃棄・リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通して排出される温室効果ガスの排出量をCO<sub>2</sub>に換算して、商品やサービスにわかりやすく表示する仕組みを「カーボンフットプリント(CFP)」と呼びます。

大阪府では、府民の脱炭素型消費への行動変容を図るため、2022年から府民生活に身近な食分野に着目し、大阪エコ農産物の農薬・肥料・燃料等の削減努力や、大阪産(もん)等の地産地消による輸送段階のCO<sub>2</sub>削減効果を見える化する「大阪版カーボンフットプリント」に取り組んでいます。

さらに、2024年6月から、民間事業者等と連携しCFP表示の場を拡大する「おおさかカーボンフットプリントプロジェクト」を実施しています。2025年10月からは本プロジェクトのキャンペーン「どこや さがそや 脱炭素」として、キッチンカーやシェアサイクル、衣料品のリユース・リサイクル等の新たなCFP表示を行っています。府内におけるCFP表示箇所数は、今年度(2025年度)、合計270箇所以上となっており、取組が拡大しています。



大阪版 CFP ラベル



キャンペーンのロゴ



キッチンカー出店(ABC サステナテーブル)



シェアサイクル(ドコモ・バイクシェア)

### 循環型社会の実現に向けた取組

#### 使い捨てプラスチック削減の取組

大阪・関西万博においては、プラスチックごみ対策の観点から、フードトラックにおいてリユース容器が導入されました。万博会場での使い捨て容器削減の取組を府域に拡大するため、多くの使い捨てプラスチックごみが排出されていると考えられる、飲食販売を伴うイベント会場において、リユース容器を導入する実証事業を実施することにより、イベント来場者に対してプラスチックごみ削減について啓発しました。



イベント会場におけるリユース容器導入

## スーパーマーケット等と連携した食品ロス削減キャンペーン

大阪府では、2021年3月に策定した「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づき、事業者、消費者、行政が一体となって府内の食品ロス削減に向けた取組を促進しており、2025年にはスーパーマーケット等と連携した「大阪もったいないキャンペーン ～買い物から始める食品ロス削減～」を実施しました。

キャンペーンでは毎年10月と国で定められている食品ロス削減月間に合わせて、府内のスーパーマーケット等の小売店581店舗において全店共通のポスターを掲示したほか、期間中にショッピングモールやスーパーなどの店舗においてイベントを開催し、「てまえどり」や食材を長持ちさせる冷蔵庫の保存方法等の周知を行い、来客された多くの府民に対し食品ロス削減の啓発を行いました。



ショッピングモール(左)、スーパー(右)で開催したイベント



全店共通ポスター

## 生物多様性保全に向けた取組

### 特定外来生物(クビアカツヤカミキリ)に対する取組

クビアカツヤカミキリは、サクラ、モモ、ウメなど主にバラ科の樹木に侵入し、枯死させる外来生物です。国内では2012年に愛知県で初めて確認されました。2018年1月に「特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律(外来生物法)」による特定外来生物に指定され、飼養、保管、運搬、輸入、野外への放出等が原則禁止されています。府内では、2015年に初めて確認され、2025年8月末時点で、33市町村でクビアカツヤカミキリによるものとみられる被害が確認されています。

府は、国、市町村、民間企業、府民と連携して効果的に防除を推進するため、目標や役割分担を定めた「大阪府クビアカツヤカミキリ防除推進計画」(2023年3月改定)や、被害発見や防除方法をまとめた「クビアカツヤカミキリ被害対策の手引書」(2024年3月改訂)及び、「クビアカツヤカミキリの生態と防除対策」(2024年8月改訂)を策定し、防除に取り組んでいます。

2025年度には、成虫が発生している期間にクビアカツヤカミキリを捕獲し、その捕獲数を競うイベント「サクラを守れ！クビアカツヤカミキリ夏の陣」を開催しました。イベント実施期間中には、実際に捕獲などをしながらクビアカの防除などについて学ぶことができる大会を府内8箇所で開催しました。



幼虫のフラス



クビアカツヤカミキリの成虫



サクラを守れ！クビアカツヤカミキリ夏の陣

## 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けた取組

大阪府では、G20 大阪サミット(2019 年)において共有された「2050 年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染ゼロ」をめざす「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実現に向けた取組として、「大阪・関西万博」(2025 年)や「全国豊かな海づくり大会」(2026 年)の開催を契機に、街・川・海にごみのないきれいな大阪の実現をめざし、府内全域で地域、企業、団体、市町村等と連携して様々な取組を展開し、情報発信も行って、オール大阪でのごみ削減や機運醸成を図る「OSAKA ごみゼロプロジェクト」を実施しています。

### ごみゼロアクション(清掃活動)

プロジェクトの一環として、街・川・海でのごみ拾いの連携・促進のため、清掃活動(愛称:ごみゼロアクション)の活性化に取り組んでいます。2025 年5月 30 日には「ごみゼロの日(5 月 30 日)」として、清掃イベント『ごみゼロアクション! ~大阪春の陣~』を開催しました。イベントには 164 人が参加し、約 50kg(15L ごみ袋約 100 袋分)のごみを回収しました。清掃活動の実施・参加を広く呼びかけるとともに、オリジナル清掃グッズを作成・配布することなどにより、ごみゼロアクションの活性化を図っています。



ごみゼロアクション! ~大阪春の陣~



オリジナル清掃グッズ

### ミズカラプロジェクト

府内の川や海で、府民や観光客が参加できる新しい浮遊ごみ回収プログラムを民間主体で継続的な取組としていくことを目的とした、「ミズカラプロジェクト」を展開しています。シティサップボートやカヌー等を用いたごみ拾い体験ツアーを開催するほか、回収したごみのアップサイクル等にも取り組んでいます。



水辺キレイミニツアー (場所:道頓堀川)  
シティサップボートに乗って浮遊ごみの回収体験を行うミニツアー



水辺キレイ水都大阪ツアー(大阪市内を「口」の字に巡る水の回廊一周コース)  
浮遊ごみを拾いながら環境について考える体験型学習のモニターツアー

### 第3章 大阪・関西万博における取組

2025年4月13日(日)から10月13日(月)の184日間、大阪府の夢洲で大阪・関西万博(以下、「万博」という)が開催されました。万博会場においては、ペロブスカイト太陽電池やメタネーション技術、DAC(直接空気回収技術)、EVバスへのワイヤレス給電技術、放射性冷却素材、CO<sub>2</sub>吸収コンクリートなどの先進技術が披露されました。また、大屋根リング等の木造建築物や藻場等のブルーカーボン生態系に関する情報発信など、吸収源対策への関心向上に向けた取組が行われました。さらに、来場者によるマイボトルの持参やリユース食器の利用など、脱炭素につながる取組が行われました。万博のレガシー(遺産)として、最先端技術の社会実装や、万博会場で実践された脱炭素行動の定着など府民等の自主的な行動変容が期待されます。

#### カーボンニュートラル～最先端技術の実装・披露～

##### ■ペロブスカイト太陽電池

日本発の技術として開発の進むフィルム型ペロブスカイト太陽電池は、軽量・柔軟という特徴を有し、耐荷重性の低い屋根や建物壁面等、従来の太陽電池では設置が困難だった場所への導入を可能とする次世代技術です。

万博では、バス来場者が到着する西ゲート近くのバスターミナルに世界最大級のペロブスカイト太陽電池が設置されました。曲面のバス停の屋根の上に、約250メートルにわたってペロブスカイト太陽電池が設置され、蓄電した電力を夜間のLED照明に利用する大規模実証がおこなわれました。さらに、パビリオン等においても設置されました。



西ゲート交通ターミナルのバスシェルター  
(出典:積水化学工業株式会社)

##### ■メタネーション実証

メタネーションとは、水素(H<sub>2</sub>)と二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)を反応させ、都市ガス(天然ガス)の主成分のメタン(CH<sub>4</sub>)を合成する技術で、カーボンニュートラル社会を目指す上で、大きな役割を果たす技術として注目されています。万博会場のカーボンリサイクルファクトリーでは、会場内から回収した生ごみを発酵させてできる「バイオガス」中のCO<sub>2</sub>と再生可能エネルギー由来の水素から、メタンが合成されました。また、「直接空気回収(DAC)実証装置」等で回収されたCO<sub>2</sub>もメタネーション用の原料として活用されました。

#### 大阪・関西万博会場でのメタネーション実証

～環境省委託事業「既存のインフラを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業」～



(出典:大阪ガス株式会社資料「カーボンニュートラル社会実現に向けた大阪ガスの取組み」)



メタネーション実証設備  
(提供:大阪ガス株式会社)

## ゼロエミッションモビリティ

我が国全体の二酸化炭素排出量の約 2 割は運輸部門から、3 割以上は産業部門から排出されており、これらの部門からの排出量削減につながるモビリティの脱炭素化は、2050 年カーボンニュートラル実現のために非常に重要です。大阪府は万博を契機に、府域のバスのゼロエミッション化を促進することを目的として、大阪市とともに府内に電気バス(EV バス)又は燃料電池バス(FC バス)を導入する事業者を支援しました。本事業で導入された EV バスは、万博の開催期間中は桜島駅～万博会場間のシャトルバスとして運行した結果、1日あたり 11,781 人(日平均来場者数 157,706 人の約 7.5%)の来場者を輸送し、二酸化炭素排出削減量は約 560 トンと推計されます。また、停車中・走行中に路面から非接触でEVバスに給電する「ワイヤレス給電」の実証や水素燃料電池船による海上輸送も行われました。



EV バス  
(提供:大阪市高速電気軌道株)



万博会場での来場者輸送用 EV バス走行中ワイヤレス給電

## ごみの削減に向けた取組

万博会場内では、リデュース・リユースに関する取組が進められました。例えば、マイボトルの利用促進に向けては、無料で給水できるスポットが設置され、行列ができるほど利用が進みました。給水スポットの位置情報は博覧会協会の HP でも公開され、マイボトル利用を後押しする取組が行われました。

また、万博のように長期間開催される大規模イベントでのリユース食器の導入は初となり、会場内のフードトラック等では、リユース食器の活用により使い捨てプラスチック容器等の削減が図られました。博覧会協会によると、これらの取組により、ごみの発生量が予測に比べて大きく減少したことが報告されています。



リユース食器の使用  
(出典:公益財団法人 2025 年日本国際博覧協会)



万博会場に設置された給水器  
(おおさかマイボトルパートナーズ有志チームメンバー様による設置)

## 「豊かな大阪湾」の実現に向けて

ブルーカーボン生態系(藻場・干潟等)は、CO<sub>2</sub>の吸収源となるほか、溶存酸素の供給等による水質改善、魚類等の産卵と生育の場の創出など、多面的な機能を有しています。大阪府は、兵庫県と連携して、大阪湾をブルーカーボン生態系(藻場・干潟等)の回廊(コリドー)でつなぐ「大阪湾 MOBA リンク構想」の実現をめざして、民間企業等との連携により、ブルーカーボン生態系の湾奥部における再生・創出や、湾南部や西部における保全等に取り組んでいます。



大阪湾奥部でのブルーカーボン生態系創出

万博会場の対岸にある咲洲西護岸においては、民間事業者からの技術提案により、海藻が着生しやすい基質等を消波ブロックに設置し、約1,000㎡の藻場を創出しました。万博会場内では、ブルーオーシャン・ドームにて、未来の大阪湾の環境を子どもたちと大阪府知事が一緒に考えるイベントや、ブルーカーボン生態系の重要性や大阪湾での取組についてトークセッション等を交えながら紹介するイベントを実施しました。また、大阪ヘルスケアパビリオンリボンステージで開催したイベントで、大阪湾の環境に関心のある大学生等の若者世代が考案した、今後の取組指針となる「おおさかブルーカーボン宣言」を発表しました。



大阪湾でのブルーカーボン生態系に関する取組紹介・トークセッション

**おおさかブルーカーボン宣言**  
藻場でつなげる！今の私(わたし)と、未来の魚庭(なになわ)」

## 大阪ウィーク～夏～「いまこそ考える私たちの環境の未来」

大阪府では「2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、府民の環境活動・脱炭素行動の促進に注力しています。万博会場から、おおさか環境宣言や府民1人ひとりの脱炭素取組の成果を発信し、来場者の環境意識向上と行動変容促進につなげるイベントを開催しました。

イベントの第1部では2024年度子どもエコクラブ全国エコ活コンクールの受賞者とおおさか環境賞受賞者に自らの取組を紹介していただきました。さらに、子どもたちの今の活動が未来にどのように繋がっていくのかなど、わたしたちの環境の未来について考え、ゲストや観客との交流・意見交換を通じて、「おおさか環境宣言」を決定しました。第2部では、環境大臣や大阪府知事も出席し、GX推進企業6社をはじめとする登壇者が脱炭素という社会的テーマについて、個人の日常にどう根づかせていくか議論を深めました。

**おおさか環境宣言**  
「地球環境を守るために、大阪から世界へ楽しく繋がる。  
私たちの選択と行動で描く持続可能な未来社会のデザイン。」



おおさか環境宣言の決定



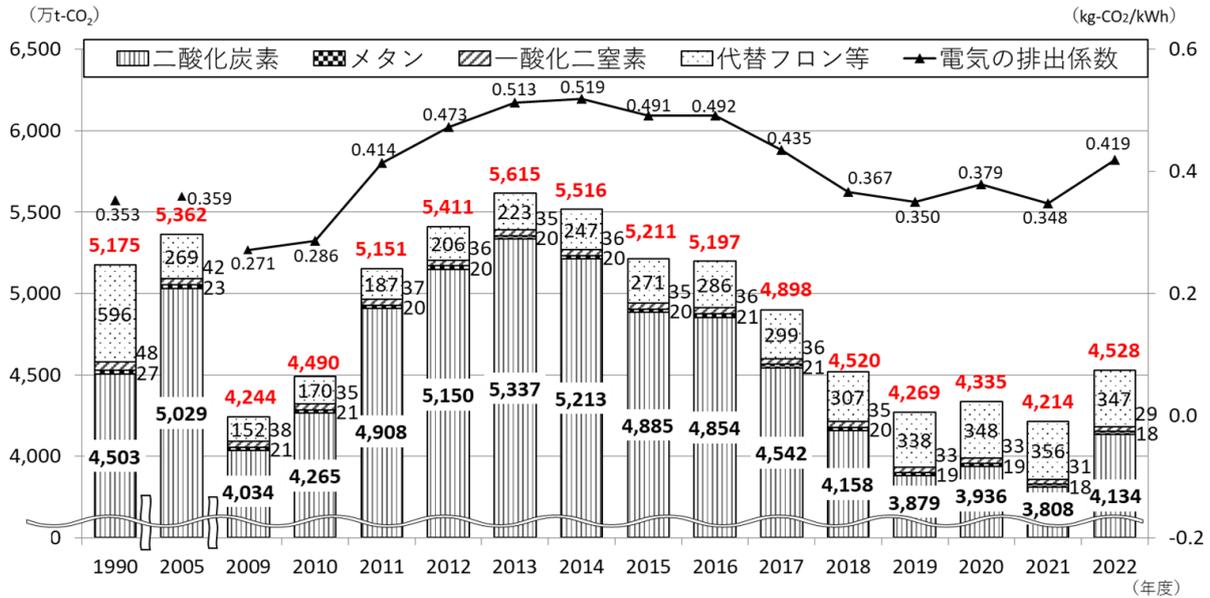
環境大臣やGX推進企業6社をはじめとする登壇者

# 序章 おおさかの環境の状況

## 1 脱炭素・省エネルギー

- 温室効果ガスの排出量については、2022年度は4,528万トンであり、2021年度の4,214万トンと比べて7.5%増加しています。主な増加要因は、電気の排出係数※の増加によるものと考えられます。

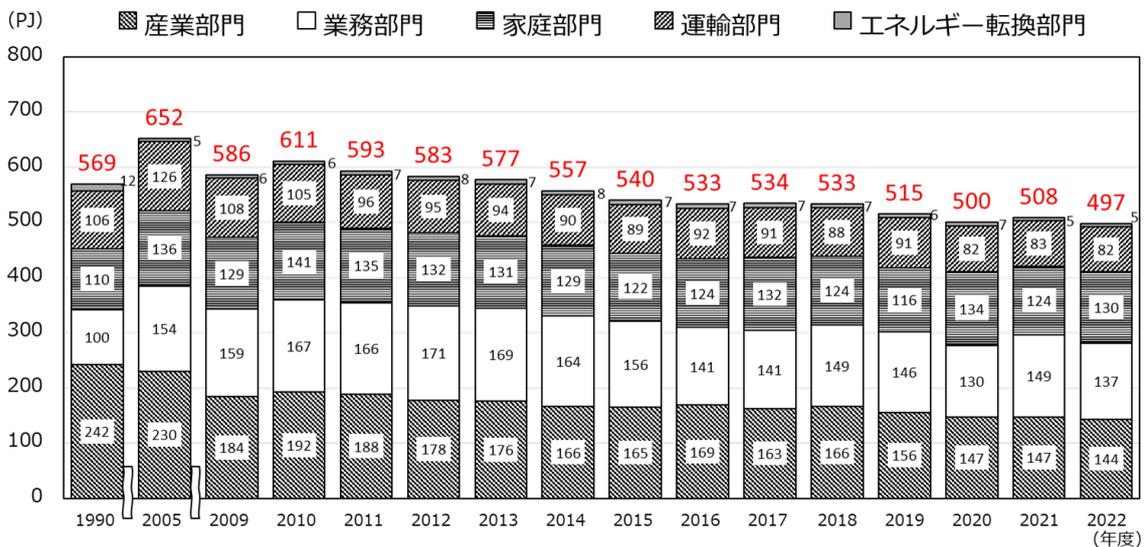
※電気の排出係数とは、使用電力量1kWh当たりの二酸化炭素排出量を表す係数。発電時の電源構成(火力発電や再生可能エネルギー等による発電のバランス)により変動し、火力発電の割合が増加すると係数は大きくなる。



府内における温室効果ガス排出量の推移

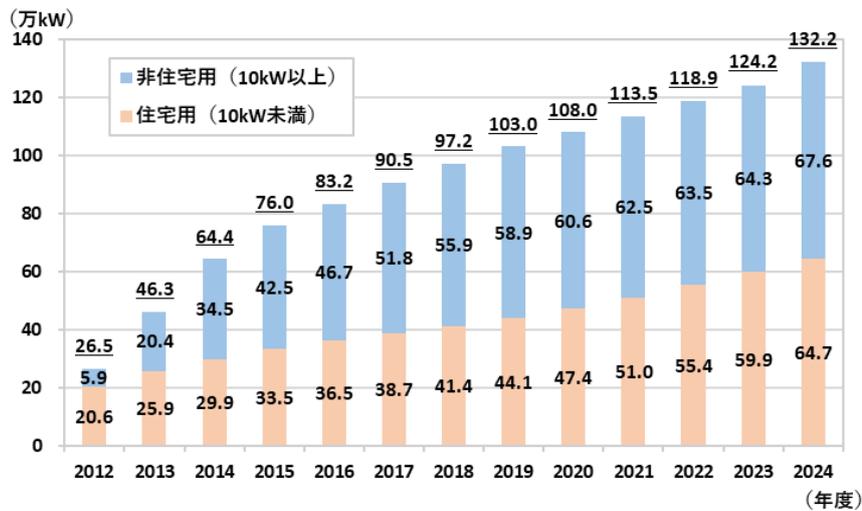
- エネルギー消費量については、2022年度は497PJであり、2021年度の508PJと比べ、2.1%減少しており、長期的に見ても減少傾向にあります。

※PJ(ペタジュール):エネルギー量の単位で、千兆(10の15乗)J(ジュール)のこと。



府内における部門別エネルギー消費量の推移

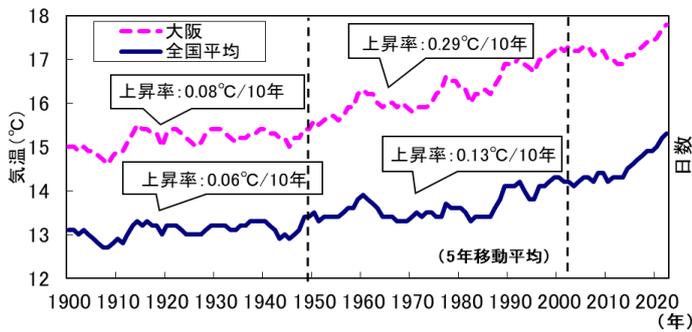
○ 太陽光発電設備の2024年度の導入量は132.2万kWであり、2023年度の124.2万kWと比べ8.0万kW増加しています。



府内における太陽光発電設備導入量の推移

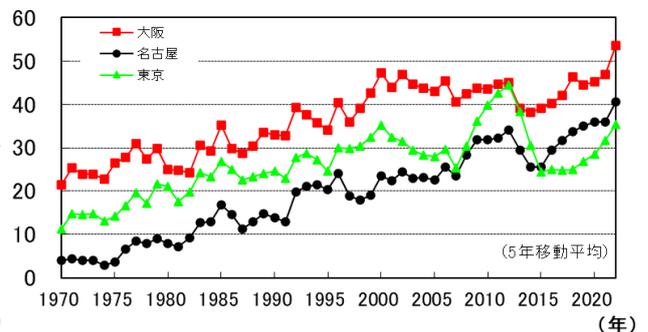
○ 年平均気温は、全国平均(※)を上回る変化率で長期的に上昇しています。大阪における直近10年間の5年移動平均の熱帯夜日数(日最低気温25℃以上の日数)は、38~54日の範囲で推移しており、真夏日数(日最高気温30℃以上の日数)については、70~84日の範囲で推移しています。

(※)全国平均(年平均気温):都市化によるヒートアイランド現象の影響が少ない全国15都市の年平均気温の平均値であり、この気温上昇分は地球温暖化による影響と考えられる。



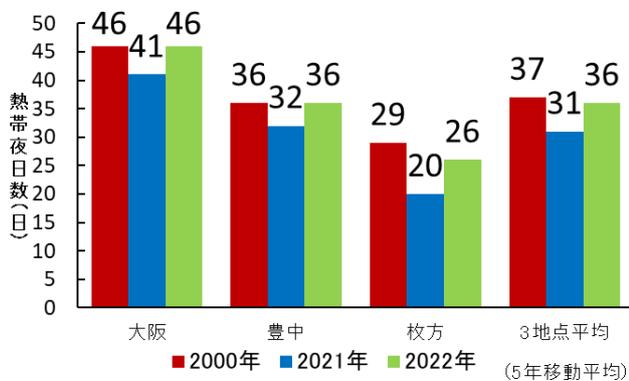
※1898年から2024年の気象庁データより作成

年平均気温の推移



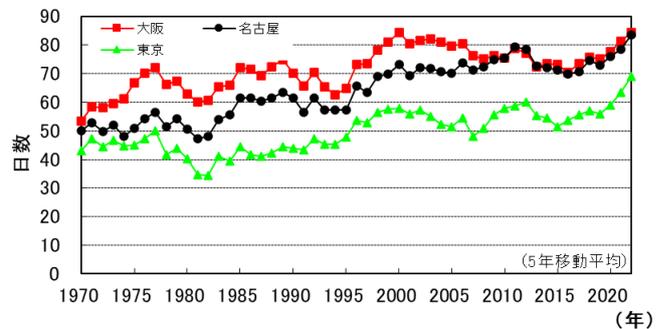
※1968年から2024年の気象庁データより作成

大都市における熱帯夜日数の推移



※1998年から2002年、及び2019年から2024年の気象庁データより作成

地球温暖化による影響を除いた熱帯夜日数の比較

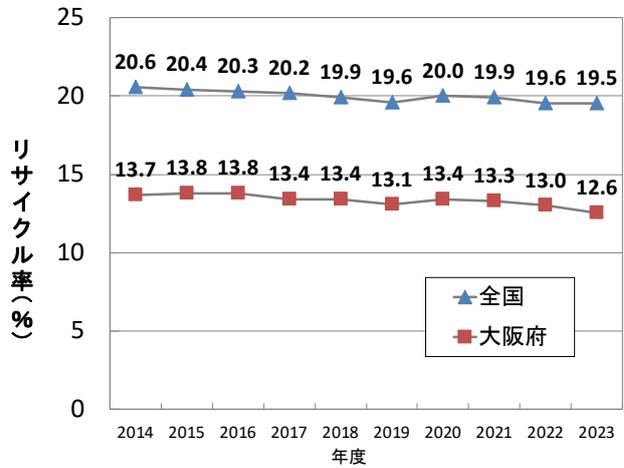


※1968年から2024年の気象庁データより作成

大都市における真夏日数の推移

## 2 循環型社会

- 一般廃棄物について、2023年度のごみ総排出量は282万トン、最終処分量は32万トンと前年度より減少しています。リサイクル率は12.6%に低下しています。



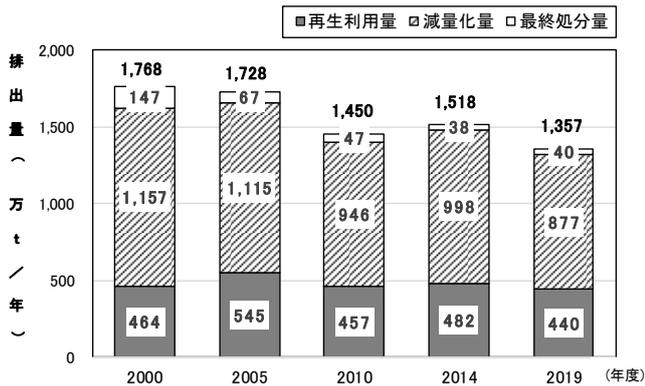
一般廃棄物排出量の推移

注)四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

一般廃棄物のリサイクル率の推移

注)行政回収量(市町村を介した処理)を基に算出。

- 産業廃棄物について、2019年度の最終処分量は40万トンであり、2014年度の38万トンと比べ3.7%増加しています。また、不法投棄等の不適正処理件数は近年横ばい傾向にありますが、2003年度のピーク時からは半減しています。



産業廃棄物の最終処分量等の推移

注)四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



産業廃棄物の不適正処理件数

### 3 大気環境

○ 一般環境大気測定局 64 局、自動車排出ガス測定局 32 局で大気環境調査を行いました。なお、以降に示す生活環境保全目標の達成状況については、有効測定局を対象としています。

凡例

一般環境大気測定局

■ 大阪府所管

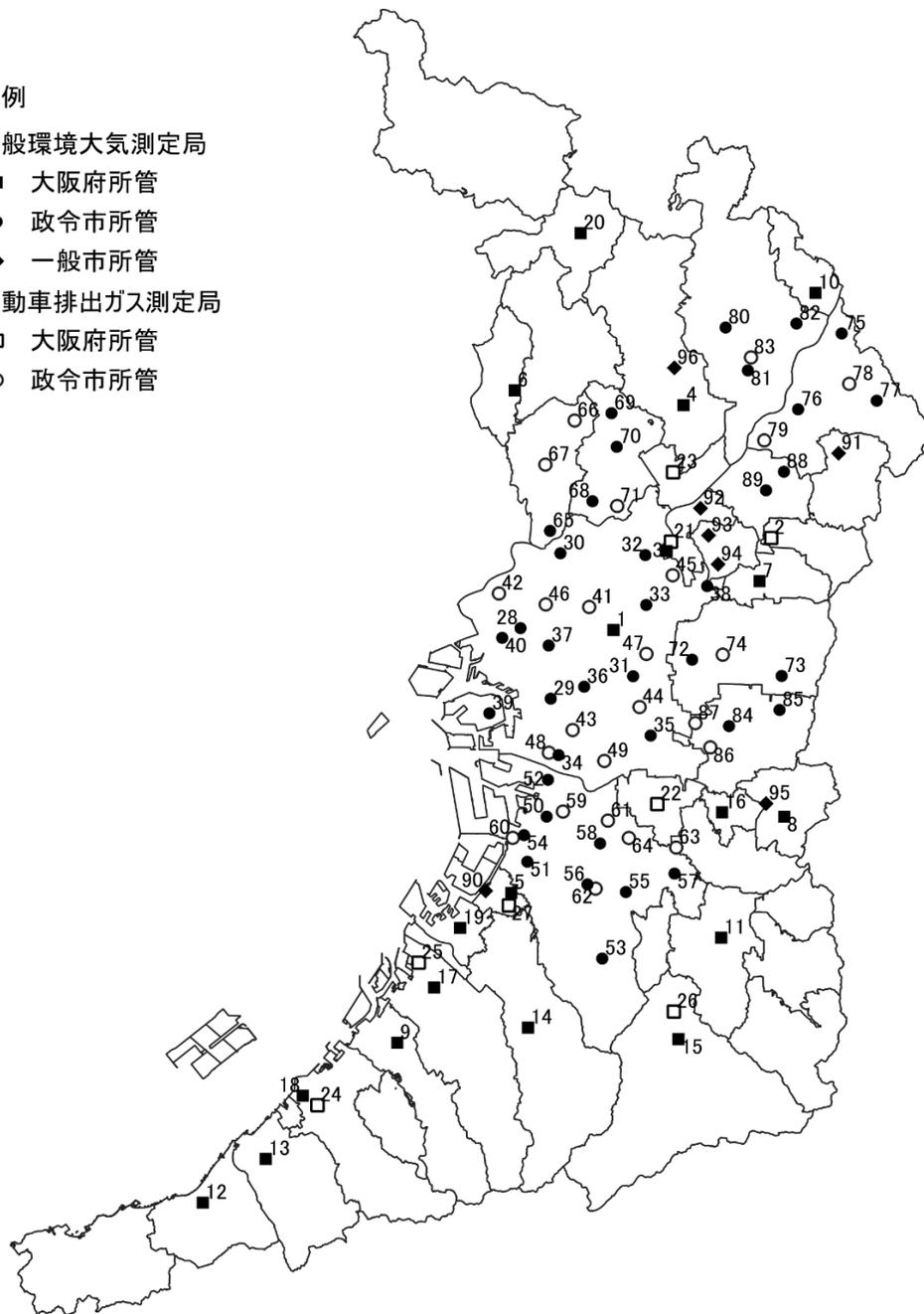
● 政令市所管

◆ 一般市所管

自動車排出ガス測定局

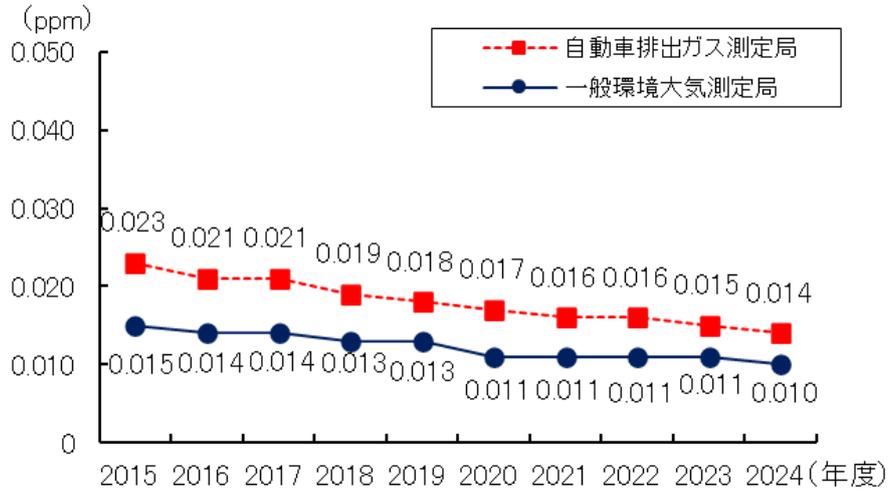
□ 大阪府所管

○ 政令市所管

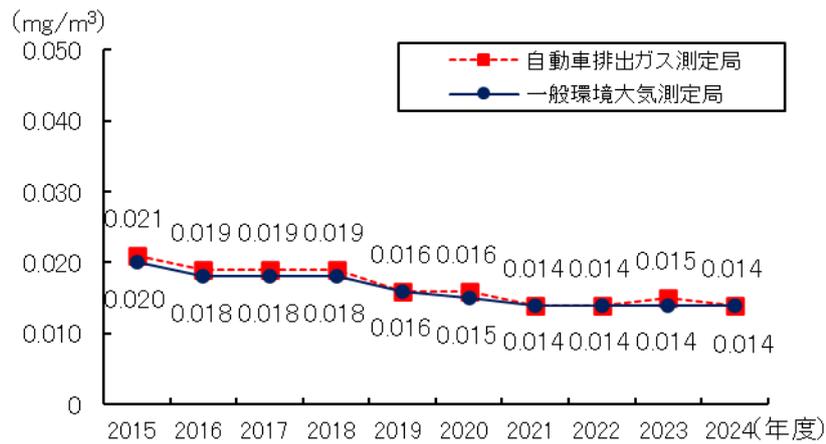


大気の常時監視地点図  
(2024 年度稼働測定局)

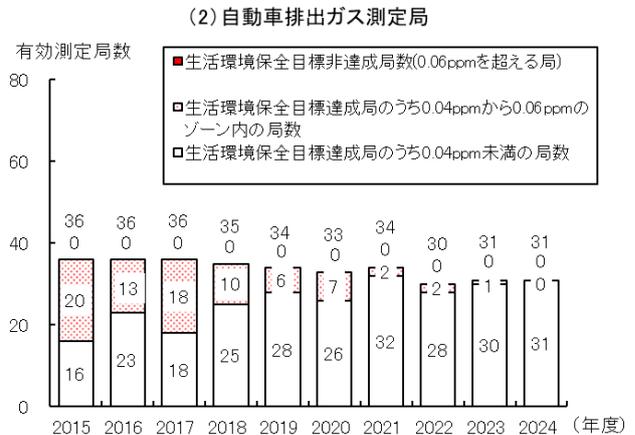
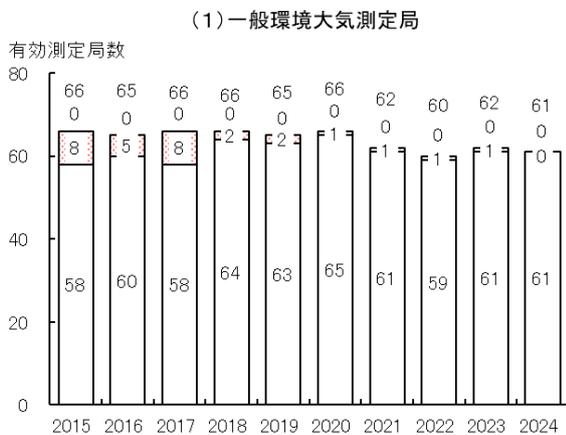
○ 二酸化窒素と浮遊粒子状物質の濃度については、長期的に改善傾向で推移しています。2024 年度は、二酸化窒素は92 局全局で、浮遊粒子状物質は85 局全局で、それぞれ生活環境保全目標を達成しました。



二酸化窒素濃度(年平均値)の推移



浮遊粒子状物質濃度(年平均値)の推移

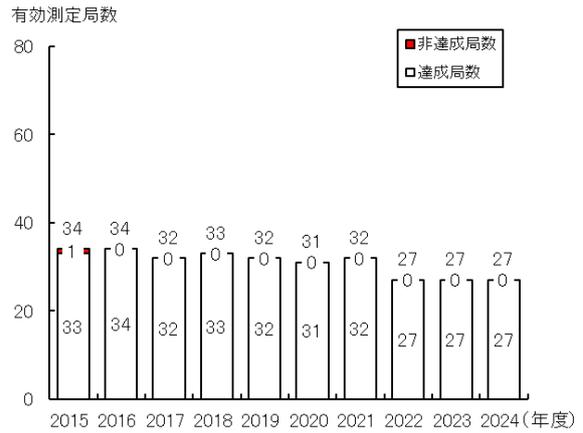


二酸化窒素の生活環境保全目標達成局数の推移

(1)一般環境大気測定局



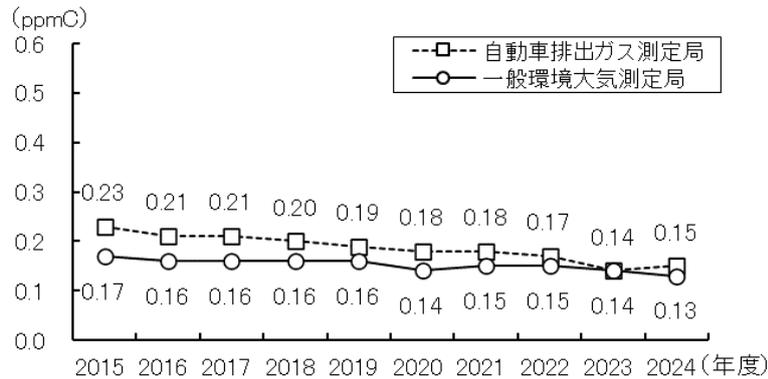
(2)自動車排出ガス測定局



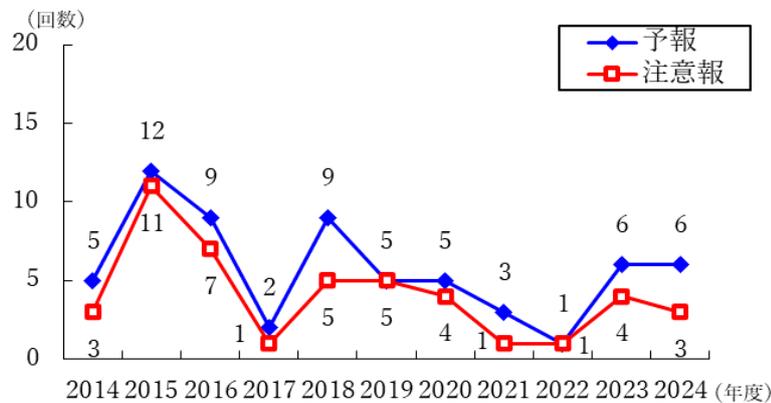
### 浮遊粒子状物質の生活環境保全目標達成局数の推移

○ 光化学オキシダントについては、2024 年度は、63 局全局で生活環境保全目標を達成しませんでした。光化学オキシダントの原因物質である非メタン炭化水素の年平均濃度については、緩やかな改善傾向で推移しています。

2024 年度の光化学スモッグ注意報の発令回数は 3 回でした。年度によって気象条件による変動が大きく、発令回数は増減しています。

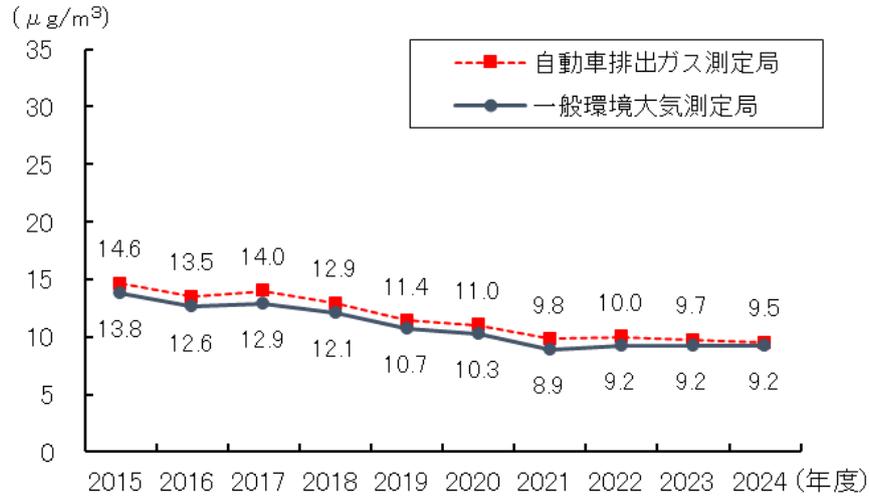


### 非メタン炭化水素濃度の推移 (午前6時から午前9時の3時間平均値の年平均値)

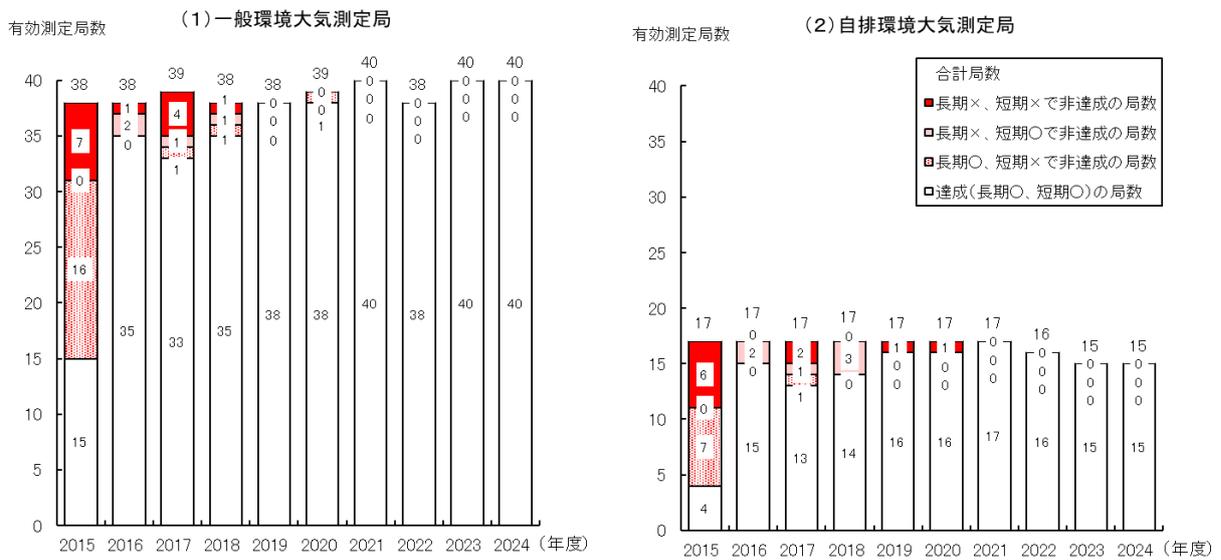


### 光化学スモッグ発令回数の推移

○ 微小粒子状物質(PM2.5)の濃度については、改善傾向で推移しています。2024 年度は55局全局で生活環境保全目標を達成しました。



PM2.5 濃度(年平均値)の推移

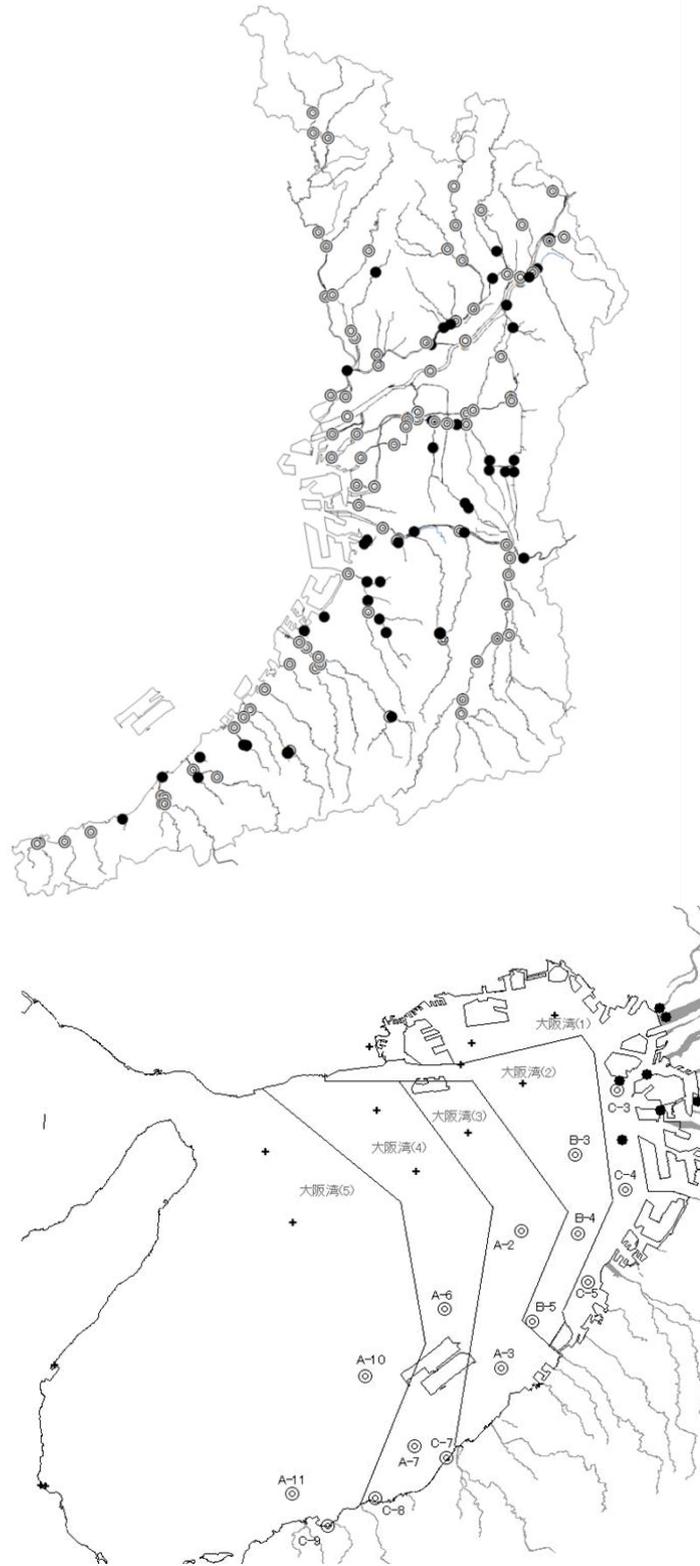


注1 凡例の「長期」は長期基準、「短期」は短期基準、「○」は達成、「×」は非達成をいう。  
 注2 生活環境保全目標は長期基準と短期基準ともに達成(長期○・短期○)することが必要。

PM2.5 の生活環境保全目標達成状況

## 4 水環境

○ 河川については、100 河川 139 地点、海域については、22 地点で水質調査を行いました。

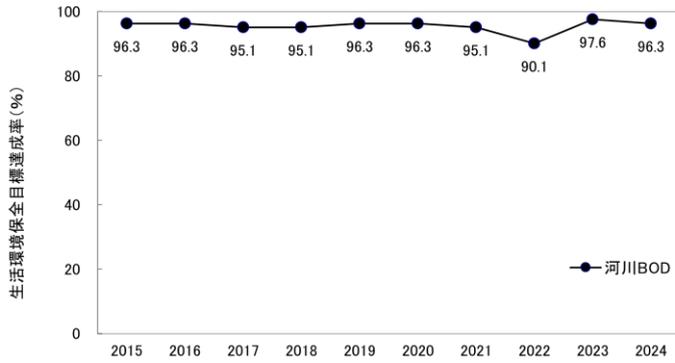


河川及び海域の常時監視地点図

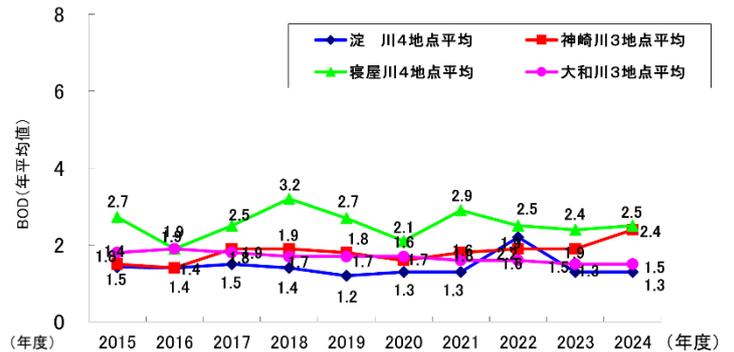
◎:環境基準点 ●:準基準点  
※ただし、+は兵庫県環境基準点(COD)

- 府域の河川及び海域の水質は、これまでの工場・事業場の排水処理対策や生活排水対策等によって大きく改善してきました。
- 河川の代表的な汚濁指標である生物化学的酸素要求量(BOD)の生活環境保全目標達成率は、近年ほぼ横ばいで90%を上回っており、2024年度は96.3%でした。
- 海域の代表的な汚濁指標である化学的酸素要求量(COD)の生活環境保全目標達成率は、近年は横ばいの傾向にあり、2024年度は66.7%でした。

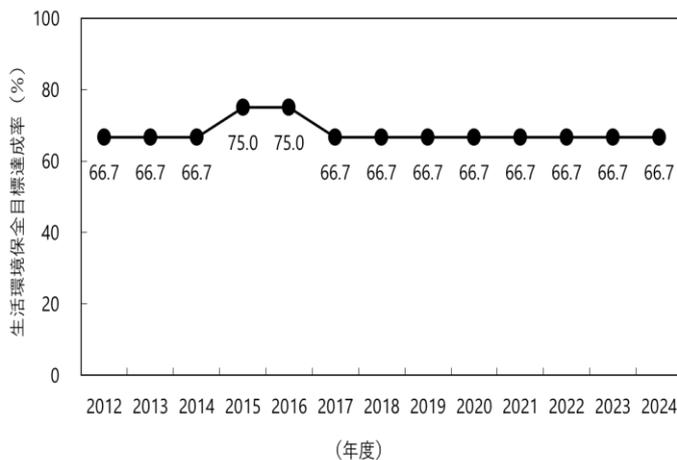
※兵庫県の測定地点を含め水域ごとに評価



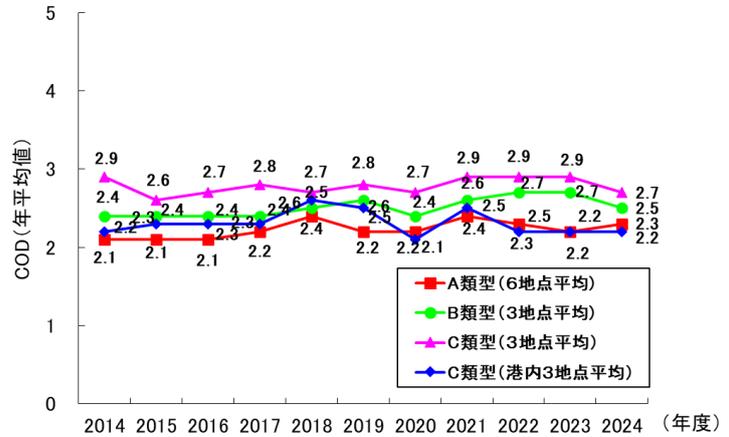
河川のBODの生活環境保全目標達成率の推移



府内主要河川のBOD(年平均値)の推移



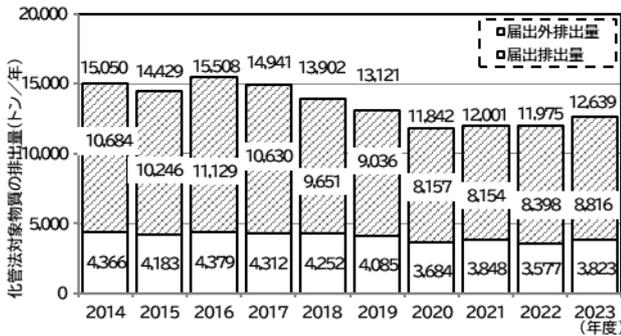
海域のCODの生活環境保全目標達成率の推移



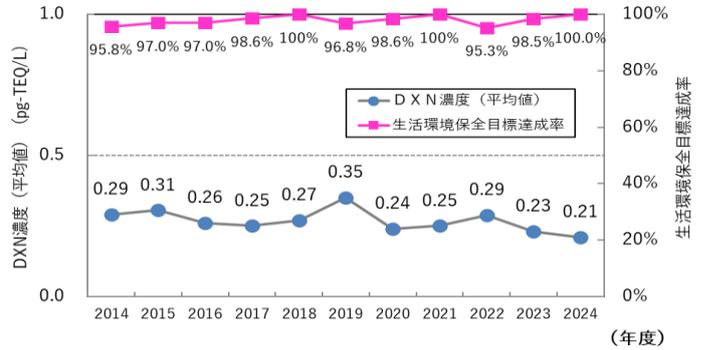
大阪湾のCOD(大阪府測定点・全層年平均値)の推移

## 5 化学物質

- 環境中への化学物質の排出量は概ね減少傾向であり、また、河川水質のダイオキシン類濃度(平均値)は近年横ばいの傾向で推移しています。



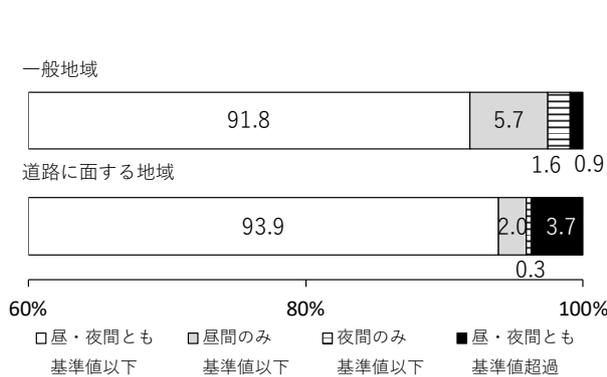
府内における化学物質排出把握管理促進法(化管法)対象物質の排出量の推移



ダイオキシン類常時監視結果の推移(河川水質)

## 6 騒音

- 道路に面する地域における生活環境保全目標達成率(昼・夜間とも基準値以下)は、近年 94%程度で推移しており、2023年度は93.9%でした。



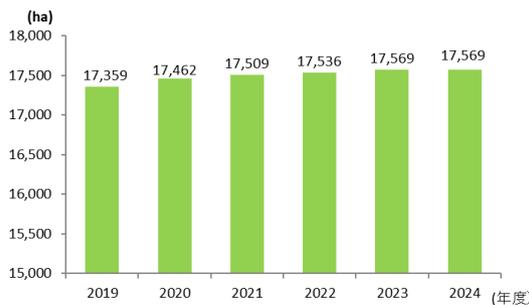
2023年度騒音に係る生活環境保全目標達成状況



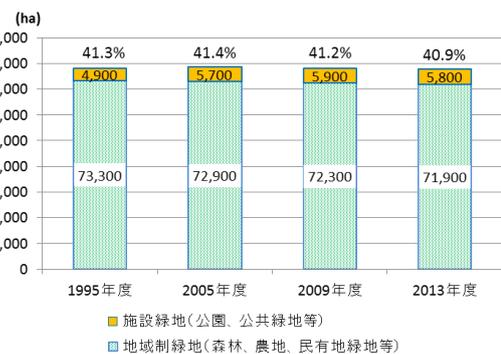
道路に面する地域における生活環境保全目標達成率の推移

## 7 自然環境

- 指定した保安林面積は、2024年度時点で17,569haです。また、緑地面積は、府域の約4割を維持しています。



府域の保安林の指定面積の推移



府域の緑地面積の推移

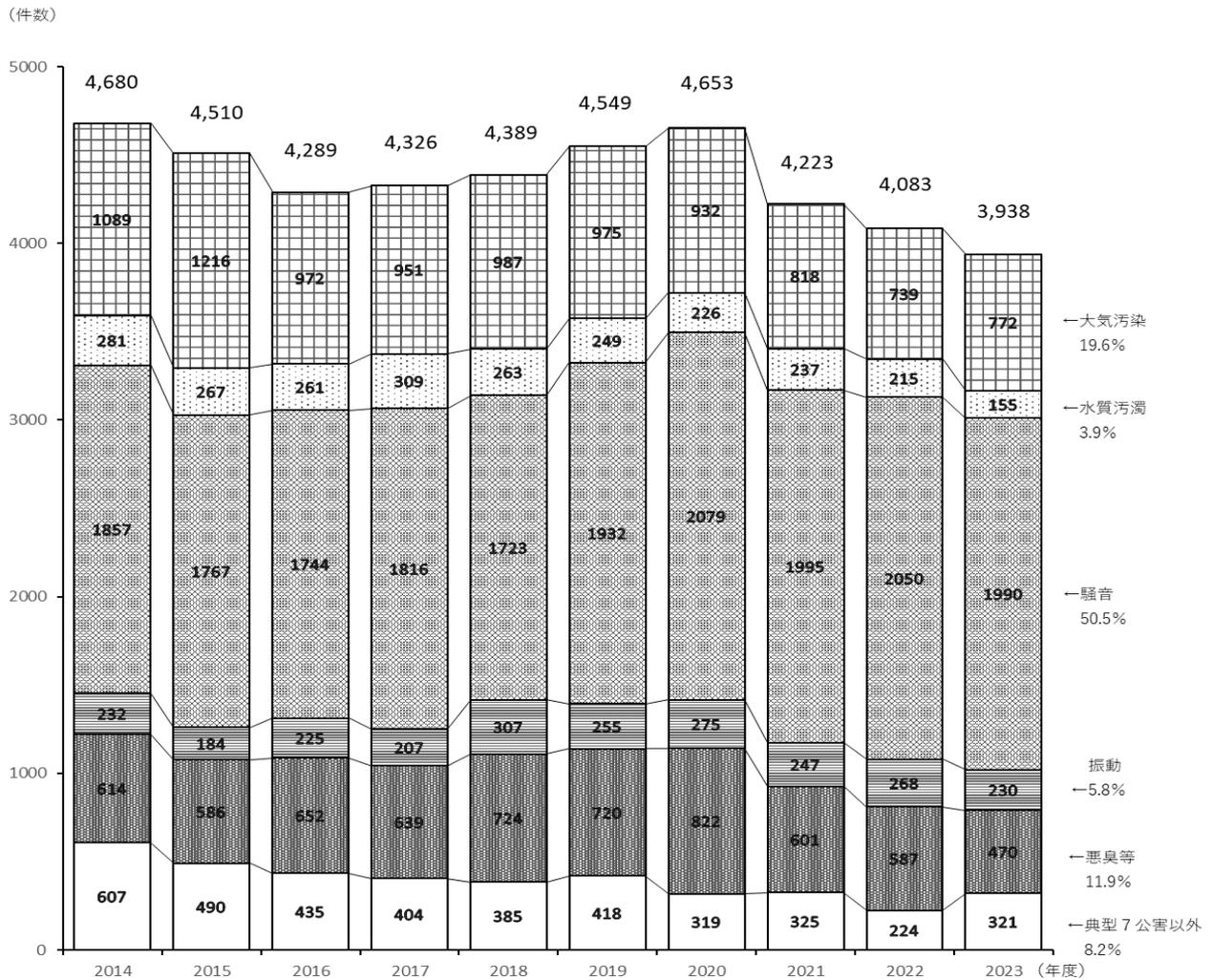
## 8 立入検査等実施件数

○ 2023年度に法令等に基づき府が実施した立入検査・指導等の件数は以下のとおりです。

大気		
一般大気	事業所への立入検査件数	383 件
	法・条例対象施設に係る届出件数	368 件
	サンプル採取・分析件数	20 件
アスベスト	解体現場への立入検査件数	579 件
	アスベストに係る届出件数	138 件
	サンプル採取・分析件数	88 件
水質		
	工場・事業場への立入検査件数	358 件
	法・条例対象施設に係る申請・届出件数	296 件
	サンプル採取・分析件数	122 件
騒音		
	事業場への立入件数(深夜営業規制)	26 件
土壌汚染		
	法・条例・自主調査指針に基づく調査報告件数	31 件
	土地の形質変更届出件数	81 件
化学物質		
	法・条例に基づく排出量等の届出件数	438 件
	条例に基づく管理計画及び管理目標の届出件数	150 件
廃棄物・リサイクル		
一般廃棄物	一般廃棄物処理施設への立入検査件数	9 件
	サンプル採取件数	16 件
産業廃棄物	産業廃棄物排出事業者等に対する立入検査件数	2,099 件
	産業廃棄物排出事業者からの報告徴収件数	9,781 件
	産業廃棄物処理業者等に対する立入検査件数	353 件
	自動車リサイクル法に基づく立入検査件数	80 件
	サンプル採取・分析件数	48 件
	フロン排出抑制法に基づく登録業者への立入検査件数	10 件
	フロン排出抑制法に基づく機器管理者への立入検査件数	38 件
	フロン排出抑制法に基づく引取等実施者への立入検査件数	2 件
フロン排出抑制法に基づく解体工事業者への立入検査件数	0 件	

## 9 その他

- 2023 年度に受け付けた苦情件数は 3,938 件で、2022 年度の 4,083 件に比べて 145 件(約 3.6%)減少しました。また、最も多い苦情は騒音に関するもので苦情全体の約 50.5%を占めています。



公害の種類別苦情件数の推移

(公害等調整委員会調べ)

# 第1章 計画的な環境政策の推進

豊かな環境の保全と創造に向けて、環境基本条例に基づき各種の条例・規則等を制定し、関係法令と併せて適正に運用するとともに、「2030 大阪府環境総合計画」に示した施策の基本的な方向性等に基づき、各種施策を総合的かつ計画的に推進しました。

## 1 環境基本条例等の施行

### ■環境基本条例(1994年3月)

「人のこころがかよいあう豊かな環境の保全と創造」をめざして、生活環境、自然環境、都市環境、地球環境に係る施策を総合的かつ計画的に推進しました。

### ■循環型社会形成推進条例(2003年3月)

再生品の普及促進や廃棄物の適正処理の徹底など循環型社会の形成に向けた施策を推進しました。

### ■気候変動対策の推進に関する条例(2005年10月)

事業活動における気候変動の緩和及び気候変動への適応、電気の需要の最適化並びに建築物の環境配慮に向けた施策を推進しました。

条例名称を「温暖化の防止等に関する条例」から「気候変動対策の推進に関する条例」に変更し、脱炭素社会の実現に向けた施策方針を示した基本理念を新たに追加しました。また、自動車販売事業者による電動車の普及促進に関する届出制度を新たに創設したほか、建築士による建築主への省エネに関する説明努力義務規定等を追加しました。(2022年4月施行)加えて、エネルギーを多量に使用する事業者(特定事業者)を対象とした届出制度の改正及び特定事業者以外の事業者も任意で届出できる制度の創設、特定小売電気事業者を対象とした再生可能エネルギーの供給拡大等に向けた届出制度を創設しました。(2023年4月施行)

### ■生活環境の保全等に関する条例(1994年3月)

府民の健康の保護と生活環境の保全を図るため、公害防止に関する規制や生活環境の保全に関する施策を推進しました。なお、条例は制定から25年以上が経過し、法による規制措置や条例の施行状況を踏まえ、現下の環境の状況や課題に的確に対応し、生活環境の保全等をより効果的に推進するため、2022年3月に改正しました。大気では、揮発性有機化合物規制の廃止や、一般粉じん規制と特定粉じん規制を統合し、粉じん規制として一本化(2022年4月施行)するとともに、有害物質規制に係る対象物質の見直しを行いました。(2022年4月、2023年4月施行)

水質では、水質汚濁防止法に基づく排水基準項目について、大腸菌群数を大腸菌数に改正されたことに伴い、条例に基づく届出事業場にも同じ排水基準項目が適用されるよう改正しました。(2025年4月施行)

騒音に係る特定建設作業の規制対象に、スケルトンバケットを取り付けたショベル系掘削機械を使用するふるい分け作業等を追加しました。(2022年10月施行)

適正管理の対象となる化学物質について改正しました。(2023年4月施行)

### ■水質汚濁防止法第3条第3項の規定による排水基準を定める条例(1974年3月)

府民の健康を保護し、又は生活環境を保全することを目的として、水質汚濁防止法の排水基準より厳しい排水基準を定めており、水質汚濁防止法に基づく排水基準項目について、大腸菌群数を大腸菌数に改正されたことに伴い、同様の改正を行いました。(2025年4月施行)

## ■自然環境保全条例(1973年3月)

「大阪府自然環境保全地域」等の府内に残された貴重な自然環境の保全に努めるとともに、自然環境の回復及び活用、緑の創出並びに生物多様性の確保に向けた取組を推進しました。2005年10月には、ヒートアイランド現象の緩和を図るため、建築物の敷地等における緑化の促進を目的とした改正を行いました(2006年4月施行)。また、府民の目に触れるみどりのまちなみを創出し、緑視効果の高い景観形成を図ることを目的とした改正を行いました。(2016年10月施行)

## ■環境影響評価条例(1998年3月)

規模が大きく、環境影響の程度が著しいものとなるおそれのある事業について、環境保全への適正な配慮がなされるよう、環境影響評価図書の審査を行い、知事意見を事業者に申述するとともに、事後調査報告書等の縦覧を行いました。

## ■景観条例(1998年10月)

大阪府景観計画で定める、大阪府の景観を特徴づける軸となる13区域において、建築行為等を対象とした届出制度に基づく指導等を行いました。

## ■文化財保護条例(1969年3月)

条例に基づき指定された史跡、名勝、天然記念物を保護するため、整備、保存修理、保護増殖等への助成や、開発地における文化財を保護するため開発関係者に対して指導を行いました。

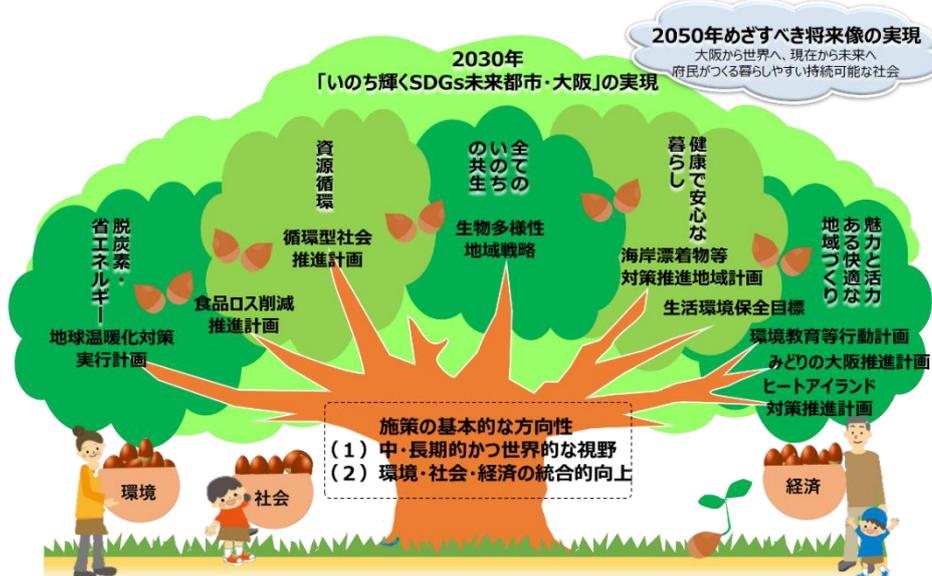
## ■放置自動車の適正な処理に関する条例(2004年3月)

府民の安全で快適な生活環境の保全及び地域の美観の維持を図るため、府所有地・管理地内の放置自動車の適正かつ迅速な処理を行いました。

## 2 環境総合計画に基づく施策の推進及び進行管理

2021年3月に策定した環境総合計画に基づき、2050年の将来像「大阪から世界へ、現在から未来へ府民がつくる暮らしやすい持続可能な社会」を見通して、2030年の「いのち輝くSDGs未来都市・大阪」の実現に向けて、施策を展開しました。

環境総合計画に示した「施策の基本的な方向性」に基づき、「脱炭素・省エネルギー社会」、「資源循環型社会」、「全てのいのちが共生する社会」、「健康で安心して暮らせる社会」、「魅力と活力ある快適な地域づくり」の5分野を設定して、個別計画等を策定し、具体的な施策を推進しました。



環境総合計画における施策の基本的な方向性、取組分野

進行管理として、毎年度、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルによる施策・事業の点検・評価を行うとともに、施策の方向や主な施策等の実施効果の検証を行い、急速な社会経済情勢の変化に柔軟に対応して改善することにより、施策のより効率的、効果的な実施を図ります。

## 第2章 各分野において講じた施策

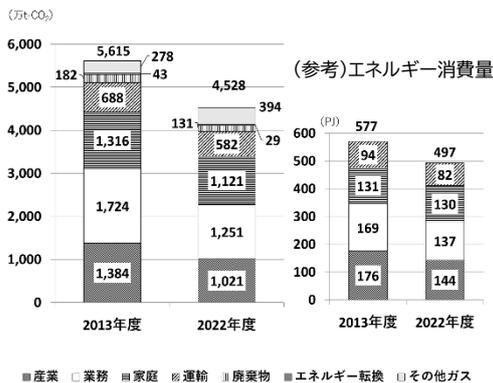
### I 脱炭素・省エネルギー社会の構築

#### 《2030年の実現すべき姿》

- 脱炭素社会の将来像を見通しつつ、SDGs 実現に向けて温暖化対策(緩和策・適応策)が加速している。
- 気候危機であるという意識や脱炭素化に向けた意識が社会で共有され、あらゆる主体がその意識のもと行動している。
- 再生可能エネルギー由来の電気など、CO<sub>2</sub> 排出が少ないエネルギーの選択等が拡大している。

#### 《現状》

- 府内における 2022 年度の温室効果ガス排出量は 4,528 万トンであり、2013 年度比で 19.4%の減少となっています。



#### 府内における温室効果ガス排出量の推移

※左図は温室効果ガス排出量、右図はエネルギー消費量を示す。2022年度のエネルギー消費量は497PJであり、2013年度比で13.8%の減少となっています。

- 府内の 2023 年の軽自動車を除く乗用車の新車販売台数のうち、電動車の割合は 58.3%でした。また、すべての乗用車の新車販売台数のうち、電動車の割合は 52.3%、ゼロエミッション車の割合は 3.5%でした。

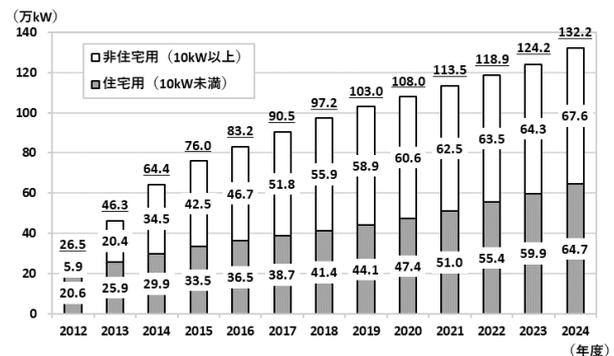
※「大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」(2021年3月)において、2030年の取組指標を設定。

#### 【取組指標】

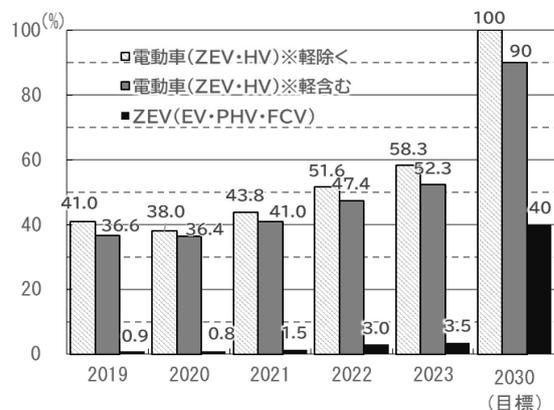
- ・軽自動車を除く乗用車の新車販売に占める電動車の割合 10割
- ・すべての乗用車の新車販売に占める電動車の割合9割
- ・すべての乗用車の新車販売に占める ZEV の割合4割

※ゼロエミッション車(ZEV)とは、電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド自動車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)のこと。  
電動車とは、ゼロエミッション車(ZEV)とハイブリッド自動車(HV)のこと。

- 太陽光発電設備の 2024 年度の導入量は 132.2 万 kW であり、2023 年度の 124.2 万 kW と比べ 8.0 万 kW 増加しています。



#### 府内における太陽光発電設備導入量の推移



#### 乗用車の新車販売台数に占める電動車・ゼロエミッション車の割合

## ■ 施策の方向

- あらゆる主体の意識改革と行動喚起
- 事業者における脱炭素化に向けた取組促進
- CO<sub>2</sub> 排出の少ないエネルギー(再生可能エネルギーを含む)の利用促進
- 輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進
- 資源循環の促進
- 森林吸収・緑化等の推進
- 気候変動適応の推進等

### 《分野別計画及び目標》

- 大阪府地球温暖化対策実行計画(区域施策編)  
概要:地球温暖化対策の推進に関する法律及び気候変動適応法に基づき、大阪府域の温室効果ガスの排出抑制対策(緩和策)及び気候変動影響による被害の回避・軽減対策(適応策)を推進するために策定するもの。  
目標:2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度(2013年度)比で40%削減
- ふちよう温室効果ガス削減アクションプラン(大阪府地球温暖化対策実行計画(事務事業編))  
概要:地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、府庁の事務及び事業の実施に伴い発生する温室効果ガスの排出削減のための実行計画として策定するもの。  
目標:2030年度の温室効果ガス排出量を基準年度(2013年度)比で45%削減
- おおさかスマートエネルギープラン  
概要:大阪の成長や府民の安全・安心な暮らしを実現する、脱炭素化時代の「新たなエネルギー社会」の構築を先導していくため、2030年度までに大阪府・大阪市が一体となって実施すべきエネルギー関連の取組の方向性を提示するもの。  
目標:①自立・分散型エネルギー導入量(太陽光発電、燃料電池、廃棄物発電等導入量):  
2030年度に250万kW以上  
②再エネ利用率(電力需要量に占める再生可能エネルギー利用率):  
2030年度に35%以上  
③エネルギー利用効率(府内総生産あたりのエネルギー消費量):  
2030年度に40%以上改善(2012年度比)
- 環境負荷低減事業活動の促進に関する大阪府基本計画  
概要:環境と調和のとれた食料システムの確立を図るとともに、「おおさか農政アクションプラン」などの目標達成に向け農業事業者等の活動を促進するもの。  
目標:2026年度の府内耕地面積における有機農業取組面積を基準年度(2022年度)より0.3ポイント増加させるなど。

## 2024年度の主な施策・事業と実績

施策事業名の横の[ ]内の数字は、2024(令和6)年度決算額です。

### あらゆる主体の意識改革・行動喚起

#### ■1-1 気候危機の認識共有の促進

[ - 千円]

(目的)

あらゆる主体に対して気候危機の認識の浸透を図ること。

(内容)

気候危機であることを府民にわかりやすく情報発信するなど、気候変動対策に対する国や府と府民・事業者が気候危機の認識を共有し、各主体が一体となって行動していくための意識改革の取組を推進しました。

具体的には、府民・事業者・行政が連携協力して気候変動対策を推進する体制づくりやおおさかゼロカーボンシティ連絡会の開催など、脱炭素化に向けた意識をあらゆる主体が共有し、各種取組の検討・推進を図りました。

<2024年度の実績>

- おおさかゼロカーボンシティ連絡会開催回数 2回 【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9553】

#### ■1-2 おおさかスマートエネルギー協議会

[ 1,010 千円]

(目的)

おおさかスマートエネルギープラン(2021年3月策定)に基づき、府民や民間事業者、市町村、エネルギー供給事業者等、あらゆる関係者と情報を共有し、再生可能エネルギーの普及拡大やエネルギー効率の向上等に向けた取組を推進すること。

(内容)

府内における再生可能エネルギーの普及拡大等に関する課題について情報共有や意見交換を行う全体会議と、市町村との課題共有・意見交換を行う市町村(家庭)会議を開催しました。

<2024年度の実績>

- おおさかスマートエネルギー協議会開催回数 2回 【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9549】

#### ■1-3 府庁の率先行動

[ 31 千円]

(目的)

府自らの事務・事業により発生する温室効果ガスの排出削減を推進すること。

(内容)

「ふちょう温室効果ガス削減アクションプラン(2021年3月策定、2023年7月一部改定)」に基づき、府庁の事務事業により排出される温室効果ガス排出量を2030年度に45%削減(2013年度比)する目標の達成に向けて、環境マネジメントシステムの運用により、省エネ・創エネのさらなる推進、再生可能エネルギー由来の電気の活用、グリーン調達、エネルギー効率を意識した働き方の推進などに率先して取り組み、府民、事業者の取組をけん引しました。

<2024年度の実績>

- 集計中のため、2023年度の実績を記載

【参考】2023年度実績

- ・エネルギー消費量:前年度比0.2%削減
- ・温室効果ガス排出量:前年度比6.7%削減

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9319】

## ■1-4 府有施設における再生可能エネルギー電気の調達

[ - 千円]

(目的)

2050年までに府内における二酸化炭素排出量実質ゼロをめざし、地域のモデルとなるよう率先して排出削減すること。

(内容)

府有施設の温室効果ガス排出量の約52%は電気の利用により排出されているため、庁舎等で使用する電気について、可能なものから、再生可能エネルギー100%電気の調達を行いました。

<2024年度の取組実績>

●再エネ100%導入施設数 8施設

(内訳)

- ・大手前庁舎5施設(本館、別館及び大阪府公館、分館6号館ほか1施設)
- ・環境農林水産部3施設(家畜保健衛生所、動物愛護管理センター、滝畑ダム)

●CO<sub>2</sub>削減効果 約2,100t-CO<sub>2</sub>

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9288】

## ■1-5 ESCO 事業の推進

[ 298 千円]

(目的)

建築物の省エネルギー化、地球温暖化対策、光熱水費の削減を効果的に進めることができるESCO事業を、広汎な府有施設を対象に効果的に展開し、さらに大阪府内の市町村や民間ビルにも普及啓発・促進を図ること。

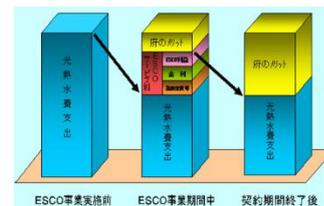
(内容)

「新・大阪府 ESCO アクションプラン(2015年2月策定、2020年3月改正)」に基づき府有施設へのさらなるESCO事業の導入拡大を図りました。ESCO事業の導入に際しては、複数施設の一括事業化の手法も活用し、省エネ・新エネ設備の導入を効果的に推進しました。

また「大阪府市町村 ESCO 会議」の開催を通じ府内市町村に対してもESCO事業の導入を広く働きかけると共に、説明会等の場も活用し、民間建築物へもESCO事業の普及促進を図りました。



ESCO事業の実施スキーム



ESCO事業の実施効果

<2024年度の取組実績>

●府有施設におけるESCO事業の新規公募実施件数 2事業 35施設(西大阪治水事務所、高等学校及び支援学校 34施設)

●2023年度事業者選定施設におけるESCO改修工事の実施施設数 3施設(高等職業技術専門学校 2校、青少年海洋センター)

●大阪府市町村ESCO会議の開催回数 1回

●「大阪府ESCO提案審査会」にて、「新・大阪府ESCOアクションプラン」の進捗評価 1回

【公共建築室 06-6210-9799】

## ■1-6 脱炭素化に向けた消費行動促進事業

[ 11,385 千円 ]

(目的)

府民等に対して、身近な食品分野での脱炭素化に向けた消費行動を促すため、生産者が簡便に算定できる大阪版カーボンフットプリント(CFP)算定手法を活用した普及啓発の確立・定着を図ること。



(内容)

大阪版 CFP 算定手法における算定対象品目の拡大や、算定ツールを活用した生産者等の自立的な算定表示による普及拡大を実施しました。また、民間事業者と連携したスーパー店頭をはじめとした CFP 露出の場の拡大や、ナッジを活用した実証等により、更なる府民の脱炭素化消費行動の促進を図りました。

CFP の定義



CFP のラベルイメージ

<2024 年度の実績>

- ラベリング表示の実施品目 農産物等26品目
- ラベリング表示店舗 50 店舗

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9553】

## ■1-7 府民の脱炭素行動促進・貢献量可視化事業【新規】

[ 45,623 千円 ]

(目的)

アプリを活用して、企業と連携して大きなキャンペーンを展開し、府民の脱炭素行動変容の促進を図ること。

(内容)

府民の脱炭素行動へのシフトを大きく後押しするため、博覧会協会の EXPO グリーンチャレンジアプリや、連携協定を締結する事業者のアプリを活用し、削減目標を掲げてオール府民で達成を目指すキャンペーンとして、府ダッシュボード活用によりその進捗等を可視化するとともに、府民向け啓発イベントを実施しました。



ロゴマーク

<2024 年度の実績>

- 府民のアプリ利用者 約2万人
- ダッシュボード「おおさか脱炭素アプリプロジェクト「みんなの CO<sub>2</sub> 削減量」」の開設
- 府民向け啓発イベント 4回

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9287】

## ■1-8 環境配慮消費行動促進に向けた脱炭素ポイント付与制度普及事業

[ 15,725 千円 ]

(目的)

府民の日常的な消費行動を脱炭素型に変革していくこと。

(内容)

小売事業者等が現在運用しているポイントシステムを活用し、生産・流通・使用等の過程での CO<sub>2</sub> 排出が少ない商品・サービスを購入した消費者に対して、事業者とともに脱炭素ポイントの付与を行いました。また、脱炭素ポイントに関するガイドラインを完成させ、制度の普及促進を図りました。

えらんで 得する 脱炭素!



ロゴマーク

<2024 年度の実績>

- 実施事業者数 16 者

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9287】

## ■1-9 大阪産(もん)を活用した脱炭素化推進事業

[ 14,784 千円]

(目的)

府内で大阪産(もん)の消費拡大を図るとともに、脱炭素社会の実現をめざすこと。

(内容)

「Osaka AGreen Action」の一環として、CFP(カーボンフットプリント)ラベル表示商品の普及等を通じて、府民に改めて地産地消を啓発し、脱炭素消費行動を促進するとともに、大阪産(もん)の需要拡大を図るためのイベントを、集客力の高い場所で開催しました。併せて、プラごみ削減等の一体的な啓発に取り組みました。また、Osaka AGreen Action パートナーズとの連携を図る交流会を開催し、取組の促進を図りました。



「大阪産(もん)マルシェ ～Road to EXPO 2025～」開催の様子



「Welcoming アベノ・天王寺 おおさかもん祭り ～Road to EXPO 2025～」開催の様子

<2024 年度の実績>

- 大阪市内中心部でのイベント開催 2回
    - ①「大阪産(もん)マルシェ ～Road to EXPO 2025～」
    - ②「Welcoming アベノ・天王寺 おおさかもん祭り ～Road to EXPO 2025～」
- 合計参加人数 約 118,000 人

【流通対策室 06-6210-9605】

## ■1-10 ZEH の普及促進

[ - 千円]

(目的)

住宅における省エネ・再エネ導入の推進のため、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及を図ること。

(内容)

環境面だけでなく、健康や快適性及び防災面の向上などの ZEH の多面的メリットを広く啓発するため、住宅展示場での ZEH リーフレットの配布やハウスメーカー等と連携した ZEH 宿泊体験事業等を実施しました。



ZEH イメージ

<2024 年度の実績>

- ZEH の多面的なメリットを伝えるセミナーやイベントの実施回数 4 回
- ZEH の宿泊体験・お試し体感合計人数 34 組

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9553】

## ■1-11 断熱性能理解向上による ZEH 普及啓発事業【新規】

[ 8,352 千円]

(目的)

建築物の環境配慮に関する取組の促進を図るため、府民・事業者へ適切な情報提供を行う。

(内容)

府民・事業者の住宅省エネ化の検討機会創出及び断熱性能理解向上、建築士の説明能力向上のための断熱性能可視化シミュレーションツール作成などを行いました。

また、新たなターゲット層や分野への啓発ツール作成やイベント開催などに取り組みました。



大阪府住宅断熱性能「見える化」ツール エコミエルー

<2024 年度の実績>

- シミュレーションツール活用のためのアンケート実施及び活用機会の創出  
・計2回開催(アンケート回収 105 件)

【建築環境課 06-6210-9725】

## 事業者における脱炭素化に向けた取組促進

## ■1-12 脱炭素経営宣言促進事業

[ 3,453 千円]

(目的)

事業者における脱炭素経営を促進すること。

(内容)

脱炭素化を促進するセミナーなどを通じて脱炭素経営宣言登録制度の周知を行うとともに、商工会議所や地域の金融機関等の関係機関と連携して、事業者への働きかけを実施しました。

脱炭素経営宣言を行った事業者には「脱炭素経営宣言登録証」を発行し、府 HP 等にて広く PR するとともに、排出量の見える化や補助金案内などの各種支援を行いました。

<2024 年度の実績>

- 脱炭素経営宣言新規登録事業者 2,906 者  
(R6 年度末時点累計 9,526 者)

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9553】

## ■1-13 気候変動対策推進条例に基づく事業者の取組の促進

[ 1,127 千円 ]

(目的)

気候変動対策推進条例にて指定されるエネルギー多量使用事業者(特定事業者)等の省エネの徹底や再生可能エネルギーの利用拡大により温室効果ガスの排出削減を促進すること。また、特定事業者のみでなく、サプライチェーン全体での取組等を促し、脱炭素経営の浸透を図ること。



省エネアドバイス

(内容)

特定事業者(約 1,000 事業者)に対し、気候変動への適応及び電気の需要の最適化等についての対策計画書及び実績報告書の届出を義務付け、必要な指導・助言を行いました。

また、特定事業者のみでなく、より多くの事業者による対策状況を把握するとともに計画的な取組を促すため、任意届出制度及び府独自の評価制度の運用を実施しました。

さらに、商工会議所や地域金融機関と連携し、脱炭素経営を支援する様々なメニューを提供し、積極的な届出の活用及び意欲的な排出削減につなげました。

<2024 年度の実績>

- 説明動画の作成・公開 2種類(制度概要、届出記入方法)
- 専門家による省エネアドバイス実施 2件

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9553】

## ■1-14 クレジットを活用した事業者による脱炭素経営促進事業

[ 24,845 千円 ]

(目的)

府内事業者による CO<sub>2</sub> 削減分をクレジット(※)認証するスキームを構築し、万博への寄附につなげることで府内事業者による意欲的な対策を促進するとともに、万博以降も対策を継続することによる脱炭素経営の浸透を図ること。



プログラム型認証のイメージ

(※)クレジット:省エネ・再エネ設備の導入等による温室効果ガス削減量・吸収量を国等が認証し、取引可能な形態にしたもの。

(内容)

2023 年度に認証を受けた5つの方法論について、府内に事業所を持つ事業者を対象に本プロジェクト参加者を募り、参加者毎の削減データを適切にモニタリングし、一括してクレジット認証を受け、合計 411t-CO<sub>2</sub> のクレジット創出を行いました。

<2024 年度の実績>

- 方法論モニタリング件数 4件
- クレジット創出量 411トン-CO<sub>2</sub>

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9553】

## ■1-15 サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量見える化モデル事業

[ 34,716 千円]

(目的)

サプライチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量を見る化することで、効果的な脱炭素化の取組を促進し、府内の温室効果ガス排出量の削減につなげること。

また、万博を契機とした大阪製品の世界への発信等につなげること。



サプライチェーン全体のCO<sub>2</sub>排出量イメージ図

(内容)

大阪万博のテーマと関連する健康や衛生などの分野や、府民が手に取りやすいため、水平展開による影響が大きく、環境教育にもつながる文具等の事務用品等の製造業を対象に公募を行い、2事業者10製品においてサプライチェーン全体での排出量の見える化や削減のための改善策の提案をモデル的に実施しました。

<2024 年度の実績>

- モデル事業者数 2事業者

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9553】

## ■1-16 中小事業者の対策計画書に基づく省エネ・再エネ設備の導入支援事業

[ 19,413 千円]

(目的)

気候変動対策推進条例に基づく対策計画書届出制度について、2023 年度から条例にて届出を義務付けられていない中小事業者向けの任意届出制度が創設されたことを踏まえて、中小事業者（特定事業者を除く）における自律的な脱炭素化の取組を促すこと。

(内容)

中小事業者（特定事業者を除く）が府へ届け出た対策計画書に基づいて実施する省エネ設備への更新等に要する費用の一部を補助しました。

<2024 年度の実績>

- 補助件数 11 件
- CO<sub>2</sub> 排出量削減効果 約 137t-CO<sub>2</sub>

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9254】

## ■1-17 中小事業者高効率空調機導入支援事業【新規】

[ 695,140 千円 ]

(目的)

高効率空調機の導入を進め、中小事業者の経営の脱炭素化と電気料金の削減による経営力強化を後押しすること。

(内容)

中小事業者が既存の空調機を高効率空調機へ更新するための設備費及び工事関連費の一部を補助しました。



高効率空調機

<2024 年度の実績>

- 補助件数 143 件
- CO<sub>2</sub> 排出量削減効果 約 1,510t-CO<sub>2</sub>

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9254】

## ■1-18 建築物の環境配慮制度の推進

[ 1,413 千円 ]

(目的)

建築主等による建築物の環境配慮に関する取組の促進を図ること。

(内容)

気候変動対策推進条例に基づき、CO<sub>2</sub> 削減・省エネ対策等の建築物の環境配慮のための計画書の届出、再生可能エネルギー利用設備の導入検討、広告へのラベルの表示について義務づけるとともに、これらについて必要な指導や助言を行いました。

さらに、特に優れた建築物の環境配慮の取組を行った建築主や設計者を府と大阪市で「おおさか環境にやさしい建築賞」として表彰するほか、受賞者等による講演会や過年度の受賞建築物についての現地見学会を開催しました。



表示ラベル  
(大阪府建築物環境性能表示)



2024 年度おおさか環境にやさしい建築賞  
大阪府知事賞建物  
(茨木市文化・子育て複合施設おにくる)

<2024 年度の実績>

- 「おおさか環境にやさしい建築賞」の受賞建物の府民向け現地説明会の開催
- ・府民向け1施設1回
- ・行政職員向け1施設1回

【建築環境課 06-6210-9725】

## ■1-19 おおさかスマートエネルギーセンターの運営

[ 3,757 千円]

(目的)

「再生可能エネルギーの普及拡大」や「エネルギー消費の抑制」などに取り組み、エネルギーの地産地消や府外からの広域的な再生可能エネルギーの調達による新たなエネルギー社会の構築をめざすこと。

(内容)

大阪のエネルギー関連事業の推進拠点である「おおさかスマートエネルギーセンター」において、府民、事業者等からの問合せ・相談にワンストップで対応するとともに、様々な事業を実施しました。

【主な事業】

- ・創エネ・省エネ・蓄エネ対策の相談・アドバイス
- ・一定の基準を満たす太陽光発電及び蓄電池システム製造者、施工店及び販売店の登録・公表
- ・共同購入による太陽光発電及び蓄電池システムの普及拡大
- ・住宅用太陽光発電等の導入費用の負担軽減に係る低利ソーラークレジットの提供
- ・再生可能エネルギー由来の電気の利用促進に係る事業者のマッチング
- ・中小事業者を対象に省エネ実行までのプロセスの最初から最後までを経営面も含めてまるごとサポート
- ・事業者登録制度を活用した EMS(エネルギー管理システム)の普及啓発
- ・省エネ・省 CO<sub>2</sub>に関するセミナーの開催、府民・事業者等で実施するセミナー等への講師派遣の実施
- ・ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及啓発
- ・下水熱や地中熱などの未利用エネルギーや再生可能エネルギーの導入可能性に向けた普及啓発

<2024 年度の実績>

- 低利ソーラークレジット事業や省エネ診断などによる総マッチング件数 160 件
- 省エネセミナー  
開催回数 9 回  
合計参加人数 465 人  
(講師派遣 36 回)

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9254】

## ■1-20 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業

[ 3,814 千円]

(目的)

脱炭素や海洋プラスチックごみ削減の長期目標の達成に資する環境先進技術の普及を促進すること。

(内容)

環境・エネルギー先進技術について、2023 年度に作成した普及啓発コンテンツを用い、府民イベントや事業者向けセミナー等を通じ広く発信、啓発を行いました。

<2024 年度の実績>

- 府民向けイベント 1件
- 事業者向けセミナー 1件

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9549】

## ■1-21 カーボンニュートラル技術開発・実証事業

[ 728,579 千円]

(目的)

2025 年大阪・関西万博でのカーボンニュートラルに資する最先端技術の披露を目指す事業者を支援する補助制度を創設し、万博での披露、そして万博で披露した最先端技術の社会実装に向けた動きにつなげ、大阪のさらなる成長と次世代グリーンビジネスとして展開・拡大していくこと。

(内容)

2025 年大阪・関西万博でのカーボンニュートラルに資する最先端技術の披露を目指し、試作設計や開発・実証を行う事業者に対し、必要な経費の一部を補助しました。

<2024 年度の取組実績>

- 原則毎月、事業進捗の確認等のフォローを実施

【産業創造課 06-6210-9484】

## ■1-22 脱炭素型農業の推進

[ 21,247 千円]

(目的)

「おおさか農政アクションプラン」では、大阪エコ農産物・有機農産物の生産振興や販路拡大、脱炭素意識の啓発により農分野での脱炭素社会への貢献に取り組むこととしており、農業者、事業者、消費者等が一体となり、農産物の生産から販売、消費に至る各段階で環境への負荷の低減を図ること。

(内容)

【脱炭素型農業推進事業】

有機農産物等の生産を拡大するため、栽培技術体系の確立等を行いました。

【大阪エコ農業総合推進対策事業】

化学合成農薬と化学肥料の使用を従来の半分以下で生産した農産物を「大阪エコ農産物」として認証する制度を推進するほか、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所と連携し病害虫防除に関する調査研究等を行いました。



Osaka A♥Green  
Action



大阪エコ農産物

<2024 年度の取組実績>

- 有機農業栽培マニュアルを作成 2 品目(しゅんぎく、こまつな)

【農政室 06-6210-9590】

## CO<sub>2</sub>排出の少ないエネルギー（再生可能エネルギーを含む）の利用促進

### ■1-23 気候変動対策推進条例に基づく再生可能エネルギーの供給拡大に関する制度の推進

[ - 千円]

(目的)

府内における再生可能エネルギーの供給(販売)を拡大するとともに、消費者による二酸化炭素の排出の少ないエネルギーの選択を促進すること。

(内容)

府の区域内に電気の小売供給を行う事業者に対して、小売供給を行う電気に係る排出係数(※)の低減及び再生可能エネルギーの供給拡大に関する計画・目標等を記載する対策計画書・実績報告書の提出を義務付ける制度を推進しました。

(※)排出係数:1kWhあたりの電気供給に排出されるCO<sub>2</sub>の量を示す係数

<2024年度の実績>

- 計画書・実績報告書の届出件数  
計画書の届出件数 40件  
実績報告書の届出件数 34件

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9549】

### ■1-24 太陽光発電及び蓄電池システムの共同購入支援事業

[ - 千円]

(目的)

「設置費用の低減」「手続きの簡素化」「施工業者の信頼性の確保」などにより、太陽光パネル及び蓄電池の更なる普及拡大をめざすこと。

(内容)

府と協定を締結した支援事業者が、府内全域から太陽光パネル及び蓄電池の共同購入希望者を募り、スケールメリットを活かした価格低減と設置までのサポートにより、太陽光パネル及び蓄電池の普及拡大を図りました。



<2024年度の実績>

- 参加登録世帯数 2,281世帯

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9254】

## ■1-25 水素関連ビジネス創出基盤形成事業

[ 303 千円]

(目的)

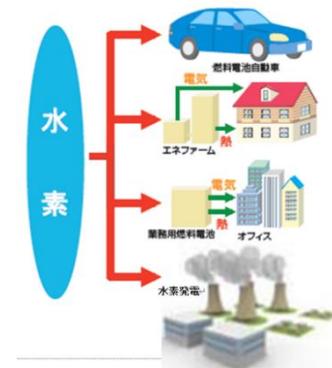
多様な企業集積を誇る大阪の強みを活かしつつ、様々な分野での水素需要の拡大による府内企業の活躍フィールドの創出・拡大を図るとともに、府内中小企業による参入促進等を進め、もって将来に大きな成長が見込まれる水素関連ビジネスによる大阪産業の成長実現を図ること。

(内容)

「H2Osaka ビジョン2022」に沿って、大阪の特色を活かした実証事業の実施等の水素技術の実用化に向けた取組を推進しました。

また、関係機関等と連携し、万博を契機に水素の社会受容性の向上や関連技術等の事業化などに向けた取組を推進しました。

水素需要拡大に関する研究会等を開催しました。



水素の多様な活用

<2024 年度の取組実績>

- 水素需要拡大に関する研究会等の開催 12 回
- 燃料電池バス実車運行情報の共有 1回

【産業創造課 06-6210-9269】

## ■1-26 エネルギー産業創出促進事業

[ 13,892 千円]

(目的)

エネルギー関連分野の先進的な製品やサービス等の事業化を加速し、大阪発の新たな事業創出を促進すること。

(内容)

【府内企業に対する開発支援補助】

府内企業が取り組む、蓄電池、水素・燃料電池、再生可能エネルギー等の材料・部材や製品の開発・実証実験等に要する経費を一部補助する事業を行いました。

【事業化調査検討支援補助】

次世代エネルギーの供給拠点やカーボンニュートラル技術のサプライチェーン拠点等の整備に向けた事業化調査・検討等に要する経費を一部補助する事業を行いました。

【府内で実施する実証実験補助】

AI、IoT やロボット等のデジタル技術関連ビジネスに関する実証実験を府内で実施する場合において、運搬費、仮設費、保険料等の経費を一部補助する事業を行いました。

<2024 年度の取組実績>

- 採択企業フォロー回数 2 回以上(企業毎)
- 事業化調査等支援0件

【産業創造課 06-6210-9269】

## ■1-27 カーボンニュートラル技術実装推進事業【新規】

[ 6,226 千円]

(目的)

カーボンニュートラルに資する先端技術(以下 CN 先端技術)について、社会実装に向けた企業のニーズ等把握や技術コーディネート等による大阪でのビジネス化促進の支援を行い、大阪での CN 先端技術の実装を推進すること。

(内容)

水素・燃料電池や蓄電池等の CN 先端技術を有する府内外の大手・中堅企業や、大阪での技術実装・ビジネス展開に意欲を有する中小・スタートアップ企業に対し、府職員が専門家と連携して、技術実装や新たなビジネス展開に関するニーズやシーズを把握しました。大阪の産業振興や経済成長につながるよう、ニーズ等に応じて、国や地方公共団体、大学等研究機関や金融機関などの支援機関とも連携し、技術コーディネートや企業等の交流促進の取組を実施しました。

<2024 年度の実績>

- 府内外の企業訪問 143 件/年

【産業創造課 06-6210-9295】

### 輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進

## ■1-28 気候変動対策推進条例に基づく電動車の普及促進

[ - 千円]

(目的)

自動車販売事業者(ディーラー)等における電動車普及に係る取組を促進すること。

(内容)

府内における新車販売台数 3,000 台以上の自動車販売事業者を対象として、計画書・実績報告書の届出を義務付けることにより、電動車普及に係る取組等の実施を促しました。

<2024 年度の実績>

- 計画書・実績報告書の届出件数  
実績報告書 11 件、対策計画書 12 件

【脱炭素・エネルギー政策 06-6210-9586】

## ■1-29 官民協働の率先導入・普及啓発による電動車の普及促進

[ - 千円]

(目的)

電動車の普及を推進し、温室効果ガス及び自動車排出ガスの排出を削減すること。

(内容)

「おおさか電動車普及戦略」の目標達成に向け、「おおさか電動車協働普及サポートネット」において、民間企業、関係団体、国や市町村等と協働し、率先導入や啓発活動等の取組を実施することにより、電動車の普及を促進しました。

また、市内公用車においても、「ゼロエミッション車等導入指針」に基づき、電動車の率先導入に努めました。



イベントでの電動車のPR

<2024 年度の取組実績>

- 電動車展示会・試乗会開催回数 7 回
- メールマガジン発行回数 19 回

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9586】

## ■1-30 乗車体験等を通じたゼロエミッション車普及促進事業

[ 5,433 千円]

(目的)

ゼロエミッション車(ZEV)の現状や最新情報を認識してもらい、ZEVの購入・利用を促進すること。

(内容)

カーシェアを通じ乗車による ZEV の乗車体験機会を府民に提供しました。また、自動車販売事業者(ディーラー)と連携して非常時にも役立つ給電機能等の体験キャンペーンを一斉に実施しました。



乗車体験事業のPRステッカー

<2024 年度の取組実績>

- カーシェア事業における乗車体験人数 300 名
- キャンペーン参加店舗数 131 店舗

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9586】

## ■1-31 万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業

[ 589,766 千円]

(目的)

万博を契機に、公共交通機関であるバスのゼロエミッション化に集中的に取り組み、府内の脱炭素化を強力に推進すること。

(内容)

万博会場へのクリーンな移動手段の確保のため、駅シャトルバスへのEV/FCバス導入について大阪府市が必要な経費の一部を補助しました。



EVバスの例

<2024 年度の取組実績>

- 補助台数 33 台

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9586】

## ■1-32 電気自動車用充電設備の整備促進

[ - 千円]

(目的)

誰もが安心して電気自動車(EV)を利用できる環境を整えるため、充電設備の設置に関して様々な課題のある集合住宅等への設置促進を支援すること。

(内容)

「おおさか電動車協働普及サポートネット」構成員等と協働して、国の補助制度や、集合住宅での充電設備の設置に係る課題解決を支援するセミナー等を実施しました。



集合住宅向け電気自動車用充電設備説明会

<2024 年度の実績>

- セミナー等の実施回数 2回

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9586】

### 資源循環の促進

※ 「Ⅱ 資源循環型社会の構築」に記載する取組を推進

### 森林吸収・緑化等の推進

※ 「Ⅴ 魅力と活力ある快適な地域づくりの推進」の「森林吸収・緑化等の推進」に記載する取組を推進

### 気候変動適応の推進等

## ■1-33 おおさか気候変動適応・普及強化事業

[ 2,459 千円]

(目的)

府民・事業者の仲介役を担う府内市町村や関係団体等への情報提供等を通じて、府民の気候変動適応に関する行動の定着を図ること。

(内容)

おおさか気候変動適応センター(※)に集積した科学的知見や連携体制を最大限に活用し、セミナー等を開催しました。

また、防災分野に関する府内での気候変動の影響や適応について、有識者の確認を受けながら最新の知見の収集・整理を行いました。

気候変動影響と防災の歴史、背景をセミナーで紹介し、内水氾濫への適応策として洪水調整施設の見学会を実施しました。

子どもや高齢者等に関わる方向けに暑さから身を守る対策等の手法についてセミナーを実施しました。

(※)府では、2020年4月、気候変動適応法に基づき、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所を指定



大阪府における気候変動への適応をまとめた、気候変動「適応」ハンドブックの表紙

<2024 年度の実績>

- 座学研修 開催回数 1回
- 啓発セミナー 開催回数 3回
- 見学会・体験会 開催回数 2回

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9553】

## ■1-34 暑さ対策の推進

[ 189 千円]

(目的)

暑さから身を守る「涼む」「気づく」「備える」の3つの習慣を府民に普及し、暑さによる人への影響を軽減すること。

(内容)

おおさかクールオアシスプロジェクトとして、猛暑の際に外出先で暑さをしのげる涼しい空間(クールオアシス)について、民間事業者(薬局等)と連携して普及し、府民の利用促進を図りました。

また、暑さによる危険を把握し、必要な行動を取ることができるよう、環境省が提供する『暑さ指数情報メール』の登録や熱中症警戒アラート等の周知をしました。また、X(旧 twitter)のアカウント「おおさか暑さ情報@大阪府」を開設し、日々の暑さ指数や熱中症の危険度を発信しました。

さらに、企業協賛による暑さ対策の取組促進に資する啓発物品(経口補水液、紙扇子など)や啓発資料を活用し各種環境イベント等で府民に周知しました。



クールオアシスプロジェクトの表示例



2024年暑さ対策啓発資料

<2024年度の取組実績>

- おおさかクールオアシスプロジェクト参加業種 5業種以上  
(コンビニ、薬局、スーパーマーケット、社会福祉関係、他サービス業)

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9553】

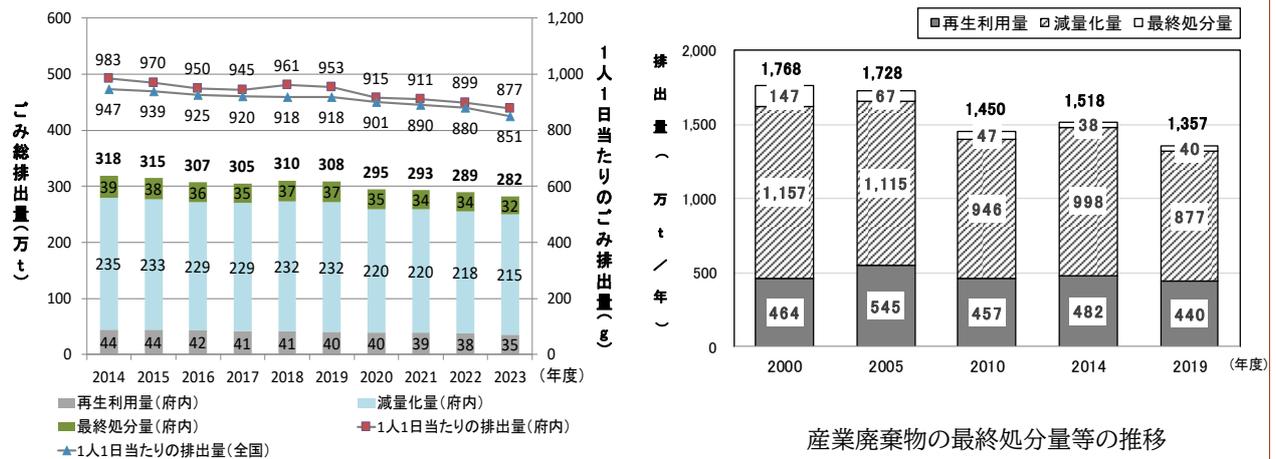
## II 資源循環型社会の構築

### 《2030年の実現すべき姿》

- 3R の取組が一層進み、廃棄物はほぼ全量が再生素材やエネルギーとして使用され、最終処分量が必要最小限となっている。また、サーキュラーエコノミーへの移行が進み、少ない資源で必要な物が生産されるとともに全ての府民が持続可能なライフスタイルの実践に向け取組を進めている。
- 府民誰もが食品ロス削減のための具体的な行動をとっている。
- 海洋プラスチックごみの削減に向けて、使い捨てプラスチックの削減・適正処理、プラスチック代替素材(紙、バイオプラスチック等)への切替等が一層進み、大阪湾へ流れ込むプラスチックごみが減っている。

### 《現状》

- 府内から排出された一般廃棄物は、総量 282万トン、そのうち再生利用量は 35万トン、最終処分量は 32万トンとなっています。(2023年度)
- 府内から排出された産業廃棄物は、総量 1,357 万トン、そのうち再生利用量は 440 万トン、最終処分量は 40 万トンとなっています。(2019 年度)



一般廃棄物の最終処分量等の推移  
※四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

産業廃棄物の最終処分量等の推移  
※四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

- 容器包装プラスチック(一般廃棄物のみ)
- 排出量:22 万トン(2023 年度) ※2022 年度:21 万トン
- 再生利用率:29%(2023 年度) ※2022 年度:31%

## ●施策の方向

- リデュースとリユースの推進
- リサイクルの推進
- プラスチックごみ対策の推進
- 適正処理の推進

### 《分野別計画及び目標等》

#### ➤ 大阪府循環型社会推進計画

目標(2025年度):

- ・一般廃棄物  
排出量を 276 万トン、再生利用率を 17.7%、最終処分量を 31 万トン、1人1日当たり生活系ごみ排出量を 400g/人・日とする。
- ・産業廃棄物  
排出量を 1,368 万トン、再生利用率を 33.2%、最終処分量を 33 万トンとする。
- ・プラスチックごみ  
プラスチックの焼却量を 36 万トン、有効利用率を 94%、容器包装プラスチック(一般廃棄物のみ)の排出量を 21 万トン、再生利用率を 50%とする。

進行管理指標:

- ・一般廃棄物  
1人1日当たり事業系ごみ排出量、事業系資源化物も含めた再生利用率
- ・産業廃棄物  
排出量から減量化量を除いた再生利用率、排出量から減量化量を除いた最終処分率
- ・プラスチックごみ  
プラスチック排出量・再生利用量・最終処分量・単純焼却量  
生活系焼却ごみのプラスチック混入率

#### ➤ おおさか海ごみゼロプラン(大阪府海岸漂着物等対策推進地域計画)

※ 「IV 健康で安心して暮らせる社会の構築」に記載

#### ➤ 大阪府食品ロス削減推進計画

概要:府民に受け継がれている「もったいない」と「おいしさを追求する」心を大切に、事業者、消費者、行政が一体となって、『もったいないやん!食の都大阪でおいしく食べきろう』をスローガンに食品ロス削減の取組を推進する。

目標:・2000年度比で2030年度の食品ロス量の半減をめざす。

・2030年度までに食品ロス削減のための複数(2項目以上※)の取組を行う府民の割合を90%にする。

(※)大阪府「2024年度食品ロス削減に係る府民の意識調査」

(取組例)残さずに食べる、冷凍保存を活用する、賞味期限を過ぎてもすぐに捨てるのではなく、自己判断する など

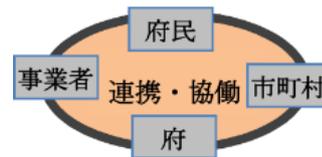
リデュースとリユースの推進、リサイクルの推進

■2-1 循環型社会推進計画の推進

[ 393 千円]

(目的)

2020 年度に策定した「大阪府循環型社会推進計画(以下、循環計画という)」に定めた3R(リデュース、リユース及びリサイクル)やプラスチックごみ対策に係る目標を達成すること。(目標年度:2025 年度)



循環型社会推進計画の実施主体

(内容)

府が講じる施策の柱を「リデュース・リユースの推進」、「リサイクルの推進」、「プラスチックごみ対策の推進」、「適正処理の推進」の4つとし、目標の達成に向け、府民、事業者、市町村と連携して以下の関連施策を進めました。

(1)リデュース・リユースの推進

ごみを出さないライフスタイル・ビジネススタイルの促進、食品ロスの発生抑制、シェアリングやリユースの促進、事業者による産業廃棄物の排出抑制の促進など

(2)リサイクルの推進

容器包装廃棄物などの分別収集の促進、質の高いリサイクルの促進、建設混合廃棄物の発生抑制及び再資源化の促進など

(3)プラスチックごみ対策

ワンウェイプラスチックの排出抑制の推進、プラスチックごみの分別収集の促進、質の高いリサイクルの推進、プラスチック代替素材(バイオプラスチック、紙等)の活用促進など

(4)適正処理の推進

一般廃棄物の適正処理の推進、排出指導者への指導等による産業廃棄物適正処理の徹底、産業廃棄物処理業者の育成・指導、災害発生時における廃棄物処理の備えなど

<2024 年度の実績>

●実績は以下のとおり

(一般廃棄物)

2023 年度実績

- ・排出量 282 万トン
- ・1人1日当たりの生活系ごみ排出量 412g/人・日
- ・再生利用率 12.6%
- ・最終処分量 32 万トン
- ・容器包装プラスチック排出量 22万トン
- ・容器包装プラスチック再生利用率 29%

(産業廃棄物)

2019 年度実績

- ・排出量 1,357 万トン
  - ・再生利用率 32.4%
  - ・最終処分量 40 万トン
- ※産業廃棄物は、概ね 5 年に 1 回の調査

(一般廃棄物及び産業廃棄物)

2019 年度実績

- ・プラスチック焼却量 48 万トン
  - ・プラスチック有効利用率 88%
- ※産業廃棄物は、概ね 5 年に1回の調査

【循環型社会推進室 06-6210-9566, 06-6210-9583】

## ■2-2 再生品普及促進事業

[ 391 千円]

(目的)

資源の循環的な利用の促進と循環型社会の形成に寄与する事業を営む事業者を育成すること。

(内容)

府内で発生した循環資源(廃棄物等)を利用して日本国内の工場で製造したものや国内で発生した循環資源を利用して府内の工場で製造し品目ごとの認定基準に適合するものを「大阪府認定リサイクル製品」として認定しました。

「繰り返しリサイクルされる製品」にも着目して認定することで、「より質の高いリサイクル」を推進しました。



「なにわエコ良品ネクスト」マーク



咲洲こども EXPO での  
認定製品の展示

<2024 年度の実績>

●イベント出展回数 8回

●認定回数 年1回(3月)

【参考】2024 年度末認定製品数 361 製品

(内、なにわエコ良品ネクストは 156 製品)

【循環型社会推進室 06-6210-9567】

## ■2-3 容器包装リサイクルの推進

[ 47 千円]

(目的)

「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律(容器包装リサイクル法)」に基づき、府内における容器包装廃棄物の発生抑制や再商品化を促進すること。

(内容)

第10期大阪府分別収集促進計画(2023~2027年度)に基づき、市町村の分別収集の実施状況や保管施設の整備状況を把握しました。また、容器包装廃棄物の3Rを推進するため、発生抑制や分別収集の促進に関する情報を府民や市町村へ提供するとともに、効果的な手法等は市町村間で情報共有を図りました。



ペットボトルの選別施設



破碎後のペットボトル

<2024 年度の実績>

●府内市町村の分別収集の実施状況を把握し、ホームページ上で速やかに公表

【参考】2023年度分別収集量:15万9千トン

【循環型社会推進室 06-6210-9566】

## ■2-4 産業廃棄物の多量排出事業者による取組の促進

[ - 千円]

(目的)

事業者の自主的な産業廃棄物の減量化への取組等を促進すること。

(内容)

事業活動に伴い多量の産業廃棄物を生ずる事業場を設置している事業者(多量排出事業者)は、産業廃棄物の減量・処理計画及びその実施状況について知事に報告することとなっています。

事業者から提出された報告の内容をホームページ上に公表することにより、事業者の自主的な産業廃棄物の減量化への取組等を促進し、必要に応じ適切な助言を行いました。

<2024 年度の実績>

●処理計画及び実施状況の公表

【参考】2023年度公表状況

産業廃棄物処理計画 186 件

産業廃棄物処理計画実施状況報告 191 件

特別管理産業廃棄物処理計画 83 件

特別管理産業廃棄物処理計画実施状況報告 91 件

【循環型社会推進室 06-6210-9570】

## ■2-5 食品ロス削減対策の推進

[ 6,613 千円]

(目的)

2020 年度に策定した「大阪府食品ロス削減推進計画」に基づき、事業者、消費者、行政が一体となって、府内の食品ロス削減に向けた取組を促進すること。

(内容)

流通の各段階の事業者及び消費者を構成員とするネットワーク懇話会等を設置し、意見交換や取組状況の進捗管理を行うとともに、計画の中間見直しに向け、食品ロス発生量の解析調査及び府民の意識調査を実施しました。

地域活動や学校への出前講座など多様な分野で活躍するボランティア「もったいないやん活動隊」を養成しました。また、市町村や事業者と連携して地域一体となった検討・実践の場の開催し、活動隊が主体となり取り組むモデル事例を創出しました。

イベント会場において食べ残しによる環境影響の掲示、食べきりや使い切り等の会場内啓発など、食品ロス削減に向けた行動変容の啓発を実施しました。

「おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度」の推進やパートナーシップ事業者交流会の開催、パートナーシップ事業者と連携した府イベント会場での啓発・フードライブの実施など、積極的に食品ロス削減に取り組む事業者との連携を推進しました。



食品ロス削減月間ポスター

<2024 年度の実績>

●食品ロス削減ネットワーク懇話会開催回数 2 回

●セミナー等開催回数 4回

●おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度 新規参加事業者数 9事業者

【流通対策室 06-6210-9607】

## ■2-6 サステナブルファッションの推進【新規】

[ - 千円]

(目的)

可燃ごみとして廃棄される衣類のリユース、リサイクルへの転換を図ること。

(内容)

不要になった衣料品を回収しリユース・リサイクルを行う循環の構築をめざし、賛同企業・市町村と共同で取り組みました。環境省のモデル実証事業に参画するなど、取組を推進しました。



大阪府咲洲庁舎での衣類回収のようす

<2024 年度の実績>

- 環境省モデル実証事業に採択され、10月～12月に衣類回収を実施
  - ・回収拠点：咲洲庁舎含む府内 65 箇所
  - ・回収実績：約 5000 kg

【循環型社会推進室 06-6210-9567】

## プラスチックごみ対策の推進

## ■2-7 おおさかプラスチックごみゼロ宣言推進事業

[ 2,685 千円]

(目的)

プラスチックごみ問題に対する府民や事業者の環境意識の向上を図り、使い捨てプラスチックごみの削減などにつながるあらゆる主体の環境配慮行動を促進すること。

(内容)

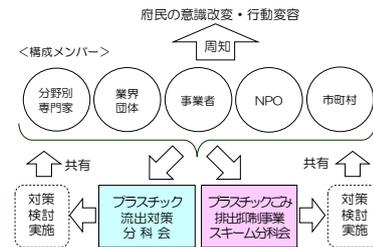
【おおさかプラスチック対策推進プラットフォームの運営】

海洋プラスチックごみ問題の解決に向け、有識者、事業者団体、NPO、市町村など幅広い関係者によるプラットフォームとその分科会において、テーマごとに具体的な対策の検討、実証事業の実施、効果検証等を行うとともに、効果的な取組を広く共有・発信しました。

【マイボトルの普及拡大・啓発】

府、事業者、NPO、市町村等で構成する「おおさかマイボトルパートナーズ」の会議を開催し、マイボトルの利用啓発、マイボトルスポットの普及、効果的な情報発信について意見交換を行いました。

また、各主体が連携した取組を行う等、マイボトル利用をはじめとするプラスチックごみ削減の機運を醸成しました。



おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム



おおさかマイボトルパートナーズによるイベントでのマイボトルスポット設置

<2024 年度の実績>

- おおさかプラスチック対策推進プラットフォーム実施回数
  - 全体会合 2回
  - 分科会 2回(2分科会×1回)
- おおさかマイボトルパートナーズ会議実施回数 2回

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9549】

## ■2-8 使い捨てプラスチックごみ対策推進事業【一部新規】

[ 5,333 千円]

(目的)

循環計画のプラスチックごみ対策の推進等に関する目標を達成するため、府民の行動変容を促進し、使い捨てプラスチックの使用を削減すること。

(内容)

マイ容器等の利用可能な店舗を検索できる「Osaka ほかさんマップ(2021年10月開設)」の掲載店舗の拡大を図るとともに、府民への情報発信の強化を図り、引き続き運用しました。

また、「ほかさん style コレクション」として、府民が日常生活で実践している、3Rの工夫や取組を募集し、優良な事例を広く周知するなど、府民への情報発信の強化を図り、府民の意識醸成や行動変容を促進しました。

加えて、オフィス街等でリユースカップ等の利用できる場を新たに創出し、府民、企業等、あらゆる主体と連携・協働し、地域全体で使い捨てプラスチック削減の取組を進めるモデル事業を実施しました。



Osaka ほかさんマップ

<2024年度の実績>

- Osaka ほかさんマップ掲載店舗数 817 店舗(年度末時点)
- 3R実践事例(ほかさん style コレクション)の応募件数:一般の部 124 件・学校の部 17 件
- リユースカップ等の利用可能店舗数:2 店舗

【循環型社会推進室 06-6210-9566】

## ■1-20 万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業

[ 3,814 千円]

「I 脱炭素・省エネルギー社会の構築」に記載する「万博を契機とした環境・エネルギー先進技術普及事業」参照(p27)

### 適正処理の推進

## ■2-9 PCB廃棄物等適正処理の推進

[ 51 千円]

(目的)

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物及び使用製品について、処分期限である2026年度末までの処理の推進を図ること。

(内容)

PCB廃棄物及び使用製品の処理について、市町村等と連携し広報紙や講習会等を活用して広く周知を行うとともに、保管事業者等に対し、確実かつ早期に処理を行うよう、報告徴収や立入検査等により指導を行いました。

府保有(集約保管分)の小型コンデンサー等 PCB 廃棄物については、環境省から処理方針が示されなかったことから、適正保管を継続しました。



PCB 廃棄物に係る立入検査

<2024年度の実績>

- PCB 保有事業者への講習会等による周知回数 10 回

【循環型社会推進室 06-6210-9583】

## ■2-10 産業廃棄物の適正処理の徹底

[ 23,965 千円]

(目的)

廃棄物の排出事業者や処理業者への指導を徹底し、不適正処理の未然防止、早期発見を図ること。

(内容)

排出事業者や処理業者に対しては、産業廃棄物管理票(マニフェスト)の交付や適正処理に関する指導の徹底を図りました。

また、建設廃棄物の再資源化や適正処理を推進するため、説明会の開催や立入検査の実施に加え、不適正処理防止推進強化月間(6月・11月)には集中パトロール等の取組を実施しました。

さらに、産業廃棄物の野積みや野外焼却等の不適正処理の未然防止、早期発見に向けた随時のパトロールによる監視・指導など、警察等と連携しながら法令遵守の徹底を図るとともに、土地所有者等への土地の適正管理等の啓発・指導により不適正処理の未然防止を図りました。

有害使用済機器(廃棄物を除く、使用済の電気電子機器)については、届出や保管・処分の基準遵守を指導しました。



産業廃棄物の不適正処理現場  
(野外焼却)



産業廃棄物の不適正処理現場  
(不適正保管)

<2024 年度の実績取組>

●排出事業者への説明会の開催 3 回

【参考】2024年度実績

・不適正処理件数 365件

【循環型社会推進室 06-6210-9570】

## ■2-11 廃棄物最終処分場の適正管理等

[ 141,197 千円]

(目的)

廃棄物最終処分場の適正管理及び確保を図ることにより、廃棄物の適正処理を進め、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に資すること。

(内容)

大阪湾圏域広域処理場整備事業(フェニックス事業)について、関係地方公共団体と協力し、事業促進を図りました。

また、産業廃棄物最終処分場である堺第7-3区について、周辺環境等に影響を及ぼさないよう、法令に則した適切な維持管理等を行いました。



フェニックス処分場での廃棄物受入



堺第7-3区での排水路改修工事

<2024 年度の実績取組>

●大阪湾圏域広域処理場整備事業の促進会議等開催回数 40 回

●堺第7-3区の適切な維持管理

・環境調査

実施回数 12 回

検体数 1,897 検体

・老朽化対策

護岸電気防食工事 100 個

排水路改修工事 134m

【循環型社会推進室 06-6210-9562】

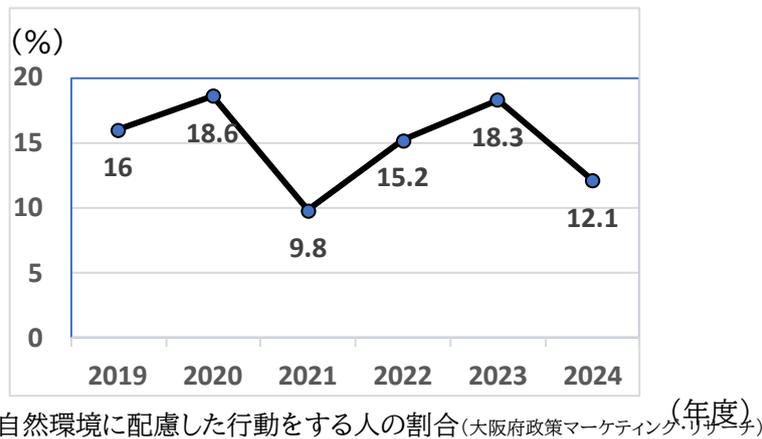
### Ⅲ 全てのいのちが共生する社会の構築

#### 《2030年の実現すべき姿》

- 生物多様性の保全や自然資本の持続可能な利用の機運が醸成され、多様な主体が連携し、府域の自然環境の保全及び回復活動が進んでいる。
- 府民、事業者、民間団体などあらゆる主体が生物多様性の重要性を理解し、日常生活の中でも自然環境に配慮した行動をしている。
- 希少な野生生物について生息状況のモニタリングが進むとともに、関係者が連携して特定外来生物の防除対策が進んでいる。

#### 《現状》

- 自然環境に配慮した行動をする府民の割合について、2024年度は12.1%となっています。



- 府内において連携した取組(※1)を行っている事業者・団体数は、2024年度、309事業者・団体となっています。

※1 地域での生物多様性保全活動や森づくり活動等

- 府内で確認された特定外来生物(※2)のうち、必要な対策(防除・啓発)がなされた割合には、2024年度は29.4%(34種のうち10種)となっています。

※2 アライグマ、クビアカツヤカミキリ、ヒアリなど34種

- 法令等に基づく地域指定実面積は、2024年度末時点で84,232ha(※3)となっています。

※3 内訳:陸域 84,210ha、海域 22ha

名称	指定面積(ha)	名称	指定面積(ha)
保安林	17,569	自然環境保全地域	38
鳥獣保護区	12,914	緑地環境保全地域	37
国定公園	16,498	特別緑地保全地区	18
府立自然公園	3,541	自然海浜保全地区	22
近郊緑地保全区域	33,580	国・府指定天然記念物	15
		合計	84,210

## ●施策の方向

- 生物多様性の理解と生物多様性に資する行動の促進
- 自然資本の持続可能な利用、維持・充実
- 生物多様性保全に資する仕組みづくりの推進

### 《分野別計画及び目標等》

#### ➤ 大阪府生物多様性地域戦略

概要：生物多様性基本法に基づく、府内の生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する基本的な計画

目標：○自然の恵みに関する意識の向上

○自然環境に配慮した行動の促進

○自然環境の持続的な保全の推進

○事業者等と連携した保全活動の推進

○特定外来生物の防除の推進

○市町村や保全団体等と連携したモニタリング体制の構築

## 生物多様性の理解と生物多様性に資する行動の促進

### ■3-1 生物多様性地域戦略に基づく生物多様性普及啓発の推進

[ 6,105 千円]

(目的)

自然の恵みに関する意識の向上や自然環境に配慮した行動の促進を図るため、普及啓発を進めること。

(内容)

消費者視点での生物多様性と暮らしに関わる情報発信ツール「生物多様性くらしナビ まいのち OSAKA」の提供や、実際の保全活動を通じた普及啓発により、生物多様性の「日常化」・「身近化」を進めました。

また、教育現場や企業等における生物多様性研修プログラムの普及を推進し、特に次世代を担う若い世代の自然の恵み(生態系サービス)に関する意識醸成を図りました。



多奈川ピオトープでの  
保全活動

&lt;2024年度の実績&gt;

- おおさか生物多様性施設連絡会 開催なし
- 大阪生物多様性保全ネットワーク会議開催回数 1回
- 多奈川ピオトープでの保全活動への参加人数:計 287人

【みどり推進室 06-6210-9555】

## 自然資本の持続可能な利用、維持・充実

### ■3-2 多様な主体と連携した森・里・川・海における取組

[ - 千円]

(目的)

多様な主体の生物多様性保全に向けた取組を促進すること。

(内容)

生物多様性保全に積極的に取り組む企業・団体の取組をPRする「おおさか生物多様性応援宣言」登録制度により、企業や団体の生物多様性保全への取組を促進しました。



企業が参画する保全活動

&lt;2024年度の実績&gt;

- 「おおさか生物多様性応援宣言」制度  
宣言企業・団体数:111社・団体(2025年3月31日現在)

【みどり推進室 06-6210-9555】

### ■3-3 外来生物に対する取組

[ - 千円]

(目的)

府内で確認されている特定外来生物等について、府民等の理解を促進し、被害拡大防止のため、効果的な防除を進めること。

(内容)

府内で確認されている特定外来生物等の生態系等への影響、見つけた場合の対処方法などを取りまとめた「大阪府特定外来生物アラートリスト」を活用し、府民等の理解を促進しました。



特定外来生物

クビアカツヤカミキリ

※写真提供：(地独)大阪府立  
環境農林水産総合研究所

<2024 年度の実績>

●第1回 緑化技術研修会「現場で役立つ対策技術をご紹介します！特定外来生物クビアカツヤカミキリ対策講座」を開催(6月5日)

参加者：現地85名・WEB145名の計230名

●「サクラを守ろう クビアカツヤカミキリ対策フォーラム」を開催(7月17日)

参加者：一般来場者100名、関係者30名の計130名

【みどり推進室 06-6210-9555】

### ■3-4 共生の森づくり活動の推進

[ 4,178 千円]

(目的)

堺第7-3区産業廃棄物最終処分場において、自然再生のシンボルとなる共生の森を整備し、多様な主体の協働による森づくり活動を支援すること。

(内容)

堺第7-3区産業廃棄物処分場の一部「共生の森(約100ha)」において、野鳥や小動物の生息する草地や水辺等に森林が介在する大規模な“みどりの拠点”を創出するために、府民、NPO、企業等多様な主体との連携による植栽、草刈、間伐等の森づくり活動と、自然観察等の自然環境学習を実施しました。



共生の森での森づくり活動

<2024 年度の実績>

●共生の森づくり活動

実施回数 8回

参加人数 668人

●企業や府民による植栽面積 約0.09ha

【みどり推進室 06-6210-9555】

## 生物多様性保全に資する仕組みづくりの推進

### ■3-5 天然記念物イタセンパラの保護増殖及びこれを活用した普及啓発事業

[ - 千円]

(目的)

淀川に生息する天然記念物で国内希少野生動植物種の淡水魚イタセンパラの野生復帰の試みと、それらを用いた普及啓発を推進し、生物多様性保全の重要性についての府民等の理解を促進すること。

(内容)

(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所 生物多様性センターでは、センター内の試験池においてイタセンパラの生息域外保全を行っています。また、生息域内保全として、2009年度から国土交通省・淀川河川事務所と共同で淀川への野生復帰の試みを開始し、城北ワンドでは2013年に再導入を行いました。

2024年度は、地引網や環境DNA分析等を用いたイタセンパラの生息状況の確認や外来種の防除、インガイ科二枚貝の保全等に関する調査研究を行うとともに、「淀川水系イタセンパラ保全市民ネットワーク(イタセンネット)」が行う保全活動の支援を行いました。また、親子等を対象とした観察会等を開催し、生物多様性に関する普及啓発を実施しました。



イタセンパラ



イタセンネットの活動の様子

<2024年度の実績>

- イタセンパラの野生復帰に向けた放流効果と繁殖状況の確認
- イタセンネットの保全活動(22回、1070人)
- 観察会(1回、56人)

【みどり推進室 06-6210-9555】

### ■3-6 日本万国博覧会記念公園事業(市民参画型事業)

[ - 千円]

(目的)

万博記念公園における生物多様性の向上を図るため、市民参画等により、園内環境の整備を行うこと。

(内容)

NPO団体等との協働により、竹林や花壇の整備を行うと共に、自然ガイドなどの情報発信を行いました。

※2018年10月から、指定管理者に事業引き継ぎ済



竹林の保全活動

<2024年度の実績>

- 市民参加による管理面積  
竹林・田畑・果樹園 5.2ha  
園内花壇 0.6ha

【日本万国博覧会記念公園事務所 06-6877-3349】

### ■3-7 希少な野生動植物種の保全に資する仕組みづくり

[ - 千円]

(目的)

生物多様性の保全に資する行動を促進し、希少な野生動植物種保全のための仕組みづくりを進めること。

(内容)

生物多様性の保全に向けた取組を効果的に進めるため、研究機関や市町村等と連携して府内の野生動植物種に係る調査情報等を収集し、府ホームページにおいて公表しました。



サギソウ  
(環境省準絶滅危惧、府絶滅危惧Ⅱ類)  
※写真提供:(地独)大阪府立環境農林  
水産総合研究所



ハッチョウトンボ  
(府絶滅危惧Ⅰ類)  
※写真提供:(地独)大阪府立環境農林  
水産総合研究所

<2024 年度の実績>

- 各市町村が所有する野生動植物種の生息状況にかかるデータ等を取りまとめ、「大阪府いきもの資料館」として府 HP で紹介 1回

【みどり推進室 06-6210-9555】

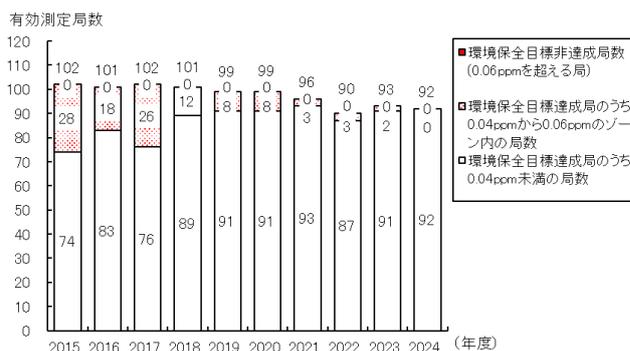
## IV 健康で安心して暮らせる社会の構築

### 《2030年の実現すべき姿》

- すみわたる空気やすんだ川、豊かな海や里山がある大阪が実現している。
- 環境リスクが最小化され、良好で安心して暮らせる生活環境が確保されている。
- 環境に関するリスクコミュニケーションの普及により、府民、事業者、行政機関等が信頼しあい安心できる暮らしが確立されている。

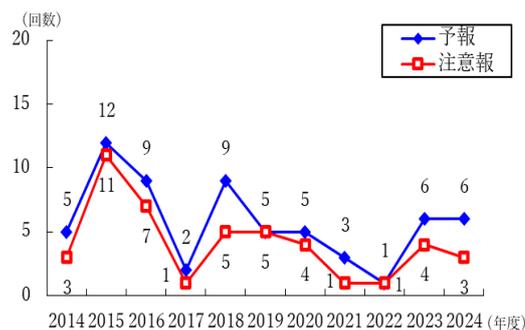
### 《現状》

- 二酸化窒素は、改善傾向にあり、生活環境保全目標(1時間値の1日平均値が0.04~0.06ppmのゾーン内、またはそれ以下)の上限値0.06ppmを下回るレベルに達し、2024年度初めて全局で0.04ppm未満となりました。



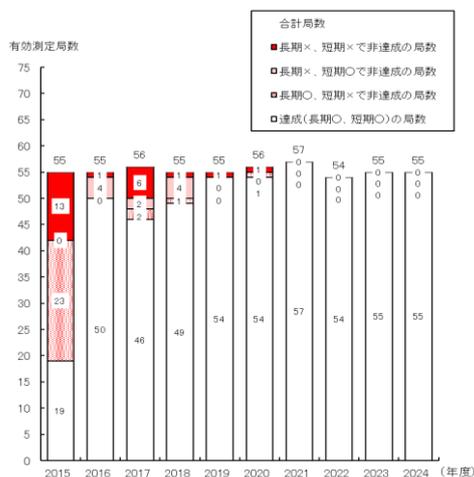
二酸化窒素の生活環境保全目標達成状況の推移

- 光化学スモッグ注意報の発令回数は、年度毎に気象条件による変動が大きく、増減を繰り返しています。また、九州地方から関東地方の広い範囲で発令があり、西日本や日本海側では、広域移流の影響も指摘されています。



光化学スモッグの発令回数の推移

- PM2.5は、2011年度から自動測定機を順次整備し、常時監視しています。2024年度は、55局(有効測定局)で測定を行い、全局で生活環境保全目標を達成しました。

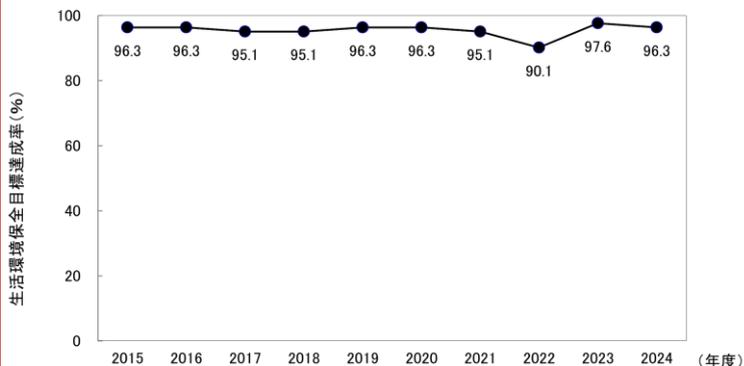


微小粒子状物質(PM2.5)の生活環境保全目標達成状況の推移

光化学スモッグとは  
光化学オキシダントの濃度が高くなったとき、気象条件により白くモヤがかかったようになる現象のこと。人体への影響としては、目やのどへの刺激を中心とする被害が報告されています。

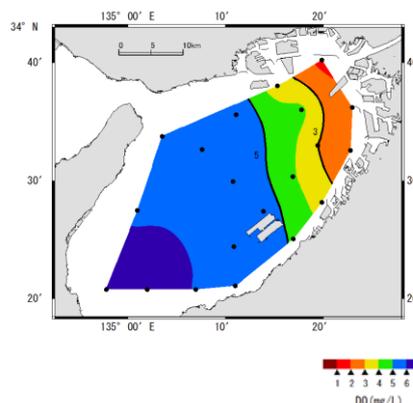
PM2.5とは  
大気中に浮遊する粒子状物質のうち、粒径2.5マイクロメートル以下の微小な粒子のことをいいます。肺の奥深くまで入り込みやすく、長期的に一定濃度以上吸入すると、呼吸器疾患、循環器疾患等の影響が懸念されます。

- 河川の水質は、工場・事業場の排水処理対策や下水道の整備等によって、BOD の生活環境保全目標達成率が近年 90%以上となっています。



府内河川における BOD の生活環境保全目標達成状況

- 夏季に湾奥部や埋立てのための海底土砂採取等で生じた窪地で発生する貧酸素水塊や青潮が水生生物に影響を与えています。

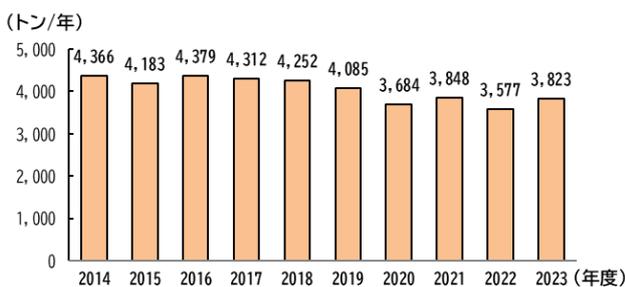


夏季底層 DO の分布図(2022~2024 年度平均)  
【提供元】(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所

貧酸素水塊とは  
水に溶けている酸素の量が極めて少ない水塊のこと。

- 大阪府の海岸は、埋立てや海岸整備等により、自然海岸が全体のわずか1%という状況であり、魚介類の産卵・育成に不可欠な藻場は近年減少傾向にあると推定されています。(2015 年調査値:97ha、2021 年推定値:84ha)。

- 府内における化管法対象物質の届出排出量は減少傾向にあります。



府内における化管法対象物質の届出排出量の経年変化  
※届出排出量の数値は、最新の届出内容に基づき過去に遡って修正しています。

- 府内における化管法対象物質の排出量は、全国第 9 位となっています。

都道府県別の化管法対象物質の排出量(2023年度)

都道府県	届出 排出量(トン)	届出外排出量(トン)			排出量 合計(トン)
		事業所	家庭	移動体	
1 愛知県	9,982	6,982	2,233	2,701	21,897
2 北海道	3,084	8,079	894	2,735	14,791
3 静岡県	7,765	3,300	1,400	1,777	14,243
4 東京都	1,240	9,004	989	2,617	13,851
5 埼玉県	5,798	3,743	1,696	2,337	13,574
6 千葉県	4,748	4,783	1,745	2,263	13,539
7 福岡県	6,440	3,743	1,186	1,820	13,188
8 茨城県	4,916	4,911	1,192	1,771	12,790
9 大阪府	3,823	5,591	1,171	2,053	12,639
10 山口県	8,120	3,144	487	858	12,609
その他	80,962	60,066	20,670	34,327	196,025
合計	136,877	113,348	33,661	55,259	339,145

化管法とは  
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律の略称。人の健康や生態系に有害なおそれのある化学物質の環境中への排出量等を把握、集計、公表する仕組み(PRTR 制度)を規定。現在 515 物質(2022 年 3月までは 462 物質)がこの法律の届出対象として指定されています。

## ■ 施策の方向

- 固定発生源対策の推進
- 自動車から排出される窒素酸化物(NOx)と粒子状物質(PM)の削減対策の推進
- PM2.5 対策の検討・実施
- 光化学オキシダント・揮発性有機化合物(VOC)対策の推進
- 建築物の解体工事に伴うアスベストの飛散防止対策の徹底
- 騒音・振動・悪臭の防止
- 生活排水の100%適正処理をめざした生活排水処理対策の促進や総量規制等の工場・事業場排水対策の推進
- 水質汚濁負荷量の削減
- 大阪湾の環境改善対策の推進
- 水環境の保全・再生
- 環境リスクの高い化学物質の排出削減
- 化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進
- 残留性有機汚染物質や汚染土壌等の適正管理・処理
- 地盤沈下対策の推進
- 環境監視
- 公害紛争処理

## 《分野別計画及び目標等》

- 生活環境保全目標  
概要：府民の健康を保護し、生活環境を保全するための望ましい水準として、大阪府が定めている目標。
- 「豊かな大阪湾」保全・再生・創出プラン<<2022年10月策定>>  
(「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画」・「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画」)  
概要：「豊かな大阪湾」の実現をめざし、「瀬戸内海の環境の保全に関する大阪府計画(※1)」及び「化学的酸素要求量、窒素含有量及びりん含有量に係る総量削減計画(※2)」に基づく施策をより一体的に推進するため、一つの計画として取りまとめたもの。  
(※1)「瀬戸内海環境保全基本計画」に基づき、大阪府の区域において、瀬戸内海の環境の保全に関し実施すべき施策について定めたもの。  
(※2)「総量削減基本方針」に基づき、府内から発生し大阪湾に流入する化学的酸素要求量(COD)、窒素(T-N)、りん(T-P)の削減目標を達成するために行う取組について定めたもの。  
  
目標：○将来像  
・多様な生物を育む場が確保されている  
・健全な物質循環が行われ、良好な水環境が保たれている  
・都市活動や暮らしに潤いと安心を与え、大阪の都市としての魅力を高めているという多面的価値・機能が最大限に発揮された「豊かな大阪湾」が実現していること  
○個別目標  
(1) 水質の保全及び管理並びに水産資源の持続可能な利用の確保  
(2) 沿岸域の環境の保全、再生及び創出、並びに都市の魅力を高める潤い・安心の創出と自然景観及び文化的景観の保全  
(3) 海洋プラスチックごみを含む漂流・漂着・海底ごみの除去・発生抑制等  
(4) 気候変動等への対応
- おおさか海ごみゼロプラン(大阪府海岸漂着物等対策推進地域計画)  
概要：「美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律」に基づき、大阪湾の特性・実情に応じて、実施すべき施策や推進体制をとりまとめたもの。同法の改正に伴い、海洋プラスチックごみ対策に重点を置いた改定を行い、目標や施策の基本方針等を定めている(2017年3月策定・2021年3月改定)。  
目標：○長期的(2050年を想定)にめざす姿  
「豊かな大阪湾」の実現のため、プラスチックごみを含め人の活動に伴うごみの流入がない大阪湾をめざす。  
○計画の目標：2030年度に大阪湾に流入するプラスチックごみの量を半減する。
- 大阪府自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質総量削減計画[第4次]<<2024年3月策定>>  
概要：自動車NOx・PM法に基づき指定された対策地域において、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質による大気汚染に係る環境基準を確保するため、自動車排出窒素酸化物及び自動車排出粒子状物質の総量を削減するための各種対策を総合的に推進する。  
目標：○2026年度までに、対策地域全体(※)で二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準を継続的・安定的に確保する。  
(※)能勢町、豊能町、太子町、河南町、岬町、千早赤阪村以外の府内37市町  
○本計画の対策を推進した場合の2026年度の排出量の推計値である「指標値」を大阪府独自で設定し、全ての測定局で二酸化窒素(NO<sub>2</sub>)が0.04ppmを下回るなど、さらなる大気環境の改善に向けて取り組む。

**固定発生源対策の推進****■4-1 大気汚染防止のための事業所規制**

[ 3,613 千円]

(目的)

事業所に対して大気汚染物質の排出規制を行い、大気環境基準を達成すること。

(内容)

大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく施設等の設置・変更の事前届出について、ばい煙(NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>、ばいじん、有害物質)、揮発性有機化合物、粉じん、水銀等、ダイオキシン類の排出基準、設備構造基準の適合状況を審査し、不適合の場合には速やかに改善するよう指導を実施しました。

また、立入検査を行い施設の稼働状況や排ガス測定結果の確認を行うとともに、点検結果等の報告を求めるほか、規制基準の適合状況を確認するため、排ガス等の測定(※)を実施しました。

(※)ダイオキシン類等一部項目の分析は、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所で実施

&lt;2024年度の実績&gt;

- 排ガス等の基準が適用される事業所に対し、立入・排ガス測定等を実施
- 構造基準が適用される事業所に対し、立入検査を実施

【参考】2024年度実績

- ・立入検査実施件数 383件実施
- ・ダイオキシン類排出濃度測定 1事業所
- ・揮発性有機化合物濃度測定 1事業所
- ・有害物質測定 3事業所
- ・水銀測定 1事業所
- ・窒素酸化物測定 1事業所

【環境管理室 06-6210-9581】

## 自動車から排出される窒素酸化物(NOx)と粒子状物質(PM)の削減対策の推進

### ■4-2 自動車NOx・PM総量削減対策の推進

[ 13,835 千円]

(目的)

窒素酸化物(NOx)及び粒子状物質(PM)を削減し、対策地域全体で大気環境基準を達成・維持すること。

(内容)

関係機関(関係市町村、道路管理者等)と連携し、交差点対策(右折レーン設置等の渋滞対策)等の交通流対策を実施しました。

また、エコドライブの推進や電動車等の普及促進等の諸施策を総合的に推進するとともに、自動車NOx・PM法に基づく総量削減基本方針の変更等を踏まえて策定した第4次計画に基づく対策を推進しました。

さらに、道路交通センサスや自動車輸送統計調査などをもとに、自動車からのNOx・PMの排出量を推計し、自動車環境対策の進捗状況を把握しました。

グリーン購入法や大阪府グリーン配送実施要綱に基づき、物品納入業者に対するグリーン配送の指導を行いました。



二酸化窒素濃度の簡易測定



電動車用グリーン配送適合車ステッカー

<2024年度の実績>

- NO<sub>2</sub>、SPMに係る大気環境基準の全局達成・維持
- NOx・PMの排出量の把握

【参考】

- ・NO<sub>2</sub>、SPMに係る大気環境基準 全局達成(2023年度)
- ・対策地域からのNOx・PM排出量  
NOx:7,390トン、PM:450トン(2023年度)

【環境管理室 06-6210-9587】

■1-28 気候変動対策推進条例に基づく電動車の普及促進	[ - 千円]
■1-29 官民協働の率先導入・普及啓発による電動車の普及促進	[ - 千円]
■1-30 乗車体験等を通じたゼロエミッション車普及促進事業	[ 5,433 千円]
■1-31 万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業	[ 589,766 千円]
■1-32 電気自動車用充電設備の整備促進	[ - 千円]

※「I 脱炭素・省エネルギー社会の構築」に記載する「輸送・移動における脱炭素化に向けた取組促進」参照(p.31~p.33)

## PM2.5 対策の検討・実施

### ■4-3 微小粒子状物質(PM2.5)の現状把握と的確な注意喚起の実施

[ - 千円]

(目的)

PM2.5 の注意喚起を的確に発信することなどにより、府民の安全・安心を確保すること。

また、PM2.5 を構成する成分の分析を実施し、科学的な知見を集積すること。

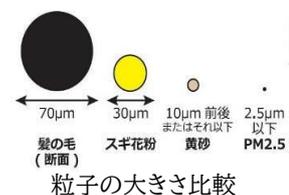
(内容)

自動測定機により状況を把握しホームページで公表しました。PM2.5 濃度が高くなると予測される場合には、注意喚起の情報を防災情報メール等により速やかに発信することとしていますが、2024 年度は該当する日はありませんでした。

また、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所と連携して、季節ごとの成分分析を行い、府内における PM2.5 の構成成分の実態及び季節変化等を把握しました。



PM2.5 自動測定機



<2024 年度の実績>

- 環境大気中の微小粒子状物質の調査局数 全 25 局

(内訳)

府管理 一般局:19 局(うち成分分析:1 局)、自排局:6 局

【環境管理室 06-6210-9621】

## 光化学オキシダント・揮発性有機化合物 (VOC) 対策の推進

### ■4-4 光化学オキシダント・VOC対策の推進

[ - 千円]

(目的)

光化学スモッグの原因物質の一つである揮発性有機化合物(VOC)の排出量を削減すること。

(内容)

VOC の排出規制を着実に実施するとともに、化学物質管理制度に基づく事業者による適切な管理等を促進しました。

また、光化学スモッグ予報等の発令時には、健康被害の未然防止のため府民への周知を行うとともに、削減措置の対象工場へ NOx や VOC の削減要請を行いました。



光化学スモッグ発令画面

<2024 年度の実績>

- VOC 届出排出量 0.79 万トン(2023 年度)
- 光化学スモッグ発令時の緊急時対象工場への NOx 削減要請件数 598 件(2024 年度)
- 光化学スモッグ発令時の緊急時対象工場への VOC 削減要請件数 244 件(2024 年度)

【環境管理室 06-6210-9577】

## 建築物の解体工事に伴うアスベストの飛散防止対策の徹底

### ■4-5 府有施設吹付アスベスト対策事業

[ 11,165 千円]

(目的)

府有施設において使用されているアスベストによる健康被害を防ぐこと。

(内容)

府有施設において使用されている吹付アスベストについて除去対策工事等を実施するとともに、空気環境測定による定期点検を実施しました。

<2024 年度の実績>

- アスベスト除去対策工事等の実施施設数 1 施設
- 空気環境測定箇所数 294 箇所

【公共建築室 06-6210-9788】

### ■4-6 アスベスト飛散防止対策等の推進

[ - 千円]

(目的)

府民の健康を守るため、建築物等の解体・改造・補修に係るアスベスト飛散防止の徹底を図ること。

(内容)

大気汚染防止法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく立入検査や石綿濃度測定等を実施するほか、石綿事前調査結果報告システムや建設リサイクル法の届出情報を活用して事前調査の内容確認や届出対象規模未達の解体現場等の立入検査を行いました。

6月の「アスベスト飛散防止推進月間」においては、解体現場の府内一斉パトロールや、府民・事業者を対象としたセミナーを行うとともに、11月には、関係団体・国・市町村と「大阪府「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議」を開催し、アスベスト飛散防止対策の徹底に関する周知の取組について共有を図りました。

また、災害時のアスベスト飛散防止に係る措置について HP 等を通じて府民等への周知を行いました。



解体現場の立入調査



セミナーの様子

<2024 年度の実績>

- 解体現場等の立入検査等 579件
- 規模の大きい作業の石綿濃度測定 22 件(分析は、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所で実施)
- 石綿飛散防止対策セミナー 6月に開催
- 大阪府「みんなで防止!!石綿飛散」推進会議 11月に開催
- 法、条例に基づく届出件数 138件

【環境管理室 06-6210-9581】

#### ■4-7 騒音・振動の防止

[ 11,715 千円]

(目的)

工場・事業場、建設作業及び道路等からの騒音・振動を防止し、生活環境の保全を図ること。

(内容)

幹線道路沿道における自動車騒音、大阪国際空港及び関西国際空港の周辺地域における航空機騒音、新幹線鉄道騒音に係る環境基準の達成状況を把握し、関係機関に低騒音舗装や低騒音型機材への代替などの対策の推進を働きかけました。

また、工場及び建設作業等の騒音・振動の規制権限を有する市町村において規制・指導の徹底が図られるよう、必要な技術的支援を行いました。



航空機騒音の測定

<2024 年度の実績>

- 自動車騒音モニタリング調査地域数 10 町村域  
(自動車騒音に係る環境基準の達成率:93.9%(2023 年度))
- 航空機騒音調査の実施  
大阪国際空港周辺では、5地点のうち3地点で環境基準を達成  
関西国際空港周辺では、2 地点全てで環境基準を達成
- 市町村研修会の開催回数 6回

【環境管理室 06-6210-9588】

#### ■4-8 沿道環境改善事業

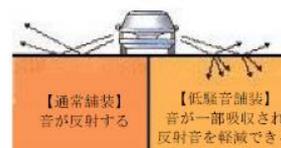
[ 188,409 千円]

(目的)

府が管理する道路において、騒音対策として低騒音舗装(排水性舗装)を実施し、沿道の環境改善を図ること。

(内容)

環境基準の達成状況が悪い区間(騒音対策区間)において、路面の損傷状況に応じた補修を行う際に、低騒音舗装(排水性舗装)を実施することにより、騒音の低減を図り沿道環境の改善を行いました。



低騒音舗装による騒音対策

<2024 年度の実績>

- 低騒音舗装(排水性舗装)実施路線数 全4線  
(内訳)  
大阪中央環状線、茨木摂津線、大阪狭山線、堺阪南線

【道路室 06-6944-9291】

## ■4-9 悪臭防止規制指導に関する市町村支援

[ - 千円]

(目的)

悪臭規制事務を担当する府内の市町村が適正な悪臭規制を推進できるよう市町村への支援を行うこと。

(内容)

市町村からの悪臭規制、指導に関する問合せの対応や悪臭防止法施行状況調査の取りまとめを通して、悪臭規制事務で市町村が苦慮している点や府内の悪臭苦情の現状を把握しました。

そのうえで市町村職員を対象に研修会を開催し、臭気測定実習等の技術的支援を行うほか、各市町村での悪臭苦情事例等の情報共有や意見交換の場を設けることで、事務の処理方法や悪臭苦情の対応方法等の習得、臭気指数規制の導入を支援しました。



研修会の様子

<2024 年度の実績>

- 市町村悪臭規制担当職員研修会の開催回数 1回

【環境管理室 06-6210-9581】

## 生活排水の100%適正処理をめざした生活排水処理対策の促進や総量規制等の工場・事業場排水対策の推進

## ■4-10 水質汚濁防止の事業所規制

[ 5,008 千円]

(目的)

水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、ダイオキシン類対策特別措置法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、水質環境基準の達成及び有害物質による地下水汚染の防止を図ること。

(内容)

法・条例に基づく施設の設置・変更の事前届出を義務付け、生物化学的酸素要求量(BOD)や有害物質等の排水基準、設備構造基準に適合しているかを審査し、必要に応じ指導を行いました。

また、規制の実効性を確保するため、届出施設等について立入・採水検査を実施し、排水基準や施設等の構造基準の遵守指導を行いました。



事業所排水の採水調査

<2024 年度の実績>

- 排水基準が適用される事業場、立入・採水検査を実施
- 施設等の構造基準が適用される事業場、立入検査を実施

【参考】2024 年度実績

- ・工場・事業所立入件数:358 件
- ・試料採取、分析件数: 122 件 うち 16 件について改善を指導

【環境管理室 06-6210-9585】

## ■4-11 生活排水対策の推進

[ - 千円]

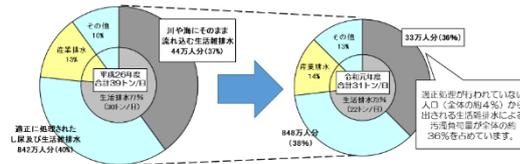
(目的)

河川等の良好な水環境を確保するため、生活排水の汚濁負荷量の削減を図ること。

(内容)

河川等の汚濁の原因の約7割を占める生活排水の汚濁負荷量を削減するため、「市町村生活排水処理計画」の見直しを予定する市町村等を対象として、ヒアリング等技術的支援を行い、下水道や合併処理浄化槽等の生活排水処理施設の効率的・効果的な整備を促進しました。

また、「大阪府生活排水対策推進月間」(2月)を中心に生活排水対策に関する街頭啓発やパネル展示等の啓発活動を実施し、家庭でできる生活排水対策の実践の浸透を図りました。



大阪府域で発生する汚濁負荷量(BOD)の変化

<2024 年度の取組実績>

- 「市町村生活排水処理計画」見直し予定市町村等を対象として、ヒアリング等技術的支援を実施 7回
- 生活排水対策に関する街頭啓発やパネル展示等を実施 8か所
- 生活排水適正処理率 97.0% (2023 年度末)

【環境管理室 06-6210-9585】

## ■4-12 浄化槽整備事業の推進

[ 2,791 千円]

(目的)

生活排水対策やトイレの水洗化による生活環境の改善のために、合併処理浄化槽の整備を推進すること。

(内容)

個人が浄化槽を設置する際の費用の一部を助成する「浄化槽設置整備事業(個人設置型)」及び市町村が主体となって各戸に浄化槽を整備し、住民から使用料を徴収して管理運営する「公共浄化槽整備推進事業(市町村設置型)」を実施する市町村に対して、府費補助金を交付するなど、浄化槽整備を推進しました。



合併処理浄化槽設置  
イメージ

<2024 年度の取組実績>

- 浄化槽設置整備事業(個人設置型)実施市町村数 11 市町村
- 公共浄化槽整備推進事業(市町村設置型)実施市数 5 市

【生活衛生室 06-6944-9180】

## 水質汚濁負荷量の削減

### ■4-13 総量削減計画の進行管理

[ 47 千円]

(目的)

府内から発生し大阪湾に流入する化学的酸素要求量(COD)、窒素(T-N)、りん(T-P)の量を削減し、閉鎖性水域である大阪湾の水環境の改善を図ること。

(内容)

COD、T-N、T-Pに係る第9次総量削減計画の進行管理を行うため、関係機関等から入手した各種データの整理を行うことにより、発生負荷量を把握しました。あわせて、総量規制基準を設定する際に必要となる規制対象事業場の工程排水実態等についての調査や関係情報の収集・整理を行いました。

<2024 年度の実績>

●集計中のため、2023 年度の実績を記載

【参考】2023 年度における発生負荷量

・COD:40 トン/日

・T-N:42 トン/日

・T-P:2.5 トン/日

【環境管理室 06-6210-9577】

## 大阪湾の環境改善対策の推進

### ■4-14 「豊かな大阪湾」保全・再生・創出プランの推進

[ 5,621 千円]

(目的)

大阪湾流域の自治体等の関係機関や事業者、NPO 等と連携し、大阪湾の水質改善・汚濁防止や湾奥部における生物が生息しやすい場の創出等を図ることにより豊かな大阪湾の創出をめざすこと。

(内容)

「豊かな大阪湾」保全・再生・創出プランに基づき、豊かな大阪湾の創出に向けた取組を推進しました。

・企業や学校等が新たに大阪湾の保全・再生・創出活動を実施できるよう、モデル事業の成果を踏まえてノウハウ集を作成するとともに、セミナーを開催

・大阪湾沿岸 23 自治体で構成する「大阪湾環境保全協議会」において、大阪湾の環境保全を啓発

・大阪湾再生推進会議(事務局:近畿地方整備局)が策定した「大阪湾再生行動計画」に基づき、水質一斉調査などを実施し、関係機関と連携しながら大阪湾の水質改善を推進



『豊かな大阪湾』保全・再生・創出活動  
推進事業の実施状況



出展イベントの様子

<2024 年度の実績>

●セミナーの開催 1回

●大阪湾フォーラムの開催、フィッシングショー等のイベントへの出展回数 7 回

【環境管理室 06-6210-9577】

## ■4-15 おおさか海ごみゼロプランの推進

[ 1,662 千円]

(目的)

「豊かな大阪湾」の実現のため、プラスチックごみを含め人の活動に伴うごみの流入がない大阪湾をめざし、大阪湾に流入するプラスチックごみの量を2030年度に2021年度比で半減させる目標を達成すること。

(目標年度:2030年度)

(内容)

ごみの発生原因を踏まえた効果的な発生源対策や、まちや川、海岸における美化活動の活性化等を推進しました。

【主な事業】

- ・河川流域の自治体で構成する協議会を活用した発生源対策の推進
- ・美化活動のさらなる活性化を図るため、企業や大学等と連携し、幅広い年齢層の参加が期待できるイベント等を企画・実施
- ・大阪湾の海ごみの回収の推進(「海岸漂着物等対策事業」参照)



次のごみに行くまで  
マンボのリズムで踊ろう！  
全身を鍛えます

「ゴミ拾い de ながら運動」の運動メニュー例



若年層の参加が期待できる美化活動イベント「清掃中」のチラシ

<2024年度の実績>

- 大阪湾に流入するプラスチックごみ量の削減

【参考】2024年度実績

- ・イベント等の開催・出展 18回
- ・大阪湾の海ごみの回収(「海岸漂着物等対策事業」参照) 109.2m<sup>3</sup>、180.67t

【環境管理室 06-6210-9577】

## ■4-16 海岸漂着物等対策事業

[ 31,000 千円]

(目的)

大阪湾の海ごみを回収するとともに、その発生抑制のための実態調査や啓発を行うことにより、海洋プラスチックを含む海岸漂着物等の削減を図ること。

(内容)

漁業者と連携して海底ごみ及び漂流ごみを回収・処分するとともに、河川におけるマイクロプラスチックの実態把握調査(個数・プラスチック組成)及び海岸に漂着したごみの組成調査を実施しました。また、市町村が行う海岸漂着物等の回収や発生抑制の啓発に要する費用を補助しました。



漂流ごみの回収



海ごみの組成調査

<2024年度の実績>

- 河川におけるマイクロプラスチックの実態把握調査 5箇所
- 海岸の漂着ごみ等の組成調査 1箇所
- 市町村等の海岸漂着物等対策への補助 1団体

【環境管理室 06-6210-9577】

【水産課 06-6210-9612】

## ■4-17 大阪湾漁場環境整備事業

[ 153,296 千円]

(目的)

水産生物の産卵や幼稚仔魚の育成、ブルーカーボンの蓄積の場として重要な藻場を創造・保全し、海域環境の改善を図ること。

(内容)

「大阪府海域ブルーカーボン生態系ビジョン～藻場の創造・保全による豊かな魚庭(なにわ)の海へ～」(2022年策定)に基づき、泉佐野市以南の大阪府南部海域において、海底に着底基質(ブロック)を設置し、ハード・ソフトが一体となった取組により藻場の創造・保全、魚介類の生育環境の向上を図りました。



カジメ



ガラモ(ホンダワラ属)

<2024 年度の実績>

- 着底基質設置箇所数 1 箇所

【水産課 06-6210-9612】

## ■4-18 大阪湾奥部におけるブルーカーボン生態系の創出【新規】

[ 21,087 千円]

(目的)

「大阪湾 MOBA リンク構想」の実現をめざし、湾奥部における藻場創出への企業等の参画を促進するとともに、万博までに会場周辺に藻場を創出すること。

(内容)

湾奥部の傾斜型護岸における藻場創出のポテンシャルが高い適地の調査、効果的な創出方法のとりまとめ、万博の機会を捉えた情報発信を行うための広報ツールの作成を行いました。

また、万博会場周辺海域において藻場創出に取り組む事業者等を公募し、補助を行いました。



湾奥部の護岸に定着した海藻(ワカメ)

<2024 年度の実績>

- ポテンシャル調査の実施 堺市～貝塚市の護岸
- 啓発および広報ツールの作成(映像コンテンツ)
- 事業者等への補助 4事業者(事業費の1/2 補助)

【環境管理室 06-6210-9577】

## 水循環の保全・再生

### ■4-19 流域下水道事業の推進

[ 36,752,757 千円 ]

(目的)

流域下水道の整備を進めることにより、公共用水域の水質改善を促進し、BODの環境保全目標の達成率の向上及び閉鎖性水域の富栄養化の軽減を図ること。

(内容)

大阪府の下水道普及率は97%を超えており、水みらいセンター(下水処理場)や流域下水道幹線などの基幹施設は概成していることから、管渠、ポンプ場、水みらいセンターの計画的な改築など下水道の機能維持に取り組み、引き続き大阪湾や河川等の公共用水域の水質改善を図りました。

また、水みらいセンターとポンプ場においては、合流式下水道の改善を推進しました。



水みらいセンター

<2024年度の実績>

- 下水道普及率 97.1%
  - 施設整備内容
    - ・合流式下水道の改善箇所数 2箇所
    - ・下水処理機能の計画的な維持保全実施箇所数 38箇所
- (内訳)
- 水みらいセンター12箇所、ポンプ場 26箇所

【下水道室 06-6944-6792】

## 環境リスクの高い化学物質の排出削減

### ■4-20 環境リスクの高い化学物質の排出削減

[ 108 千円 ]

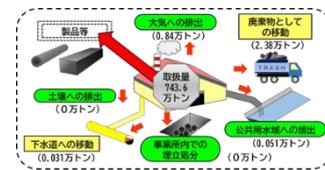
(目的)

化学物質に係る環境リスクを低減すること。

(内容)

環境リスクの高い化学物質の排出削減を図るため、化管法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づき、化学物質の排出量等の届出の受理、データの集計・公表を行うとともに、事業者に対する指導・助言を行いました。

また、排出量削減の効果を検証するため、有害大気汚染物質モニタリング等の測定データを活用し、環境中への排出量と環境濃度の経年的な傾向及びその関連性等について比較検討を進めました。



2023年度の府内における化学物質の届出排出量・移動量・取扱量  
※届出排出量の合計:0.90万トン

<2024年度の実績>

- 管理化学物質の排出量 0.90万トン(2023年度実績)
- 化学物質の排出量等データの公表回数 1回

【環境管理室 06-6210-9578】

## ■4-21 大規模災害時における化学物質による環境リスク低減対策の推進 [- 千円]

(目的)

大規模災害に備えた事業者による化学物質の自主的管理の強化を図ること。

(内容)

事業者に対し、南海トラフ巨大地震等の大規模災害時の化学物質による環境リスクを把握し、その低減方策を検討・実施した管理計画書の届出を求めています。届出された計画書に沿って対策が行われていくよう立入検査等により進捗状況を把握し、指導を行いました。

また、災害時の消防活動をより安全なものにするため、事業者からの届出情報に基づき、市町村消防部局に対し、化学物質の取扱情報を定期的に提供しました。



対策事例集「化学物質を取り扱う事業所で今日からできる対策事例～明日起きるかもしれない大地震に備えて～」

<2024 年度の実績>

- 立入事業所数 71 箇所
- 取扱情報提供回数 2回

【環境管理室 06-6210-9578】

## 化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進

## ■4-22 化学物質に関するリスクコミュニケーションの推進 [- 千円]

(目的)

化学物質による環境リスクに関する科学的な知見・情報を府民・事業者・行政が共有し、相互理解を深めるための対話である「リスクコミュニケーション」の取組を推進すること。

(内容)

化学物質の排出削減やリスクコミュニケーションの重要性について、府民・事業者等の理解を深めるため、化学物質対策に関するセミナーを開催しました。



化学物質対策セミナー  
(2024年度の事務局による  
LIVE 配信の様子)

<2024 年度の実績>

- 化学物質対策セミナー  
開催回数 1回、参加申込者数 596 人

【環境管理室 06-6210-9578】

## 残留性有機汚染物質や汚染土壌等の適正管理・処理

### ■4-23 土壌・地下水汚染対策の推進

[ 285 千円]

(目的)

土壌汚染対策法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例等に基づき、土壌・地下水汚染による健康被害の防止を図ること

(内容)

法令等に基づき、土地の所有者等が行う土壌汚染の状況調査や汚染の除去等の措置、有害物質を使用している事業場における土壌汚染の未然防止のための漏えい防止対策について指導を行いました。

また、事業者による地下水汚染対策が適切に推進されるよう指導を行うとともに、地下水の汚染状況の把握及び適切な対策の促進を図りました。



汚染土壌掘削工事の現地  
確認状況

<2024 年度の実績>

- 立入事業所数 7 箇所

【環境管理室 06-6210-9579】

## 地盤沈下対策の推進

### ■4-24 地盤沈下対策に係る規制指導

[ 3,398 千円]

(目的)

地盤沈下を未然に防止すること。

(内容)

工業用水法及び大阪府生活環境の保全等に関する条例に基づく許可の審査のほか、地下水採取の実態を把握するため、地下水の採取量について報告の徴収を行い、必要に応じ事業者に対し指導を実施しました。

また、府内の地盤沈下の状況を把握するため、地盤沈下・地下水位観測所において地盤沈下量と地下水位の観測を行いました。



地盤沈下・地下水位観測所

<2024 年度の実績>

- 工業用水法に基づく許可 83件、地下水採取量報告徴収 1282 件
- 地盤沈下量、地下水位の観測 15 箇所

【環境管理室 06-6210-9579】

#### ■4-25 大気汚染常時監視

[ 123,707 千円]

(目的)

大気汚染に係る生活環境保全目標の適否など環境の現状を把握するとともに、健康被害等の未然防止を図ること。

(内容)

大気汚染自動測定機を整備するとともに、国設測定局の維持管理を受託し、大気汚染状況を継続的に監視して生活環境保全目標の適否を評価、公表しました。

光化学スモッグ注意報等の発令(予報6回、注意報3回)、周知を行いました。微小粒子状物質(PM2.5)の注意喚起が必要となる日はありませんでした。

また、PM2.5の構成成分や有害大気汚染物質濃度について、調査・分析を実施して汚染状況を把握し、アスベストについても大気中濃度を経年的に監視、公表しました。



大気汚染自動測定機

<2024年度の実績>

- 大気汚染常時監視実施局数 27局(国設局2局を含む)
- PM2.5成分分析実施地点数 1地点
- 有害大気汚染物質モニタリング実施地点数 6地点
- アスベスト環境モニタリング実施地点数 4地点

【環境管理室 06-6210-9621】

#### ■4-26 公共用水域常時監視

[ 65,301 千円]

(目的)

水質について、生活環境保全目標の適否など環境の現状を把握するとともに、健康被害等の未然防止を図ること。

(内容)

河川及び海域における水質等の常時監視、地下水質の常時監視(概況調査、継続監視調査、汚染井戸周辺地区調査)を行い、生活環境保全目標の適否を評価、公表しました。

環境省からの受託により、瀬戸内海における水質汚濁、富栄養化の実態を広域的かつ統一的に把握するための調査のうち、大阪湾の調査を行いました。



河川の調査風景

<2024年度の実績>

- 水質の常時監視地点数  
河川:水質 57地点、底質9地点  
海域:水質 15地点、底質5地点  
地下水質:概況調査 20地点、継続監視調査 35地点
- 環境省受託調査  
大阪湾海域:水質7地点、底質 2地点、マクロベントス(底生生物)2地点

【環境管理室 06-6210-9621】

## ■4-27 ダイオキシン類の常時監視

[ 11,513 千円]

(目的)

ダイオキシン類について、府内の環境状況を継続的に把握すること。

(内容)

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき、大気、河川・海域(水質、底質)、地下水質、土壌のダイオキシン類の常時監視を行い、生活環境保全目標の適否を評価、公表しました。



大気試料の採取風景

<2024 年度の実績>

●常時監視実施地点数

大気 6地点

河川水質・底質 21 地点

海域水質・底質 5地点

地下水質 6地点

土壌 6地点

【環境管理室 06-6210-9621】

## 公害紛争処理

## ■4-28 公害審査会

[ 1,181 千円]

(目的)

公害に係る紛争について、公害紛争処理法に基づき調停、あっせん及び仲裁を行うことにより、その迅速かつ適正な解決を図ること。

(内容)

公害紛争処理法に基づく府民等からの申請を受けて、案件ごとに調停委員会等を設けて調停手続等を行いました。また、公害審査会全体会議を開催し、係属中の公害調停の進捗状況等について意見交換を行いました。



公害審査会全体会議  
(年2回開催予定)

<2024 年度の実績>

●公害審査会全体会議の開催回数 2回

案件数 係属中 6件、新規申請 4件、終結 5件

【環境管理室 06-6210-9580】

## V 魅力と活力ある快適な地域づくりの推進

### 《2030年の実現すべき姿》

- 府民、事業者、民間団体、行政など各主体が積極的に参加し、自ら行動する社会となっている。
- みどりが多く、豊かな水辺や歴史・文化が活かされ、多様な働き方が普及するとともに、安全・安心で持続可能な「暮らしやすい」「働きやすい」「訪れたい」都市となっている。
- ヒートアイランド現象が緩和されるなど、快適な生活環境が確保されている。

### ～「暮らしやすい」、「働きやすい」、「訪れたい」都市をめざして～

#### ■府民参加の促進



ゼロカーボン・ダイアログの開催



学生ボランティアによる棚田保全活動

#### ■みどりの風を感じる大阪



資料：みどりの大阪推進計画

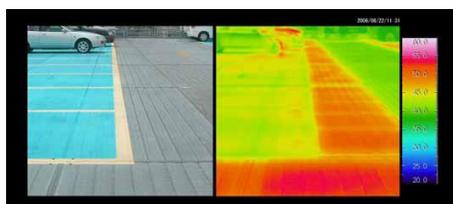
#### ■ヒートアイランド対策の推進



屋上緑化



透水性・保水性舗装



太陽熱の高反射舗装

#### ■魅力ある景観の形成

#### ■歴史的・文化的環境の形成



千早赤阪村下赤阪の棚田の風景



富田林市寺内町の町並



百舌鳥・古市古墳群

## ■ 施策の方向

- 環境情報の発信・環境教育等の推進
- 府民参加の促進
- みどりと水辺の保全と創造
- 森林吸収・緑化等の推進
- ヒートアイランド対策の推進
- 魅力ある景観の形成
- 歴史的・文化的環境の形成
- 環境影響評価制度の推進
- 広域連携の推進

### 《分野別計画及び目標》

#### ➤ 大阪府環境教育等行動計画

概要：府民が広く環境保全活動に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて自ら問題解決能力を育てていくことができるよう環境教育等を推進する施策の充実を図る。

目標：環境総合計画のめざすべき将来像を踏まえ、持続可能な社会が実現するよう以下の目標を設定

- ・環境課題と社会・経済課題の関連を理解し、環境課題の解決に向けて自ら進んで参加・行動する府民を増やす
- ・他の主体と相互に連携・協働して環境保全活動の輪を広げ、環境のもたらす恵みを次世代に引き継ぐことができる府民や団体を増やす

#### ➤ みどりの大阪推進計画

概要：「みどりの風を感じる大都市・大阪」を実現するため、大阪府のみどりに関する総合的な計画として、施策の推進方向や実現戦略を示す。

計画の期間：2009年～2025年

- 目標：・緑地の確保目標：府域面積に対する割合を約4割以上確保  
・緑化の目標(市街化区域)：緑被率20%(現況の1.5倍)

#### ➤ ヒートアイランド対策推進計画

計画の期間：2015年度から2025年度

目標：①住宅地域における夏の夜間の気温を下げることにより、地球温暖化の影響を除外した熱帯夜日数<sup>(※)</sup>を2000年より3割減らす。

※都市化の影響が少ない全国15地点のデータから算出した地球温暖化による影響と考えられる気温上昇分を除いて算出した熱帯夜日数

②屋外空間における既存のクールスポットの活用や創出をすることにより、屋外空間における夏の昼間の暑熱環境を改善する。

#### ➤ 都市景観ビジョン・大阪

概要：大阪府景観条例に基づく「大阪府景観形成基本方針」として策定するものであり、大阪府の景観特性を踏まえ、広域的な視点と地域的な視点からの景観形成の方向性を示す。

#### ➤ 大阪府文化財保存活用大綱

概要：大阪府における文化財の保存・活用に関する施策の方向性を示すもの。めざすべき姿、基本理念、基本方針、それらに基づき文化財の保存・活用を図るために講ずる措置や、防災・防犯及び災害発生時の対応等を示す。

## 環境情報の発信・環境教育等の推進

## ■5-1 環境情報の発信

[ - 千円]

(目的)

府民・事業者・地域団体・NPO 等の環境保全活動を促進すること。

(内容)

大阪の環境に関する情報のポータルサイトとして、「おおさかの環境ホームページ エコギャラリー」を開設しています。また、環境等イベント情報をお知らせするため、「大阪府環境農林水産イベント情報配信サービス」を配信しました。

最近の大阪の環境に関するイベント情報、水質・大気等の環境モニタリング結果、環境審議会の審議内容、環境白書、条例・計画の情報等、幅広い環境情報について、ホームページ上に速やかに公表するなど積極的に発信します。



おおさかの環境ホームページ  
エコギャラリーのトップページイメージ

&lt;2024 年度の実績&gt;

- メールマガジン「大阪府環境農林水産イベント情報配信サービス」配信件数 14 件

【環境農林水産総務課 06-6210-9543】

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9319】

## ■5-2 環境教育等の推進

[ - 千円]

(目的)

府民・事業者等のあらゆる主体に対して環境教育を行うことにより、様々な環境問題の理解を促進し、環境配慮意識の向上を図ること。

(内容)

「環境教育等行動計画(2024年3月改定)」に基づき、学校、企業等への各種出前講座や各種施設見学会等を実施するなど、環境学習と環境保全活動を推進しました。



小学校での環境教育

&lt;2024 年度の実績&gt;

- 府庁の各部局で取り組む環境教育出前講座等事業数 33 事業

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9288】

## 府民参加の促進

### ■5-3 府民協働推進事業

[ 1,583 千円]

(目的)

地方公共団体、事業者、府民及び民間団体の協働により、豊かな環境の保全と創造に関する活動を積極的に推進すること。

(内容)

大阪府環境基本条例に基づき設置している「豊かな環境づくり大阪府民会議」を運営し、会員相互の意見交換を促進するとともに、府民会議のネットワークを活用し、府民、団体、事業者等各主体の協働により、脱炭素社会、海洋プラスチックごみ問題等の環境の課題に対応した持続可能な社会の実現を図るため、様々な主体の連携・協働による各種事業を実施しました。

- ・こども環境交流サミット
- ・学生エコチャレンジミーティング
- ・環境交流促進事業

<2024 年度の実績>

- こども環境交流サミット開催回数 1回
- 学生エコチャレンジミーティング開催回数 1回
- 環境交流促進事業 交流イベント開催回数 1回

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9288】

### ■5-4 環境データ「見る」「知る」「活かす」推進事業

[ - 千円]

(目的)

産学官連携による環境データのさらなる活用を進め、多様な主体や世代の交流・連携を促進し、府民の環境意識の向上を図り、行動変容を促すこと。

(内容)

大阪府ダッシュボードの活用等により環境データの利活用を促進しました。また、2021 年度から2年間府が整備・運営した環境データ活用拠点で民間が実施するイベント等に環境データの活用事例等を提案するとともに、これらの取組を広く情報発信しました。



民間イベントでのデータ活用事例提供



ダッシュボード

「大気・公共用水域常時監視測定結果」

<2024 年度の実績>

- 大気常時監視データの提供 1件
- 民間のイベント等への環境データ活用事例等の提案 2件

【環境管理室 06-6210-9621】

## ■5-5 笑働OSAKAの推進

[ 265 千円]

(目的)

府民・企業・行政等、多様な主体の強みを活かした連携・協働により笑顔あふれる大阪を実現すること。

(内容)

公共施設の一定区間を、自治会・企業等に清掃・美化活動を行ってもらい、地域コミュニティの活性化、地域への愛着を創出しました。



笑働 OSAKA ロゴマーク

<2024 年度の実績>

●大阪府アドプト・プログラムへの登録(2024 年度)

登録団体数 563 団体(活動実態のない団体の協定解除を実施したため、減少)

登録人数 39,716 人

【事業調整室 06-6944-9269】

## ■5-6 農業・農空間に関する活動への府民の参加促進

[ 2,404 千円]

(目的)

農業の担い手が減少する中、企業や学生等の幅広い府民参加により、農業・農空間の持つ多様な機能の発揮促進を図ること。

(内容)

府民が気軽に農空間での活動に参加できるよう、企業や学生、農空間保全団体等の多様な主体が参画する「おおさか農空間づくりプラットフォーム」を運営し、農空間の魅力や活動等に関する情報の発信、府民と地域のマッチングを支援しました。

また、「おおさか農空間づくりプラットフォーム」公式ポータルサイトやインスタグラムを活用した情報発信を行いました。



府民に農にふれ合う機会を提供する企画

<2024 年度の実績>

●郊外部での農業体験イベント等の実施(4地区)

●農空間保全団体等の交流会の実施(1回)

【農政室 06-6210-9600】

■5-7 「みどりの風を感じる大都市・大阪」の推進

[ 4,551 千円]

(目的)

都市魅力の向上につながる都市緑化を一層推進するため、部局連携による取組を進め、みどり豊かな魅力あふれる大阪の実現を図ること。

(内容)

市町村との連携や民間寄附の活用を図りながら、民間事業者や地域住民が取り組む緑化空間の整備を推進しました。

(主な事業)

【みどりづくり推進事業(活動助成)】

地域の緑化活動団体等が行う活動に対し助成しました。

【地域緑化推進事業】

住民等が協働して行う植栽活動に対し、緑化樹を配付しました。

【みどりの風の道形成事業】

みどりの風促進区域(※)で企業等が行う緑化に対し、植栽の経費等を補助しました。

(※)海と山をつなぐみどりの太い軸線の形成をめざし、道路や河川などの公共空間と沿線民有地の一体的な緑化を進めるため、12 路線を指定した区域。

【みどりの空間づくり事業】

交差点の歩道部等の公共空間で、緑化整備と併せてベンチ等を設置し、みどりの空間を整備しました。

【マイツリー事業】

府が管理する道路で、寄付者のメッセージ板を添えた樹木を植栽しました。



企業等が行う緑化のイメージ



地域の緑化活動のイメージ

<2024 年度の実績>

- みどりづくり推進事業(活動助成)実施件数 1件
- 地域緑化推進事業 緑化樹配付本数 2,480本
- みどりの風の道形成事業 実施地区数 0 地区
- みどりの空間づくり事業 実施箇所数 0 箇所
- マイツリー事業 植栽樹木本数 25 本

【みどり推進室 06-6210-9558】

【公園課 06-6944-7594】

## 森林吸収・緑化等の推進

### ■5-8 アドプトフォレスト制度による企業の森づくり

[ - 千円]

(目的)

企業やNPO法人等の参画により、放置された人工林や竹林等荒廃した森林を整備することで、地球温暖化防止や生物多様性の保全等に資すること。

(内容)

大阪府が、事業者等の要望を聞きながら、活動地や活動内容等の提案を行い、活動地となる市町村や大阪府、事業者等の中で、活動内容や役割分担等を含む協定を結びました。その上で、事業者等は対象地域で間伐や植樹、下草刈りなどの森づくり活動を行いました。

府は、協定を結ぶ際の調印式の実施や、長期の活動を実施する事業者への感謝状贈呈等により、事業者等の新規参画や意欲向上を図りました。



企業による森づくり活動の様子

<2024 年度の実績>

- 全体の活動地区数 41 ヶ所
- 全体の参加団体数 41 団体

【みどり推進室 06-6210-9556】

### ■5-9 森林環境譲与税を活用した森林整備・木材利用に対する支援等[ 127,735 千円]

(目的)

国の森林環境譲与税を活用した市町村の森林整備及び木材利用が円滑かつ確実に実施できるよう、府が市町村を支援等を行うこと。

(内容)

【森林整備に関する技術的支援】

森林クラウドシステムを構築し、森林情報の一元化と市町村等の関係者間での情報共有体制を構築しました。

【木材利用実施のための情報提供、助言・指導】

大阪公立大学森之宮キャンパスにおいて、木材利用促進のシンボル施設とすべく正面エントランスの木質化に対して支援を行いました。また、不特定多数の人が利用する民間施設について府内産木材による内外装の木質化等を支援し、木材を見て触れ感じる場の創出と利用促進による府内産木材の需要拡大を図りました。



市町村向け研修会の様子

<2024 年度の実績>

- 森林クラウドシステムの構築 29 市町村
- 民間施設の木質化 2 施設

【みどり推進室 06-6210-9556】

## ヒートアイランド対策の推進

### ■5-10 都市緑化を活用した猛暑対策事業

[ 55,214 千円]

(目的)

2025 大阪関西万博に向けて、災害並みの猛暑から府民等の安全安心を守るため、不特定多数の人が集まる駅前周辺、観光スポット等でみどりの公益的機能を活かし、暑熱環境の改善を図ること。



(内容)

民間事業者が行う植樹等による緑化及び微細ミスト発生器などの暑熱環境改善設備の設置に対して助成しました。

多目的複合施設広場での緑化

<2024 年度の実績>

- 民間事業者などに対する補助件数  
3箇所

【みどり推進室 06-6210-9558】

### ■5-11 建築物におけるヒートアイランド対策の促進

[ - 千円]

(目的)

優れたヒートアイランド対策の取組をした建築主及び設計者を顕彰し、建築物におけるヒートアイランド対策を促進すること。

(内容)

府内の大規模な建築物(延べ面積 2,000 m<sup>2</sup>以上)の新築等にあたり特に優れたヒートアイランド対策の取組をした建築主及び設計者を対象として、「おおさか気候変動対策賞」の特別賞(愛称:“涼”デザイン建築賞)を選定しました。

また、2024 年度からヒートアイランド対策に加えて ZEH,ZEB を実現した建築物については、愛称を“涼”デザイン建築賞-ZEH-M Style-、「涼”デザイン建築賞-ZEB Style-」として表彰しています。



2024 年度おおさか気候変動対策賞  
特別賞

“涼”デザイン建築賞-ZEB Style-  
(エア・ウォーター健都)

<2024 年度の実績>

- おおさか気候変動対策賞特別賞の実施 1回

【建築環境課 06-6210-9725】

## 魅力ある景観の形成

### ■5-12 府道緑化事業

[ 973,659 千円]

(目的)

都市の景観形成や環境改善等多様な役割を果たす街路樹の適切な維持管理を行い、安全安心で魅力的な道路環境整備を推進すること。

(内容)

倒木しにくい樹種への更新や樹木が健全に生育できる基盤づくりを行うことにより、地域に親しまれる緑陰づくり、安全安心で魅力的な街路樹空間を形成しました。また、定期的な点検により、倒木や枝折れの発生を予防し、良好な道路環境の創出を図りました。



府管理道路の街路樹整備状況の例(箕面摂津線)

<2024 年度の実績>

- 街路樹の更新・補植本数  
高木:286 本  
低木:5,468 本

【公園課 06-6944-9314】

### ■5-13 美しい景観づくり推進事業

[ 300 千円]

(目的)

「大阪府景観計画」等に基づき、良好な景観形成を図ること。

(内容)

「大阪府景観計画」等による適切な規制誘導を実施しました。

また、府民・事業者・行政による「大阪美しい景観づくり推進会議」の実施、地域の優れた景観資源の発掘・情報発信、景観上優れた建物等を表彰する「大阪都市景観建築賞」の実施などを通じて、府民等の景観に対する関心づくりに取り組みました。



第43回大阪都市景観建築賞  
大阪府知事賞  
(光亜興産株式会社本社ビル)

<2024 年度の実績>

- 「大阪美しい景観づくり推進会議」の開催 1回
- 「大阪都市景観建築賞」の実施

【建築環境課 06-6210-9718】

## ■5-14 ビュースポットおおさか発掘・発信プロジェクト

[ 952 千円]

(目的)

府民・事業者・来訪者の景観に対する関心を高め、府内全体の良好な景観形成を推進すること。

(内容)

府内外、国内外の方が景観資源を認知し、訪れ、発信することにつながり、地域への愛着やシビックプライドの醸成を図るためにビュースポットおおさか(※)魅力発信事業を実施し、ビュースポットおおさかのコンテンツ化に取り組みました。

(※)ビュースポットおおさか:世界に誇れる大阪の魅力ある景観、きらりと光る個性豊かで多彩な大阪の景観を美しく眺めることのできる場所

(2023 年度までに選定済)



(勝ちダルマと大自然を眺める勝尾寺)  
(ビュースポットおおさか第4回選定)



(枚方 T-SITE を眺める歩道橋)  
ビュースポットおおさか 第4回選定

<2024 年度の実績>

- ビュースポットおおさかフォトコンテスト応募件数 1,156 件
- デジタルスタンプラリー参加者数 2,438 人
- Instagram フォロワー数約 2,400 人増加

【建築環境課 06-6210-9718】

## 歴史的・文化的環境の形成

## ■5-15 指定文化財等の保全・活用と次世代への継承

[ 12 千円]

(目的)

府の誇る指定文化財等の貴重な文化遺産を適切に保存・活用するとともに、これを確実に次世代に継承することによって、郷土への誇りや伝統・文化を尊重する心を育むこと。

(内容)

府内に所在する各種文化財の把握に努め、特に価値が高いものについては、文化財指定等による保存の措置を講じました。

また永くこれを伝えていくため、必要な修理や防災設備の新設・点検・改修等が滞りなく進められるよう、専門的見地からの技術的支援を行うとともに、必要な場合は補助事業として財政的支援を行いました。



天然記念物  
信達(しんだち)神社の  
オガタマノキ(泉南市)

<2024 年度の実績>

- 文化財指定、登録の推進 指定 3 件 登録 5 件
- 文化財保存修理等の補助 補助 14 件

【文化財保護課 06-6210-9902】

## 環境影響評価制度の推進

### ■5-16 環境影響評価制度

[ 1,183 千円]

(目的)

環境影響評価法及び大阪府環境影響評価条例に基づき環境アセスメント手続を行うことにより、大規模事業における環境保全についての適正な配慮を確保すること。

(内容)

環境影響評価審査会における調査審議が円滑に行われるよう、審査会を適切に運営しました。また、環境影響評価図書の適切な作成について事業者を指導するとともに、事後調査報告書の提出を受けて対象事業の実施による影響の状況を確認し、事後調査報告書等の縦覧を行いました。



環境影響評価審査会による  
事業計画地の現地調査

<2024 年度の実績>

- 環境影響評価審査会の開催回数 4回
- 事後調査報告書の縦覧 3事業

【環境管理室 06-6210-9580】

## 広域連携の推進

### ■5-17 関西広域連合における広域的な環境保全対策の推進(広域環境保全)

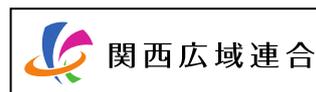
[ 15,608 千円]

(目的)

関西広域連合での温室効果ガス削減のための取組や府県を越えた鳥獣保護管理の取組等の広域的な環境保全の対策を推進すること。

(内容)

地域環境・地球環境問題に対応し、環境・経済・社会の統合的向上による持続可能な関西の実現をめざすため、「脱炭素社会づくりの推進」、「自然共生型社会づくりの推進」、「循環型社会づくりの推進」、「持続可能な社会を担う人育ての推進」の取組を実施しました。



関西広域連合シンボルマーク

<2024 年度の実績>

- 各事業担当者会議の参加分野 8分野

【企画室連携課 06-6941-9776】

【産業創造課 06-6210-9269】

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9549】

【循環型社会推進室 06-6210-9567】

【動物愛護畜産課 06-6210-9619】

【みどり企画課 06-6210-9557】

【水産課 06-6210-9612】

【流通対策室 06-6941-0351】

## ■5-18 関西広域連合におけるプラスチック対策の推進(プラスチック対策検討会)

[ 2,190 千円]

(目的)

「プラスチックごみ対策の先進地域・関西」の確立をめざし、関西広域での取組を進め、地域創生につなげること。

(内容)

プラスチック代替品の普及に向けた取組事例や課題への対応策などを盛り込んだ情報集や、プラスチックごみ散乱状況推計モデル及び利活用マニュアルの更新を行うとともに、それらの利用拡大を図るために自治体や事業者向けの研修会等を開催しました。

また、構成府縣市や事業者団体等の活動の促進に資する情報共有を行うため、プラットフォームを運営しました。



関西プラスチックごみゼロ宣言  
(2019.5)

<2024 年度の実績>

- 研修会の開催回数 2回
- プラスチック対策プラットフォームの開催回数 3回

【脱炭素・エネルギー政策課 06-6210-9549】  
【循環型社会推進室 06-6210-9567】  
【環境管理室 06-6210-9577】  
【商工労働総務課 06-6210-9294】

大阪府環境白書の全体版は、  
以下の HP で公開しています。

[https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/kannosuisoken/hakusyo/hakusyo\\_2025.html](https://www.pref.osaka.lg.jp/o120020/kannosuisoken/hakusyo/hakusyo_2025.html)

大阪府 環境白書

で

検索

し、2025年版をクリック！

《表紙について》

豊かな環境づくり大阪府民会議主催 『令和5年度おおさか環境デジタルメディアコンテスト』

デジタルポスター部門 優秀賞受賞作品 『再配達は便利だけじゃない』（作者：大石美法さん）

《裏表紙について》

豊かな環境づくり大阪府民会議主催 『令和4年度おおさか環境デジタルメディアコンテスト』

デジタルポスター部門 優秀賞受賞作品 『氷上の住処』（作者：寺岡凜さん）

私たちの暮らしの犠牲になる生き物たちがいます。  
一人一人の意識を変えていきましょう。

数分前まで

3LDKやったんやけどなあ



大阪府

環境農林水産部エネルギー政策課 令和8年3月発行

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16 大阪府咲洲庁舎 22階  
TEL 06(6210)9549 / FAX 06(6210)9259